

令和 8 年度

事務事業評価シート

【 生 活 環 境 部 】

生 活 環 境 課

コ ミ ュ ニ テ ィ 推 進 課

市 民 課

水 道 課

保 険 年 金 課

目 次 【 生活環境部 】

	課 名	事業名称	ページ
1	生活環境課	石岡地方斎場組合負担金	P1
2	生活環境課	犬猫愛護推進経費	P4
3	生活環境課	防除・防疫事業	P7
4	生活環境課	環境美化推進事業	P10
5	生活環境課	地域脱炭素推進事業	P13
6	生活環境課	空家等対策事業	P16
7	生活環境課	公害対策経費	P19
8	生活環境課	霞ヶ浦浄化対策経費	P22
9	生活環境課	水の路クリーンナップ事業	P25
10	生活環境課	清掃一般事務費	P28
11	生活環境課	塵芥処理経費	P31
12	生活環境課	ごみ減量・資源化推進事業	P34
13	生活環境課	霊園特別会計（総括）	P37
14	生活環境課	環境保全対策経費	P40
15	生活環境課	簡易水道統合整理事業	P43
16	コミュニティ推進課	区長・協力員関係経費	P46
17	コミュニティ推進課	文書管理事務費	P49
18	コミュニティ推進課	交通安全対策経費	P52
19	コミュニティ推進課	結婚相談経費	P55
20	コミュニティ推進課	街路灯・防犯灯事業	P58
21	コミュニティ推進課	コミュニティセンター維持管理経費	P61
22	コミュニティ推進課	まちかど情報センター運営経費	P64
23	コミュニティ推進課	旭台会館管理経費	P67
24	コミュニティ推進課	協働まちづくり推進事業	P70
25	コミュニティ推進課	安全・安心まちづくり推進事業	P73
26	コミュニティ推進課	消費者保護育成事業	P76
27	コミュニティ推進課	市民交流イベント事業	P79
28	市民課	住民基本台帳事務費	P82

	課 名	事業名称	ページ
29	市民課	郵便局証明書交付事務費	P85
30	水道課	水道事業特別会計（総括）	P88
31	保険年金課	医療福祉市単独事業	P91
32	保険年金課	成人保健事業	P94
33	保険年金課	後期高齢者医療会計（総括）	P97
34	保険年金課	国民健康保険会計（総括）	P100
35	保険年金課	後期高齢者保健・介護連携事業	P103

令和8年度 事務事業評価シート

担当部		課名
生活環境部		生活環境課
予算	会計	一般会計
	款	衛生費
	項	保健衛生費
	目	保健衛生総務費
主な内訳		負担金

事業名	石岡地方斎場組合負担金
根拠法令	石岡地方斎場管理及び運営に関する条例

1. 事業概要

体系	政 策	04 都市基盤・環境	施策としての あるべき 将来の姿	河川や霞ヶ浦の水質が安定し、悪臭やアオコの発生がない状態です。大気汚染、騒音・振動、悪臭、放射性物質等による健康被害の心配がなく市民が快適に生活できる環境が保全されています。
	施 策	11 環境保全の推進		
目的	顧客 (誰を)	石岡地方斎場を利用する方		
	意図 (どのように)	一部事務組合による広域かつ効率的な運営		
事業の概要		石岡地方斎場を運営（火葬・待合室の貸出・式場の貸出等）するために必要な経費を構成市（石岡市・かすみがうら市・小美玉市）で負担しています。		
事業全体としての課題		現在の斎場は、平成26年から供用開始しており10年以上経過しております。今後、施設の修繕及び更新に費用が掛かる恐れがありますので、計画的な更新が必要となります。		
事業としての将来像		長 期 目 標 (基本構想の計画期間)	構成市の協力のもと、施設・設備の維持管理を行い、市民の火葬需要に対応出来る体制の確立を目指します。	
		中 期 目 標 (基本計画の計画期間)	湖北環境衛生組合との統合により、効率的な運営を目指します。	

2. 投入量（インプット）

（単位：千円）

年度		令和5年度 (過年度)	令和6年度 (過年度)	令和7年度 (過年度)	令和8年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	91,280	86,301	56,985	
	決算額計(A)	91,280	86,301	56,985	
(経費区分)	義務的経費	96,149	86,301	75,983	80,482
	一般行政経費	0	0	0	0
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	0	0	-18,998	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
予算額計(B)		96,149	86,301	56,985	80,482
執行率(A/B)		94.94%	100.00%	100.00%	0.00%
正規	職員数(人)	0.20	0.20	0.20	
	人件費(C)	1,454	1,578	1,585	
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)		92,734	87,879	58,570	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)		◇石岡市地方斎場組合負担金	◇石岡市地方斎場組合負担金	◇石岡市地方斎場組合負担金	◇石岡市地方斎場組合負担金
財源の種類					

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	火葬件数		構成市民が利用した火葬件数（石岡地方斎場組合がホームページで公表）					件	義務
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			2,100	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100
	実績値(b)		1,982	2,029	2,017	2,103	2,022		
	達成率(b/a)			96.62 %	96.05 %	100.14 %	96.29 %		
	コスト	決算額(c)		124,438	78,123	91,280	86,301	56,985	
		内 訳		負担金					
		職員数(人)		0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	
		人件費(d)		1,454	1,454	1,454	1,578	1,585	
		フルコスト(c+d)(f)		125,892	79,577	92,734	87,879	58,570	
		単位コスト(f/b)		63.52	39.22	45.98	41.79	28.97	
	指標名 ②		説明等					単位	経費区分
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			0	0	0	0	0	0
	実績値(b)		0	0	0	0	0		
	達成率(b/a)			%	%	%	%		
	コスト	決算額(c)		0	0	0	0	0	
		内 訳							
		職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		人件費(d)							
		フルコスト(c+d)(f)							
		単位コスト(f/b)		-	-	-	-	-	
	指標名 ③		説明等					単位	経費区分
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			0	0	0	0	0	0
	実績値(b)		0	0	0	0	0		
	達成率(b/a)			%	%	%	%		
	コスト	決算額(c)		0	0	0	0	0	
		内 訳							
		職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		人件費(d)							
		フルコスト(c+d)(f)							
		単位コスト(f/b)		-	-	-	-	-	

4. 成果量（アウトカム）

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①	待合室使用件数	待合室を使用した件数（圏域内と圏域外の合計、石岡地方斎場組合へ問い合わせ）				件	令和9年度
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		目標値(a)	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	
		実績値(b)	1,661	1,782	1,678			
		達成率(b/a)	92.28 %	99.00 %	93.22 %			
		達成率の評価	概ね達成できた	概ね達成できた	概ね達成できた			
	最終目標②	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
								令和0年度
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和0年度	
		目標値(a)						
		実績値(b)						
		達成率(b/a)	%	%	%			
		達成率の評価						

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
	市民にとって斎場は必要不可欠であり、一部事務組合によって広域かつ効率的な運営をおこなっているため、合致しているといえます。			● 合致している ○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
	市民にとって斎場は必要不可欠であり、一部事務組合によって広域かつ効率的な運営をおこなっているため、合致しているといえます。			● 適合している ○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
	市民にとって斎場は必要不可欠であり、一部事務組合によって広域かつ効率的な運営をおこなっているため、合致しているといえます。			● 妥当である ○ 検討の余地がある
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
有効性	斎場は市民にとって必要不可欠であるため、人口減少対策にならなくとも、継続する必要があります。			○ 効果がある ○ 検討の余地がある ● 事業の性質上対象とならない
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。		
	待合室使用件数は高い水準となっております。			○ 達成できている ● 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
	火葬件数が増える事により、待合室を使用した件数も増えるため、有効につながっています。			● 有効につながっている ○ 検討の余地がある
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
	人口減少・高齢化による利用件数の頭打ち、家族葬、直葬等、待合室を使わない簡素な形式の葬儀の増加等の課題があります。今後は、利用促進のための情報発信や利便性向上等の事業展開を行っていきます。			○ 行っている ● 検討の余地がある
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
	石岡地方斎場組合に、事業費の石岡市分として負担金を支払っているため、検討の余地はありません。			○ 既に実施している ○ 検討の余地がある ● 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
	石岡地方斎場組合に、事業費の石岡市分として負担金を支払っているため適切です。			● 適切である ○ 検討の余地がある

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	一部事務組合を組織し、構成市の協力のもと事業を展開していき事務の効率化を図っています。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	○ 継続実施（変更なし）	● 見直し検討	○ 事業終了
	湖北環境衛生組合との統合が進められているため、行政運営の効率化と住民サービス向上を目指し、関係市町との連携、円滑な合意形成を進めていきます。 組織・制度の整備や住民周知等も含め、主体性を持って取り組みます。			

令和8年度 事務事業評価シート

担当部		課名
生活環境部		生活環境課
予算	会計	一般会計
	款	衛生費
	項	保健衛生費
	目	予防費
主な内訳		需用費、役務費、補助金

事業名	犬猫愛護推進経費
根拠法令	狂犬病予防法・動物の愛護及び管理に関する法律

1. 事業概要

体系	政 策	04 都市基盤・環境		施策としての あるべき 将来の姿	河川や霞ヶ浦の水質が安定し、悪臭やアオコの発生がない状態です。大気汚染、騒音・振動、悪臭、放射性物質等による健康被害の心配がなく市民が快適に生活できる環境が保全されています。
	施 策	11 環境保全の推進			
目的	顧客 (誰を)	犬猫の飼い主			
	意図 (どのように)	狂犬病の発生の予防及び飼育マナーの向上			
事業の概要		狂犬病の発生予防とまん延の防止及び撲滅を目指して、犬の登録、狂犬病予防注射の集団接種を実施します。犬猫の無秩序な繁殖を抑制するため、犬猫の避妊去勢手術補助金を交付します。			
事業全体 としての課題		犬の登録（新規、死亡、転居等）未提出や狂犬病予防注射接種率が低いこと、各種手続きの必要性について十分に認識されていない現状があります。また、地域猫（飼い主のいない猫）による繁殖・糞尿・騒音等の生活環境被害があります。犬、猫と暮らすことの責任感を飼い主や地域住民が自覚していただくことが課題です。			
事業としての 将来像		長 期 目 標 (基本構想の計画期間)	茨城県動物指導センター、ボランティア団体、動物病院の協力を得て、人と動物が共に安心して暮らせる地域社会の確立を目指します。		
		中 期 目 標 (基本計画の計画期間)	適正な動物管理と地域課題の解決に向けた基盤整備の推進を行います。		

2. 投入量（インプット）

（単位：千円）

年度		令和5年度 (過年度)	令和6年度 (過年度)	令和7年度 (過年度)	令和8年度 (現年度)
(決算額区分)	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	881	1,013	1,117	
	一般財源	1,164	887	699	
	決算額計(A)	2,045	1,900	1,816	
(経費区分)	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	938	1,093	1,157	1,061
	政策的経費	900	2,220	1,560	1,460
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	1,320	85	0	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	3,158	3,398	2,717	2,521
執行率(A/B)		64.76%	55.92%	66.84%	0.00%
正規	職員数(人)	0.60	0.60	0.60	
	人件費(C)	4,361	4,734	4,754	
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)		6,406	6,634	6,570	
全体計画 (各年度に実施する事業計画)		◇狂犬病予防注射の集団接種 ◇マイクロチップ装着推進補助金 ◇飼い主のいない猫の避妊去勢手術補助金	◇狂犬病予防注射の集団接種 ◇マイクロチップ装着推進補助金 ◇飼い主のいない猫の避妊去勢手術補助金	◇狂犬病予防注射の集団接種 ◇マイクロチップ装着推進補助金 ◇飼い主のいない猫の避妊去勢手術補助金	◇狂犬病予防注射の集団接種 ◇マイクロチップ装着推進補助金 ◇飼い主のいない猫の避妊去勢手術補助金
財源の種類					

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	犬の登録頭数		市内の犬登録頭数					頭	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			5,900	5,900	5,900	5,900	5,900	5,900
	実績値(b)		5,348	5,113	5,119	5,019	4,596		
	達成率(b/a)			86.66 %	86.76 %	85.07 %	77.90 %		
	コスト	決算額(c)	0	0	0	0	0		
		内訳	-						
		職員数(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
		人件費(d)	0	0	0	0	0		
		フルコスト(c+d)(f)	0	0	0	0	0		
		単位コスト(f/b)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
活動指標	指標名 ②		説明等					単位	経費区分
	集団予防接種を受けた頭数		市で実施する集団予防接種にて接種した頭数					頭	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			1,700	1,700	1,700	1,700	1,700	1,700
	実績値(b)		949	828	751	668	592		
	達成率(b/a)			48.71 %	44.18 %	39.29 %	34.82 %		
	コスト	決算額(c)	0	0	0	0	0		
		内訳	-						
		職員数(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
		人件費(d)	0	0	0	0	0		
		フルコスト(c+d)(f)	0	0	0	0	0		
		単位コスト(f/b)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
活動指標	指標名 ③		説明等					単位	経費区分
	予防接種を受けた頭数【個別】		動物病院等で個別に予防接種した頭数					頭	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			2,300	2,300	2,300	2,300	2,300	2,300
	実績値(b)		1,847	2,151	2,026	1,931	1,864		
	達成率(b/a)			93.52 %	88.09 %	83.96 %	81.04 %		
	コスト	決算額(c)	0	0	0	0	0		
		内訳	-						
		職員数(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
		人件費(d)	0	0	0	0	0		
		フルコスト(c+d)(f)	0	0	0	0	0		
		単位コスト(f/b)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		

4. 成果量（アウトカム）

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①	狂犬病予防注射接種率	年度末実績値 注射済頭数/全登録数				%	令和9年度
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		目標値(a)	70	70	70	70	80	
		実績値(b)	54.2	51.8	53.4			
		達成率(b/a)	77.42 %	74.00 %	76.28 %			
		達成率の評価	達成できていない	達成できていない	達成できていない			
	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標②	避妊去勢手術件数	避妊去勢手術補助金を使用して行う避妊去勢手術件数				件	令和9年度
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		目標値(a)	300	300	300	300	300	
		実績値(b)	54	75	85			
		達成率(b/a)	18.00 %	25.00 %	28.30 %			
		達成率の評価	達成できていない	達成できていない	達成できていない			

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
	狂犬病の予防注射により狂犬病の発生を防ぎ、環境保全の推進に結びついていると考えます。		☒ 合致している ☐ 検討の余地がある	
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
	狂犬病の予防注射により狂犬病の発生を防ぎ、「安全・安心」に結びついていると考えます。		☒ 適合している ☐ 検討の余地がある	
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
	狂犬病予防法により、狂犬病の集団予防接種の実施など、市が関与していかなければならない状況です。		☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある	
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
有効性	人口減少対策に直接結びつく事業ではありませんが、狂犬病予防法により、狂犬病関連事務を行わなければなりません。		☐ 効果がある ☐ 検討の余地がある ☒ 事業の性質上対象とならない	
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。		
	狂犬病予防注射接種率、避妊去勢手術補助金を利用した手術件数ともに目標に達していません。		☐ 達成できている ☐ 概ね順調に進捗している ☒ 目標に向かっていない	
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
	予防注射の接種率の向上が狂犬病の発生防止につながるので、有効につながっていると言えます。		☒ 有効につながっている ☐ 検討の余地がある	
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
	集団予防接種を行うことにより接種率の向上を図っていますが、接種場所については、検討の余地があります。		☐ 行っている ☒ 検討の余地がある	
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
	集団予防接種を行うことにより接種率の向上を図っていますが、接種場所については、接種者数や施設の状況を考慮し、集約について検討の余地があります。		☐ 既に実施している ☒ 検討の余地がある ☐ 検討の余地はない	
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
	予防接種にかかる経費は必要最低限で実施しております。		☒ 適切である ☐ 検討の余地がある	

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 （アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	避妊去勢手術の補助により無秩序な繁殖は抑制され、ボランティア活動の補助により、地域で共生できる猫ができ、条例の理念に社会が向かっています。また、狂犬病の集団予防接種を行うことにより、毎年予防接種を行ってもらうための意識づけになっています。			
今後の方向性 （事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	☒ 継続実施（変更なし）	☐ 見直し検討	☐ 事業終了
	狂犬病予防接種の接種率を高めるため、広報やホームページ等で啓発していきます。犬猫の無秩序な繁殖を抑制し、逸走があった場合に飼い主に戻りやすくなるようマイクロチップ装着推進補助金（避妊去勢手術にも補助がある。）を交付していきます。			

令和8年度 事務事業評価シート

担当部		課名
生活環境部		生活環境課
予算	会計	一般会計
	款	衛生費
	項	保健衛生費
	目	予防費
主な内訳		需用費、手数料

事業名	防除・防疫事業
根拠法令	

1. 事業概要

体系	政 策	04 都市基盤・環境	施策としての あるべき 将来の姿	河川や霞ヶ浦の水質が安定し、悪臭やアオコの発生がない状態です。大気汚染、騒音・振動、悪臭、放射性物質等による健康被害の心配がなく市民が快適に生活できる環境が保全されています。
	施 策	11 環境保全の推進		
目的	顧客 (誰を)	市民全般		
	意図 (どのように)	災害時に備え石灰等備蓄を行っています。		
事業の概要		市民からのスズメバチ等に対する対応方法及び駆除業者の案内。また、公共施設等でのハチの巣が発見したときは管理者への駆除依頼及び緊急時におけるハチの巣駆除を行います。水害発生時に被災した場所に石灰を散布し、防疫を行います。		
事業全体としての課題		スズメバチが住民の生活圏に巣を作ることが多くなり、市民からの巣の除去依頼（誰に依頼すれば良いかわからない）などの問い合わせが多く寄せられています。近年、台風や集中豪雨が多くなり、水害等が発生することがあります。		
事業としての将来像		長 期 目 標 (基本構想の計画期間)	市民生活に身近な安心・安全の情報を整理し、誰もが安心して暮らせる環境を目指します。	
		中 期 目 標 (基本計画の計画期間)	市民生活に身近な安心・安全の情報を整理し、誰もが安心して暮らせる環境を目指します。	

2. 投入量（インプット）

（単位：千円）

年度		令和5年度 (過年度)	令和6年度 (過年度)	令和7年度 (過年度)	令和8年度 (現年度)
(決算額)	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	147	127	53	
	一般財源	0	0	0	
	決算額計(A)	147	127	53	
(予算額)	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	212	202	202	0
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	0	0	0	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	212	202	202	0
執行率(A/B)		69.34%	62.87%	26.24%	0.00%
正規	職員数(人)	0.30	0.30	0.30	
	人件費(C)	2,181	2,367	2,377	
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)		2,328	2,494	2,430	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)		◇スズメバチ駆除手数料	◇スズメバチ駆除手数料	◇スズメバチ駆除手数料	
財源の種類					

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	スズメバチ駆除件数		スズメバチ駆除を依頼した件数					件	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			10	10	10	10	10	10
	実績値(b)		4	0	1	6	2		
	達成率(b/a)			0.00 %	10.00 %	60.00 %	20.00 %		
	コスト	決算額(c)		65	0	99	113	53	
		内 訳		手数料					
		職員数(人)		0.30	0.30	0.30	0.30	0.30	
		人件費(d)		2,181	2,181	2,181	2,367	2,377	
		フルコスト(c+d)(f)		2,246	2,181	2,280	2,480	2,430	
		単位コスト(f/b)		561.50	-	2,280.00	413.33	1,214.86	
	指標名 ②		説明等					単位	経費区分
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			0	0	0	0	0	0
	実績値(b)		0	0	0	0	0		
	達成率(b/a)			%	%	%	%		
	コスト	決算額(c)		0	0	0	0	0	
		内 訳							
		職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		人件費(d)							
		フルコスト(c+d)(f)							
		単位コスト(f/b)		-	-	-	-	-	
	指標名 ③		説明等					単位	経費区分
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			0	0	0	0	0	0
	実績値(b)		0	0	0	0	0		
	達成率(b/a)			%	%	%	%		
	コスト	決算額(c)		0	0	0	0	0	
		内 訳							
		職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		人件費(d)							
		フルコスト(c+d)(f)							
		単位コスト(f/b)		-	-	-	-	-	

4. 成果量（アウトカム）

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①	市内のスズメバチによる被害認知件数	市内のスズメバチによる被害認知件数				件	令和9年度
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		目標値(a)	0	0	0	0	0	
		実績値(b)	0	0	0			
		達成率(b/a)	100.00 %	100.00 %	100.00 %			
		達成率の評価	達成できた	達成できた	達成できた			
	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標②							令和0年度
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和0年度	
		目標値(a)						
		実績値(b)						
		達成率(b/a)	%	%	%			
		達成率の評価						

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
	害虫や防疫の備えをすることは、基本施策「環境保全の推進」に合致しているといえますが、発生事案ごとの対応については実施方法の検討が必要と考えられます。		☐ 合致している	☒ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
	害虫や防疫の備えをすることにより、基本理念「安全・安心」に適合しているといえます。		☒ 適合している	☐ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
	水害発生時や害虫への対策は市民の安全を守る観点から重要と言えますが、建物や敷地の通常管理は管理者の責任により果たされるものと考えられるため検討が必要です。		☐ 妥当である	☒ 検討の余地がある
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況		設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。	
	スズメバチによる緊急対応はありませんでした。		☒ 達成できている	☐ 概ね順調に進捗している ☐ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
	スズメバチ駆除することにより市民への被害の発生を抑制することができるため、有効につながっているといえます。		☒ 有効につながっている	☐ 検討の余地がある
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
	市有施設を対象にスズメバチの駆除を実施していましたが、市有施設は原則として管理者が存在しております。管理者責任において施設管理を実施する必要があると考えられることから、害虫駆除についても各施設において実施されることが望ましいと考えられます。		☐ 行っている	☒ 検討の余地がある
	効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。	
スズメバチ駆除や防疫への備えを実施するにあたり、必要最低限の経費と職員数で対応しております。		☐ 既に実施している	☐ 検討の余地がある ☒ 検討の余地はない	
活動指標（アウトプット）の効率性		活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
スズメバチ駆除や防疫への備えを実施するにあたり、必要最低限の経費と職員数で対応しております。		☒ 適切である	☐ 検討の余地がある	

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 （アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	スズメバチの駆除については、市民からの問い合わせに対し適切な対応をすることで被害を最小限に抑えることができています。			
今後の方向性 （事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	☐ 継続実施（変更なし）	☐ 見直し検討	☒ 事業終了
	防除・防疫事業としては令和7年度をもって事業終了とし、公害対策経費として一部事業を実施いたします。スズメバチの駆除については、施設管理者において利用者等に対し被害が発生しないように迅速に駆除等を実施されることが望ましいと考えます。			

令和8年度 事務事業評価シート

担当部		課名
生活環境部		生活環境課
予算	会計	一般会計
	款	衛生費
	項	保健衛生費
	目	環境衛生費
主な内訳		清掃作戦収集運搬委託料、桜づつみ植栽管理清掃委託料等

事業名	環境美化推進事業
根拠法令	

1. 事業概要

体系	政 策	04 都市基盤・環境	施策としての あるべき 将来の姿	河川や霞ヶ浦の水質が安定し、悪臭やアオコの発生がない状態です。大気汚染、騒音・振動、悪臭、放射性物質等による健康被害の心配がなく市民が快適に生活できる環境が保全されています。
	施 策	11 環境保全の推進		
目的	顧客 (誰を)	環境美化クラブ会員、市民		
	意図 (どのように)	道路沿いや公園などについて清掃や花苗の植栽による環境美化を推進し、住環境の向上を図ります。		
事業の概要		市内で環境美化活動を行っている美しい石岡をつくる市民の会への補助を行います。 公共施設や環境美化クラブに対しての花苗の配布等を活用した美化運動を推進します。		
事業全体 としての課題		環境美化クラブの構成クラブ数が減少傾向であるため、市全体で美化活動団体の活性化する取り組みが求められています。		
事業としての 将来像		長 期 目 標 (基本構想の計画期間)	地域との協働による環境美化活動を通し、きれいな石岡を目指します。	
		中 期 目 標 (基本計画の計画期間)	市民清掃作戦や花苗の配布をします。	

2. 投入量（インプット）

（単位：千円）

年度		令和5年度 (過年度)	令和6年度 (過年度)	令和7年度 (過年度)	令和8年度 (現年度)
(決算額)	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	7,309	8,065	8,664	
	決算額計(A)	7,309	8,065	8,664	
(経費区分)	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	7,816	8,357	9,280	9,541
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	0	103	0	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	7,816	8,460	9,280	9,541
執行率(A/B)		93.51%	95.33%	93.36%	0.00%
正規	職員数(人)	1.10	1.10	1.10	
	人件費(C)	7,995	8,679	6,517	
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)		15,304	16,744	15,181	
全体計画 (各年度に実施する事業計画)		◇美しい石岡をつくる市民の会補助金 ◇市民清掃作戦	◇美しい石岡をつくる市民の会補助金 ◇市民清掃作戦	◇美しい石岡をつくる市民の会補助金 ◇市民清掃作戦	◇美しい石岡をつくる市民の会補助金 ◇市民清掃作戦
財源の種類					

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	市民清掃作戦の実施		市民による市内一斉清掃の年度内の実施回数					2回	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			2	2	2	2	2	2
	実績値(b)		0	3	3	2	2		
	達成率(b/a)			150.00 %	150.00 %	100.00 %	100.00 %		
	コスト	決算額(c)	0	1,299	1,294	1,592	1,822		
		内 訳	清掃作戦収集運搬委託料、事務事業用品費						
		職員数(人)	0.50	0.20	0.20	0.20	0.20		
		人件費(d)	3,634	1,454	1,454	1,578	1,197		
		フルコスト(c+d)(f)	3,634	2,753	2,748	3,170	3,019		
		単位コスト(f/b)	-	917.67	916.00	1,585.00	1,509.50		
	指標名 ②		説明等					単位	経費区分
	環境美化クラブへの花苗配布		環境美化活動の一環として、花苗を配布した環境美化クラブ数					団体数	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			40	40	40	40	40	40
	実績値(b)		40	37	35	34	33		
	達成率(b/a)			92.50 %	87.50 %	85.00 %	82.50 %		
	コスト	決算額(c)	574	457	486	1,113	1,169		
		内 訳	啓発等用品費						
		職員数(人)	0.40	0.40	0.40	0.00	0.00		
		人件費(d)	2,908	2,908	2,908	0	0		
		フルコスト(c+d)(f)	3,482	3,365	3,394	1,113	1,169		
		単位コスト(f/b)	87.05	90.95	96.97	32.74	35.42		
	指標名 ③		説明等					単位	経費区分
	美しい石岡をつくる市民の会補助金		環境美化推進を目的とする美しい石岡をつくる市民の会に対する補助					団体	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			50	50	50	50	50	50
	実績値(b)		41	37	36	35	34		
	達成率(b/a)			74.00 %	72.00 %	70.00 %	68.00 %		
	コスト	決算額(c)	1,554	1,577	1,511	2,079	2,087		
		内 訳	美しい石岡をつくる市民の会補助金						
		職員数(人)	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10		
		人件費(d)	727	727	727	789	599		
		フルコスト(c+d)(f)	2,281	2,304	2,238	2,868	2,686		
		単位コスト(f/b)	55.63	62.27	62.17	81.94	79.00		

4. 成果量（アウトカム）

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標 ①	住環境の向上	地区清掃用のビニール袋の配布枚数				枚	令和9年度
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		目標値(a)	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	
		実績値(b)	18,576	23,940	28,885			
		達成率(b/a)	185.76 %	239.40 %	288.85 %			
		達成率の評価	達成できた	達成できた	達成できた			
	最終目標 ②	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
								令和0年度
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和0年度	
		目標値(a)						
		実績値(b)						
		達成率(b/a)	%	%	%			
		達成率の評価						

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
	環境美化の推進及び市民への環境美化意識の向上を図ることで、環境保全の推進につながるものと考えます。		● 合致している	○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
	環境の美化及び不法投棄のない街づくりを目指すことは基本理念である安全・安心に適合しています。		● 適合している	○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
	環境美化に関する啓発活動を実施することで、美化活動に興味を持ってもらうとともに、ボランティア袋を無料配布し、地域の美化を推進する必要があります。		● 妥当である	○ 検討の余地がある
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
有効性	環境美化は現在石岡市に住む市民が安全・安心に暮らすことに直結しますが、直接的な人口減少対策ではないため事業の性質上対象とならないと考えます。		○ 効果がある	○ 検討の余地がある
	● 事業の性質上対象とならない			
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。		
	地区清掃用のビニール袋の配布枚数については、実績値が目標値を超えており達成できています。		● 達成できている	○ 概ね順調に進捗している
	○ 目標に向かっていない			
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
	市民清掃作戦の実施や、美しい石岡をつくる市民の会への補助金は、環境美化につながっていくため活動指標は成果と有効につながっています。		● 有効につながっている	○ 検討の余地がある
課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。			
効率性	環境美化推進事業は、清掃作戦をはじめとし、市への愛着や環境美化に対する機運醸成などを高める事業展開を実施しています。		● 行っている	○ 検討の余地がある
	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
	市民清掃作戦の実施については、市民と協働で環境美化を推進する機会でありましたが、啓発には検討の余地があると考えます。		○ 既に実施している	● 検討の余地がある
	○ 検討の余地はない			
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
市民清掃作戦の実施・美しい石岡をつくる市民の会への補助については、内容を精査し最低限の費用で実施しています。		● 適切である	○ 検討の余地がある	

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 （アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	市民清掃活動の実施により、市全体の美化活動が実施されました。環境美化に関する啓発活動により、これまで美化活動に参加しなかった市民が興味を持つことが見込まれます。また、美化活動の意識の高まりにより不法投棄の予防効果が期待されます。			
今後の方向性 （事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	美しい石岡をつくる市民の会主導による市民清掃作戦の実施や、環境美化クラブによる環境美化活動により、市民と協働で環境美化を促進していきます。また、八郷地区の観光道路をはじめ、市内各地でごみの不法投棄が頻発しており、各団体の環境美化の取り組みを継続することで不法投棄の削減と未然防止を目指します。			

令和 8 年度 事務事業評価シート

		担当部		課名	
		生活環境部		生活環境課	
事業名	地域脱炭素推進事業	予算	会計	一般会計	
			款	衛生費	
項	保健衛生費				
目	環境衛生費				
根拠法令	環境基本条例	主な内訳		報償費、需用費、委託料、補助金	

1. 事業概要

体系	政 策	04 都市基盤・環境	施策としての あるべき 将来の姿	河川や霞ヶ浦の水質が安定し、悪臭やアオコの発生がない状態です。大気汚染、騒音・振動、悪臭、放射性物質等による健康被害の心配がなく市民が快適に生活できる環境が保全されています。
	施 策	09 再生可能エネルギーの推進		
目的	顧客 (誰を)	市民や企業等		
	意図 (どのように)	環境変化への対応と省エネルギー対策を推進します。		
事業の概要		地球温暖化対策や省エネルギー対策等、地球環境を守るために必要な施策やニーズに対応し、環境施策や環境各分野の対策に活かしていきます。		
事業全体 としての課題		環境問題が複雑多様化しています。ゼロカーボン実現に向けて、省エネルギーの推進、太陽光発電等の自然エネルギーの推進に取り組む必要があります。		
事業としての 将来像		長 期 目 標 (基本構想の計画期間)	地球の環境を保全し、安心・安全な地域環境を目指します。	
		中 期 目 標 (基本計画の計画期間)	市民をはじめ、企業、行政が一体となり、自然環境を守って体制を目指します。	

2. 投入量 (インプット)

(単位：千円)

年度		令和5年度 (過年度)	令和6年度 (過年度)	令和7年度 (過年度)	令和8年度 (現年度)
(決算額)	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	1,100	650	1,000	
	地方債	0	0	0	
	その他	8,833	550	0	
	一般財源	0	2,781	0	
	決算額計(A)	9,933	3,981	1,000	
(予算額)	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	13,115	5,059	1,100	0
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	-50	-546	0	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	13,065	4,513	1,100	0
執行率(A/B)		76.03%	88.21%	90.91%	0.00%
正規	職員数(人)	0.70	0.10	0.10	
	人件費(C)	5,088	789	792	
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)		15,021	4,770	1,792	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)		◇地球温暖化対策実行計画策 定委託 ◇家庭用蓄電池設備導入促進 補助金	◇事務費 ◇家庭用蓄電池設備導入促進 補助金 ◇電気自動車購入 ◇電気自動車用充電設備設置	◇家庭用蓄電池設備導入促進 補助金	
財源の種類		自立分散型エネルギー設備導入促進事業費補助金			

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	意識啓発活動		環境学習等の実施回数					件	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			2	2	2	2	2	2
	実績値(b)		1	2	0	2	2		
	達成率(b/a)			100.00 %	0.00 %	100.00 %	100.00 %		
	コスト	決算額(c)	0	0	0	0	0		
		内 訳	-						
		職員数(人)	0.00	0.03	0.00	0.03	0.03		
		人件費(d)	0	219	0	237	238		
		フルコスト(c+d)(f)	0	219	0	237	238		
		単位コスト(f/b)	0.00	109.50	-	118.50	119.00		
	指標名 ②		説明等					単位	経費区分
	脱炭素に向けた取組数		2050年を目標とする脱炭素社会の構築に向けて実施した取組数（取組事業を1件として計数）					件	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			3	3	3	3	3	3
	実績値(b)		1	2	2	3	2		
	達成率(b/a)			66.67 %	66.67 %	100.00 %	66.67 %		
	コスト	決算額(c)	5,940	0	9,933	3,980	1,000		
		内 訳	委託料、補助金						
		職員数(人)	0.00	0.03	0.40	0.07	0.07		
		人件費(d)	0	219	2,908	553	555		
		フルコスト(c+d)(f)	5,940	219	12,841	4,533	1,555		
		単位コスト(f/b)	5,940.00	109.50	6,420.50	1,511.00	777.50		
	指標名 ③		説明等					単位	経費区分
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			0	0	0	0	0	0
	実績値(b)		0	0	0	0	0		
	達成率(b/a)			%	%	%	%		
	コスト	決算額(c)	0	0	0	0	0		
		内 訳							
		職員数(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
		人件費(d)							
		フルコスト(c+d)(f)							
		単位コスト(f/b)	-	-	-	-	-		

4. 成果量（アウトカム）

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①	市の施設エネルギー使用量	【低減目標】公共施設（市長部局）の年間の原油換算エネルギー使用量（各課回答を基に計数した原油換算使用量）※達成率は 目標値(a)/実績値(b)で計算しています。				kl	令和9年度
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		目標値(a)	2,836	2,836	2,836	2,836	2,836	
		実績値(b)	2,979	2,686	(未公表)			
		達成率(b/a)	95.20(105.04) %	105.58(94.71) %	%			
		達成率の評価	概ね達成できた	達成できた				
	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標②							令和0年度
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和0年度	
		目標値(a)						
		実績値(b)						
		達成率(b/a)	%	%	%			
		達成率の評価						

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
	地球環境問題や省エネルギー対策など環境保全の推進に関することなので、合致していると言えます。		● 合致している	○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
	地球環境問題や省エネルギー対策など環境保全の推進に関することなので、適合していると言えます。		● 適合している	○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
	市民・企業・行政が一体となって自然環境を守っていくため、市が率先して関与していかなければなりません。		● 妥当である	○ 検討の余地がある
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
有効性	地球環境問題や省エネルギー対策など環境保全の推進を行うことにより、安全・安心に暮らすことに直結するため、人口減少対策として効果があります。		● 効果がある	○ 検討の余地がある
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっているか。		
	目標値付近の数値で推移しています。		○ 達成できている	● 概ね順調に進捗している
			○ 目標に向かっていない	
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
	地球温暖化対策実行計画が策定され、明確な削減目標が出来ました。より実効性のあるものを検討する必要があります。		○ 有効につながっている	● 検討の余地がある
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
効率性	環境審議会に諮るなどにより、市を取り巻く社会情勢や市の現状、様々な市民の声を反映させて環境基本計画（石岡スタイル）を策定しています。		● 行っている	○ 検討の余地がある
	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
	必要最低限の事業費であり削減余地はないと考えます。		○ 既に実施している	○ 検討の余地がある
			● 検討の余地はない	
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
必要最低限の事業費であり削減余地はないと考えます。		● 適切である	○ 検討の余地がある	

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	今後、温室効果ガス排出量について、2030年までに、2022年度比24%の削減を目指します。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	○ 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	● 事業終了
	地域脱炭素推進事業としては令和7年度をもって事業終了とし、ゼロカーボン推進事業として事業を実施いたします。 地球環境問題を考える機会を増やすため、広報やホームページ等による啓発と学校等への情報提供を行います。 市のエネルギー使用量削減に向けた取組として、電気自動車の導入や、電気使用量の削減等、公共施設、市庁舎での合理化・効率化を管理・実行していき、地球温暖化対策実行計画の目標実現を目指します。			

令和8年度 事務事業評価シート

担当部		課名
生活環境部		生活環境課
予算	会計	一般会計
	款	衛生費
	項	保健衛生費
	目	環境衛生費
主な内訳		特定空家等解体費用補助金 等

事業名	空家等対策事業
根拠法令	空家等対策の推進に関する特別措置法

1. 事業概要

体系	政 策	04 都市基盤・環境	施策としての あるべき 将来の姿	すべての市民が個々の状況にあった住宅で暮らすことができる とともに、特に中心市街地で顕著となっている空家の有効活用、 適切な除却によって市民の快適な生活環境が確保されています。
	施 策	07 住宅の整備・空家対策		
目的	顧客 (誰を)	空家等の所有者等及び近隣住民		
	意図 (どのように)	適正に管理されていない空家等を調査し、必要に応じ指導助言等を行い適正な管理を促します。活用可能な空家の所有者に対し空家バンクを介した売却・賃貸を促します。		
事業の概要		適正な管理が行われていない空家等は、防災・安全面等、市民の生活環境に大きな影響を及ぼすことから、空家等の実態調査を行い、「空家等対策の推進に関する特別措置法」に基づく空家等対策計画に沿った、空家対策を推進していきます。また、空家バンク制度の活用を促進し、市内の空家が管理不全となることを抑止し、空家の活用を図ります。		
事業全体 としての課題		空家管理者の多くが空家等につまわる問題を認識していない状況を踏まえ、空家となった際の対処法を啓発していくことが求められます。空家の管理不全化を未然に防ぐためには、空家バンクの利用により、空家の利活用を促進する必要があります。空家バンク制度自体の活用を推進するためには、空家バンクの利用者に向けた、購入、リノベーション、家財道具の撤去等の各種補助制度を充実させる必要があります。		
事業としての 将来像	長 期 目 標 (基本構想の計画期間)	空家等が防災、衛生、景観等の地域住民の生活環境に深刻な影響を及ぼすことがないよう適切に管理され、活用されています。		
	中 期 目 標 (基本計画の計画期間)	著しく状態の悪い空家を特定空家等に認定し、解体を促します。また、空家バンク制度の周知により、再利用を促し、空家が管理不全状態となることを防止します。		

2. 投入量（インプット）

(単位：千円)

年度		令和5年度 (過年度)	令和6年度 (過年度)	令和7年度 (過年度)	令和8年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	250	1,627	
	一般財源	295	335	950	
	決算額計(A)	295	585	2,577	
(予算区分)	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	0	0	0	0
	政策的経費	1,291	2,137	3,615	4,439
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	-7	-2	0	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	1,284	2,135	3,615	4,439
執行率(A/B)		22.98%	27.40%	71.29%	0.00%
正規	職員数(人)	1.30	1.40	2.60	
	人件費(C)	9,449	11,046	20,602	
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)		9,744	11,631	23,179	
全体計画 (各年度に実施する事業計画)		◇特定空家解体費用補助金	◇特定空家解体費用補助金 ◇空家バンク活用促進補助金	◇特定空家解体費用補助金 ◇空家バンク活用促進補助金	◇空家等実態把握調査 ◇特定空家解体費用補助金 ◇空家バンク活用促進補助金
財源の種類					

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	特定空家等解決件数		空家等の解決件数（そのまま放置すれば倒壊等著しく保安上危険となるおそれのある状態など、他周辺の生活環境の保全を図るために放置することが不適切である状態にある空家等）					件	政策
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			2	2	2	2	2	2
	実績値(b)		2	2	0	0	1		
	達成率(b/a)			100.00 %	0.00 %	0.00 %	50.00 %		
	コスト	決算額(c)	600	300	0	0	300		
		内 訳	特定空家等解体費用補助金						
		職員数(人)	1.00	1.00	1.00	0.60	1.00		
		人件費(d)	7,268	7,268	7,268	4,734	7,924		
		フルコスト(c+d)(f)	7,868	7,568	7,268	4,734	8,224		
		単位コスト(f/b)	3,934.00	3,784.00	-	-	8,224.00		
	指標名 ②		説明等					単位	経費区分
	特定空家等の認定		特定空家等の認定件数					件	政策
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			8	8	8	8	8	8
	実績値(b)		4	8	4	3	7		
	達成率(b/a)			100.00 %	50.00 %	37.50 %	87.50 %		
	コスト	決算額(c)	50	55	64	79	57		
		内 訳	空家等対策協議会委員報償						
		職員数(人)	0.30	0.30	0.30	0.30	1.00		
		人件費(d)	2,181	2,181	2,181	2,367	7,924		
		フルコスト(c+d)(f)	2,231	2,236	2,245	2,446	7,981		
		単位コスト(f/b)	557.75	279.50	561.25	815.33	1,140.14		
	指標名 ③		説明等					単位	経費区分
	空家バンク登録数		空家バンクに掲載した物件数（令和3～5年度は建築住宅指導課で実施。令和6年度より生活環境課空家相談室にて事務引き継ぎ）					件	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			-	-	5	5	5	5
	実績値(b)		0	0	0	9	20		
	達成率(b/a)			%	%	180.00 %	400.00 %		
	コスト	決算額(c)	-	-	-	250	400		
		内 訳	空家バンク活用促進補助金						
		職員数(人)	0.00	0.00	0.00	0.50	0.60		
		人件費(d)	0	0	0	3,945	4,754		
		フルコスト(c+d)(f)				4,195	5,154		
		単位コスト(f/b)	-	-	-	466.11	257.70		

4. 成果量（アウトカム）

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①	特定空家及び特定空家等候補の改善	解決件数／総件数×100（特定空家等及び特定空家等候補の総件数に対して当該年度に解決した件数）				%	令和9年度
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		目標値(a)	30	30	30	30	30	
		実績値(b)	35.46	36.61	38.84			
		達成率(b/a)	118.20 %	122.03 %	129.46 %			
		達成率の評価	達成できた	達成できた	達成できた			
	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標②	空家バンクによる空家解消数	石岡市空家バンクに掲載した物件の内、空家状態が解消した物件数				件	令和9年度
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		目標値(a)	5	5	5	5	5	
		実績値(b)	5	6	11			
		達成率(b/a)	100.00 %	120.00 %	220.00 %			
		達成率の評価	達成できた	達成できた	達成できた			

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
	市内における空家等の実態を把握することは、危険な空家等の対策に加え、活用可能な空家等の把握につながります。また、空家バンクの活用促進により空家の活用を促すことは、管理不全空家の発生を抑止することから、市民の快適な生活環境の確保につながり、基本施策に合致します。		● 合致している	○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
	空家を放置することで、周辺に被害を及ぼす可能性のある特定空家等になる可能性があることから、空家に関し対策を行うことは安全・安心の基本理念と適合します。		● 適合している	○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
	空家等の所有者・相続者が空家を適正に管理する責任がありますが、市で空家の活用、解消の支援、指導等を行わなければ、空家対策が進まないため、市の関与は必要です。		● 妥当である	○ 検討の余地がある
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
有効性	空家が適正に管理され利活用が進めば、移住定住の促進や交流人口の増加にも期待されることから、人口減少・少子高齢化・関係人口創出の対策として効果があるものと考えます。		● 効果がある	○ 検討の余地がある
	○ 事業の性質上対象とならない			
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。		
	目標は達成しましたが、管理されない空家については経年劣化による状態の悪化が懸念されます。所有者に対する空家の適正な管理に関する周知啓発を継続して実施します。空家バンクの登録物件数は増加しており、利活用可能な空家については、引き続き空家バンクの利用を促します。		● 達成できている	○ 概ね順調に進捗している
			○ 目標に向かっていない	
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
	空家バンクへの物件登録、空家等解決件数、解体費用の補助につながる特定空家等の認定、空家の改善につながっています。		● 有効につながっている	○ 検討の余地がある
効率性	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
	特定空家等候補および特定空家等に対し定期的な指導を実施し、特定空家等の解体費用を補助しています。利活用可能な空家については、空家バンクの利用を促していますが、空家所有者と空家の利活用希望者への各種補助制度について、近隣市町村と同等水準に充実させる必要があります。		● 行っている	○ 検討の余地がある
	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
	空家等対策の推進に関する特別措置法が改正されたことにより、所有者等の管理責任が強化されました。		○ 既に実施している	● 検討の余地がある
			○ 検討の余地はない	
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
	空家等の解決、空家バンク物件登録数等は毎年微増ながら改善はみられていますが、現状のコスト指標が適切とは言いきれません。		○ 適切である	● 検討の余地がある

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 （アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	令和7年度は特定空家候補の所有者に対して適切な管理を行うよう啓発を行ったことにより、特定空家候の解体、適正管理が進み、改善率は微増となりました。また、空家バンクについては広報、各種SNS等で周知、相談会の実施が目標の達成に繋がりました。 特定空家等についても1件が除却とされました。			
今後の方向性 （事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	昨年度に引き続き空家に対して管理指導、利活用の総合的な施策展開を行いました。先進事例を調査しつつ、管理不全状態の解消、空家の再利用を促す新たな補助制度の創設等の対策に取り組めます。			

令和8年度 事務事業評価シート

担当部		課名
生活環境部		生活環境課
予算	会計	一般会計
	款	衛生費
	項	保健衛生費
	目	公害対策費
主な内訳		報酬、需用費、役務費、委託料

事業名	公害対策経費
根拠法令	大気汚染防止法、水質汚濁防止法

1. 事業概要

体系	政 策	04 都市基盤・環境	施策としての あるべき 将来の姿	河川や霞ヶ浦の水質が安定し、悪臭やアオコの発生がない状態です。大気汚染、騒音・振動、悪臭、放射性物質等による健康被害の心配がなく市民が快適に生活できる環境が保全されています。
	施 策	11 環境保全の推進		
目的	顧客 (誰を)	市民及び工場・事業所等		
	意図 (どのように)	公害等の環境汚染の抑制と発生時の対処		
事業の概要		公害等の問題が発生した個所について各種調査・分析を行い、地域の安全・安心を守っています。河川等において油等の流失事故が発生した場合に備え、被害の拡大を防ぐためオイルマット等を用意しています。		
事業全体としての課題		不法投棄等の場合、内容物が不明です。地域住民の不安を解消するため、経過観察として水質分析等を行っています。現在、異常数値等はありません。		
事業としての将来像		長 期 目 標 (基本構想の計画期間)	市民・事業所・行政がともに監視等モニタリングを行い、ともに環境を守る体制の確立を目指します。	
		中 期 目 標 (基本計画の計画期間)	市民・事業所・行政がともに監視等モニタリングを行い、ともに環境を守る体制の確立を目指します。	

2. 投入量（インプット）

（単位：千円）

年度		令和5年度 (過年度)	令和6年度 (過年度)	令和7年度 (過年度)	令和8年度 (現年度)
(決算額区分)	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	9,698	10,974	11,544	
	決算額計(A)	9,698	10,974	11,544	
(予算額区分)	義務的経費	8,057	9,327	9,676	10,451
	一般行政経費	4,197	4,047	5,815	3,987
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	0	658	481	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	12,254	14,032	15,972	14,438
執行率(A/B)		79.14%	78.21%	72.28%	0.00%
正規	職員数(人)	0.80	0.80	0.80	
	人件費(C)	5,815	6,312	6,339	
会計年度任用職員(人)		0.00	2.00	2.00	
フルコスト(A+C)		15,513	17,286	17,883	
全体計画 (各年度に実施する事業計画)		◇クライシス監理官報酬 ◇水質分析委託料 ◇自動車騒音監視業務委託	◇クライシス監理官報酬 ◇水質分析委託料 ◇自動車騒音監視業務委託	◇クライシス監理官報酬 ◇水質分析委託料 ◇自動車騒音監視業務委託	◇クライシス監理官報酬 ◇水質分析委託料 ◇自動車騒音監視業務委託
財源の種類					

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	水質分析箇所（不法盛土）		残土埋立地区の水質調査					箇所	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			3	3	3	3	3	3
	実績値(b)		3	3	3	3	2		
	達成率(b/a)			100.00 %	100.00 %	100.00 %	66.67 %		
	コスト	決算額(c)	280	281	297	297	198		
		内 訳	委託料						
		職員数(人)	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20		
		人件費(d)	1,454	1,454	1,454	1,578	1,585		
		フルコスト(c+d)(f)	1,734	1,735	1,751	1,875	1,783		
		単位コスト(f/b)	578.00	578.33	583.67	625.00	891.50		
	指標名 ②		説明等					単位	経費区分
	水質分析箇所（不法投棄）		産業廃棄物不法投棄現場の水質分析					箇所	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			1	1	1	1	1	1
	実績値(b)		2	2	2	2	2		
	達成率(b/a)			200.00 %	200.00 %	200.00 %	200.00 %		
	コスト	決算額(c)	277	212	212	240	386		
		内 訳	委託料						
		職員数(人)	0.10	0.05	0.05	0.05	0.05		
		人件費(d)	727	364	364	395	397		
		フルコスト(c+d)(f)	1,004	576	576	635	783		
		単位コスト(f/b)	502.00	288.00	288.00	317.50	391.50		
	指標名 ③		説明等					単位	経費区分
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			0	0	0	0	0	0
	実績値(b)		0	0	0	0	0		
	達成率(b/a)			%	%	%	%		
	コスト	決算額(c)	0	0	0	0	0		
		内 訳							
		職員数(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
		人件費(d)							
		フルコスト(c+d)(f)							
		単位コスト(f/b)	-	-	-	-	-		

4. 成果量（アウトカム）

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①	水質分析の結果、異状が出た件数	水質分析の結果、異状が出た件数（箇所）				件	令和9年度
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		目標値(a)	0	0	0	0	0	
		実績値(b)	0	0	0			
		達成率(b/a)	100.00 %	100.00 %	100.00 %			
		達成率の評価	達成できた	達成できた	達成できた			
	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標②							令和0年度
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和0年度	
		目標値(a)						
		実績値(b)						
		達成率(b/a)	%	%	%			
		達成率の評価						

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
	公害対策・調査分析を行うことが環境保全の推進に関しているため、基本施策に合致しているといえます。		● 合致している	○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
	公害対策・調査分析を行うことにより、基本理念の「安全・安心」に適合しているといえます。		● 適合している	○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
	不法盛土・不法残土等への対応など、市が独自に対応しなければならない面があるため、市の関与は妥当といえます。		● 妥当である	○ 検討の余地がある
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況		設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。	
	水質分析の結果、異常は出ていません。		● 達成できている	○ 概ね順調に進捗している
			○ 目標に向かっていない	
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
	水質分析調査を行うことにより異常値の確認するのに有効につながっています。		● 有効につながっている	○ 検討の余地がある
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
	水質分析調査を行うことにより、安全性が確認できることになり、市民の不安を払拭することを行っています。		● 行っている	○ 検討の余地がある
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
	水質分析調査を行っている箇所で、長年実施し異常値を確認できない箇所については、調査回数を地元市民と協議し減らすなどの削減を行っています。		● 既に実施している	○ 検討の余地がある
			○ 検討の余地はない	
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
年度によって、案件件数が増減することがあるため適切であると言えます。		● 適切である	○ 検討の余地がある	

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	産業廃棄物の不法投棄や残土問題が発生した地点の安全性を確認するため、水質・土壌分析を実施することは有効であります。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	近年増加している不法投棄や不法残土に対応するため、クライシス監理官の活用強化を図っていく必要があります。令和8年度より不法投棄事案の水質分析は循環型社会形成推進事業として実施いたします。			

令和 8 年度 事務事業評価シート

担当部		課名
生活環境部		生活環境課
予 算	会計	一般会計
	款	衛生費
	項	保健衛生費
	目	公害対策費
主な内訳		旅費、需用費、役務費、委託料、負担金
事業名	霞ヶ浦浄化対策経費	
根拠法令	茨城県霞ヶ浦水質保全条例	

1. 事業概要

体系	政 策	04 都市基盤・環境	施策としての あるべき 将来の姿	河川や霞ヶ浦の水質が安定し、悪臭やアオコの発生がない状態です。大気汚染、騒音・振動、悪臭、放射性物質等による健康被害の心配がなく市民が快適に生活できる環境が保全されています。
	施 策	11 環境保全の推進		
目的	顧客 (誰を)	霞ヶ浦、市内の河川・池沼、市民		
	意図 (どのように)	安心安全な水環境を保全します。		
事業の概要		霞ヶ浦の水質環境を保全するため、流入する水質等の分析、清掃活動などを実施しています。 霞ヶ浦に関連する市町村と広域の協議会を組織し、ボランティア活動やイベントなど各種啓発活動を行っています。		
事業全体 としての課題		霞ヶ浦富栄養化を要因として夏場にアオコ等が発生することがあります。 流入する水質を浄化するため、生活排水を処理できる環境を整える必要があります。また、その結果をモニタリングするため水質調査等を継続して実施していく必要があります。		
事業としての 将来像		長 期 目 標 (基本構想の計画期間)	流域住民が霞ヶ浦に親しみをもち、水質浄化を自らの役割と認識し実践できるよう、住民の間にも浸透している「泳げる霞ヶ浦」を目標とします。	
		中 期 目 標 (基本計画の計画期間)	生活排水に対する対策の普及を進めるとともに、地域住民との清掃など協働により、環境美化、水質浄化を目指します。	

2. 投入量（インプット）

（単位：千円）

年度		令和5年度 (過年度)	令和6年度 (過年度)	令和7年度 (過年度)	令和8年度 (現年度)
(決算額) 財源区分	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	104	104	104	
	一般財源	2,518	1,417	1,407	
	決算額計(A)	2,622	1,521	1,511	
(予算額) 経費区分	義務的経費	0	0	0	2,775
	一般行政経費	3,472	2,406	1,678	6,085
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	0	0	0	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	3,472	2,406	1,678	8,860
執行率(A/B)		75.52%	63.22%	90.05%	0.00%
正規	職員数(人)	0.30	0.30	0.30	
	人件費(C)	2,181	2,367	2,377	
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)		4,803	3,888	3,888	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)		◇水質分析委託料 ◇霞ヶ浦問題協議会負担金	◇水質分析委託料 ◇霞ヶ浦問題協議会負担金	◇水質分析委託料 ◇霞ヶ浦問題協議会負担金	◇水質分析委託料 ◇霞ヶ浦問題協議会負担金 ◇浄化施設管理委託
財源の種類					

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	水質分析箇所数		水質分析を実施した箇所（恋瀬川・山王川・園部川 3回/年（石岡地区） 恋瀬川・園部川 3回/年（八郷地区） 工場等（10ヶ所））					ヶ所	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			25	25	25	25	25	25
	実績値(b)		25	25	25	23	25		
	達成率(b/a)			100.00 %	100.00 %	92.00 %	100.00 %		
	コスト	決算額(c)	366	366	366	0	395		
		内 訳	委託料						
		職員数(人)	0.15	0.15	0.15	0.00	0.15		
		人件費(d)	1,091	1,091	1,091	0	1,189		
		フルコスト(c+d)(f)	1,457	1,457	1,457	0	1,584		
		単位コスト(f/b)	58.28	58.28	58.28	0.00	63.36		
	指標名 ②		説明等					単位	経費区分
	水質分析箇所（池）		水質分析を実施した箇所（東ノ辻・上谷和原・御前山・生板・柏原池 2回/年）					ヶ所	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			10	10	10	10	10	10
	実績値(b)		10	10	10	10	10		
	達成率(b/a)			100.00 %	100.00 %	100.00 %	100.00 %		
	コスト	決算額(c)	149	149	149	0	151		
		内 訳	委託料						
		職員数(人)	0.15	0.15	0.15	0.00	0.15		
		人件費(d)	1,091	1,091	1,091	0	1,189		
		フルコスト(c+d)(f)	1,240	1,240	1,240	0	1,340		
		単位コスト(f/b)	124.00	124.00	124.00	0.00	134.00		
	指標名 ③		説明等					単位	経費区分
	石川地区船溜清掃回数		霞ヶ浦の高浜入りを中心に水面の清掃を行った回数 年2回					回	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			2	2	2	2	2	2
	実績値(b)		2	2	0	2	0		
	達成率(b/a)			100.00 %	0.00 %	100.00 %	0.00 %		
	コスト	決算額(c)	18	18	0	0	0		
		内 訳	委託料						
		職員数(人)	0.30	0.30	0.00	0.00	0.00		
		人件費(d)	2,181	2,181	0	0	0		
		フルコスト(c+d)(f)	2,199	2,199	0	0	0		
		単位コスト(f/b)	1,099.50	1,099.50	-	0.00	-		

4. 成果量（アウトカム）

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①	霞ヶ浦（西浦）のCODの値	【低減目標】霞ヶ浦（西浦）におけるCODの値（年平均）（「霞ヶ浦の令和7年度水質概況について」より）※達成率は目標値(a)/実績値(b)で計算しています。				mg/l	令和9年度
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		目標値(a)	6.4	6.4	6.4	6.4	6.4	
		実績値(b)	7.5	7.2	7.5			
		達成率(b/a)	85.33 %	88.88 %	85.33 %			
		達成率の評価	概ね達成できた	概ね達成できた	概ね達成できた			
	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標②							令和0年度
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和0年度	
		目標値(a)						
		実績値(b)						
		達成率(b/a)	%	%	%			
		達成率の評価						

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
	環境対策事業を行う上で現状の環境分析は必須です。水質等の分析、清掃活動を実施していくことで上位目標の達成につながります。		● 合致している	○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
	水質等の分析、清掃活動を実施していくことにより市の基本理念に結びついてると考えます。		● 適合している	○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
	公共用水域の水質測定等は、国や県においても所管する河川・湖沼などを継続的に行っています。市内の河川等のこまやかな分析は市で行う必要があります。		● 妥当である	○ 検討の余地がある
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
有効性	環境対策を行うことにより市の魅力が向上し、人口の増加につながると考えられます。		● 効果がある	○ 検討の余地がある
			○ 事業の性質上対象とならない	
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっているか。		
	池の水質については、清掃活動等により水質浄化につながっておりますが、気候等の影響もあることから、現在は目標値に達していません。		○ 達成できている	○ 概ね順調に進捗している
			● 目標に向かっている	
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
	水質等の分析、清掃活動を実施していくことにより今後の対策及び水質浄化等に有効につながっています。		● 有効につながっている	○ 検討の余地がある
効率性	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
	水質等の分析、清掃活動を実施していくことにより今後の対策及び水質浄化等に有効につながっていますが、水質の改善には相当の年月を要します。		○ 行っている	● 検討の余地がある
			● 検討の余地がある	
効果性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
	事業所排水の分析について、特定施設は県でも定期的に行っており重複しないよう棲み分けを行うことにより対象施設を絞れます。また、河川水質分析についても、箇所数を絞ることにより事業費の削減を行っています。		● 既に実施している	○ 検討の余地がある
			○ 検討の余地はない	
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
	水質分析箇所数は適正であり、増加しても費用対効果に見合いませんので、事業実施にあたり、最小の経費で管理運営を実施していると言えます。		● 適切である	○ 検討の余地がある
			○ 検討の余地がある	

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	霞ヶ浦問題協議会と連携し、浄化活動を実施、水質改善の周知、啓発を行いました。公共用水域の環境分析については、長期にわたり市域の環境変化を観察していく上で重要です。水質検査を行った結果、市民の安心安全につながられています。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	水質浄化の啓発等により霞ヶ浦の水質浄化を図っていきます。また、霞ヶ浦の浄化対策活動を担う市民団体として、家庭排水浄化推進協議会が中心を担っており、連携が重要ですが、その活動については時代に即した柔軟な転換が求められています。回収した廃油を活用し石鹸作り等をおこなってききましたが、これまでの活動の考え方などを継承しつつ、次世代型の環境貢献型事業への移行を行います。			

令和 8 年度 事務事業評価シート

担当部		課名
生活環境部		生活環境課
事業名	水の路クリーンナップ事業	予 算
根拠法令		主な内訳
		会計 一般会計
		款 衛生費
		項 保健衛生費
		目 公害対策費
		謝礼金、需用費、委託料

1. 事業概要

体系	政 策	04 都市基盤・環境	施策としての あるべき 将来の姿	河川や霞ヶ浦の水質が安定し、悪臭やアオコの発生がない状態です。大気汚染、騒音・振動、悪臭、放射性物質等による健康被害の心配がなく市民が快適に生活できる環境が保全されています。
	施 策	11 環境保全の推進		
目的	顧客 (誰を)	高浜地区の市民		
	意図 (どのように)	下水道や農業集落排水が整備導入されていない高浜地区の生活排水を集合処理しています。		
事業の概要		高浜地区の生活排水を「四万十川方式」と呼ばれる高性能水質浄化プラントを活用し、窒素やリン等を除去することにより、霞ヶ浦の水質保全に努めています。		
事業全体 としての課題		施設の老朽化と更新対応が主な課題になります。平成9年(1997年)竣工から25年以上が経過しており、設備機器や構造物の老朽化が進行しています。特に高性能処理に必要な機器の性能劣化により、処理効率の低下や故障のリスクがあり、維持更新費用の確保や、中長期的なライフサイクルコストの見直しが必要です。		
事業としての 将来像		長 期 目 標 (基本構想の計画期間)	合併浄化槽等、水質浄化の方策を整え（支援）、地域の方と協力しながら環境保全を目指します。	
		中 期 目 標 (基本計画の計画期間)	合併浄化槽等、水質浄化の方策を整え（支援）、地域の方と協力しながら環境保全を目指します。	

2. 投入量 (インプット)

(単位: 千円)

年度		令和5年度 (過年度)	令和6年度 (過年度)	令和7年度 (過年度)	令和8年度 (現年度)
(決算額)	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	4,815	4,879	5,599	
	決算額計(A)	4,815	4,879	5,599	
(予算額)	義務的経費	0	0	2,642	0
	一般行政経費	6,072	6,393	3,803	0
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	426	0	0	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	6,498	6,393	6,445	0
執行率(A/B)		74.10%	76.32%	86.87%	0.00%
正規	職員数(人)	0.10	0.10	0.10	
	人件費(C)	727	789	792	
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)		5,542	5,668	6,391	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)		◇浄化施設管理委託	◇浄化施設管理委託	◇浄化施設管理委託	
財源の種類					

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	処理水量		排水処理施設の能力					m ³ /日	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			570	570	570	570	570	570
	実績値(b)		570	570	570	570	570		
	達成率(b/a)			100.00 %	100.00 %	100.00 %	100.00 %		
	コスト	決算額(c)	2,376	2,313	2,460	2,234	2,421		
		内 訳	委託料						
		職員数(人)	0.20	0.20	0.10	0.10	0.10		
		人件費(d)	1,454	1,454	727	789	793		
		フルコスト(c+d)(f)	3,830	3,767	3,187	3,023	3,214		
		単位コスト(f/b)	6.72	6.61	5.59	5.30	5.64		
	指標名 ②		説明等					単位	経費区分
	処理対象戸数		水質浄化プラントの処理対象戸数					戸	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			150	150	150	150	150	150
	実績値(b)		144	144	144	144	144		
	達成率(b/a)			96.00 %	96.00 %	96.00 %	96.00 %		
	コスト	決算額(c)	0	0	0	0	0		
		内 訳							
		職員数(人)	0.10	0.10	0.00	0.00	0.00		
		人件費(d)	727	727	0	0	0		
		フルコスト(c+d)(f)	727	727	0	0	0		
		単位コスト(f/b)	5.05	5.05	0.00	0.00	0.00		
	指標名 ③		説明等					単位	経費区分
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			0	0	0	0	0	0
	実績値(b)		0	0	0	0	0		
	達成率(b/a)			%	%	%	%		
	コスト	決算額(c)	0	0	0	0	0		
		内 訳							
		職員数(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
		人件費(d)							
		フルコスト(c+d)(f)							
		単位コスト(f/b)	-	-	-	-	-		

4. 成果量（アウトカム）

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①	霞ヶ浦（西浦）のCODの値	【低減目標】霞ヶ浦（西浦）におけるCODの値（年平均）（「霞ヶ浦の水質浄化計画（令和7年度水質概況について）」より）※達成率は目標値(a)/実績値(b)で計算しています。				mg/l	令和9年度
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		目標値(a)	6.4	6.4	6.4	6.4	6.4	
		実績値(b)	7.5	7.2	7.5			
		達成率(b/a)	85.33 %	88.88 %	85.33 %			
		達成率の評価	概ね達成できた	概ね達成できた	概ね達成できた			
	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標②							令和0年度
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和0年度	
		目標値(a)						
		実績値(b)						
		達成率(b/a)	%	%	%			
		達成率の評価						

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
	広大な霞ヶ浦の水量に対して高浜地区の生活排水がどの程度影響をあたえるかを考慮する必要がありますが、公共下水道の整備されていない高浜地区の水の環境保全の推進に合致しています。		● 合致している	○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
	高浜地区の水質浄化を推進することにより、基本理念の「安心・安全」に適合しているといえます。		● 適合している	○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
	排水処理事業は、行政が行うべき事業ですので妥当であると考えます。		● 妥当である	○ 検討の余地がある
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
有効性	高浜地区の水質浄化を推進することで、市民生活の安全安心に寄与することからも、人口減少対策として効果があります。		● 効果がある	○ 検討の余地がある
	○ 事業の性質上対象とならない			
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっているか。		
	湖の水質については、清掃活動等により水質浄化につながっておりますが、気候等の影響もあることから、現在は目標値に達していません。		○ 達成できている	○ 概ね順調に進捗している
	● 目標に向かっている			
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
	高浜地区の水質浄化を推進することにより、霞ヶ浦の水質浄化につながるため有効につながっています。		● 有効につながっている	○ 検討の余地がある
効率性	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
	高性能水質浄化プラントを使用することにより、高浜地区の水質浄化を推進を行っています。		● 行っている	○ 検討の余地がある
	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
	今後運用していくにあたり、維持更新費用の確保や、中長期的なライフサイクルコストを踏まえた上で今後の事業展開を検討する必要があります。		○ 既に実施している	● 検討の余地がある
効率性	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
	活動指標に対して、必要最小限の職員数で対応しており、適切といえます。		● 適切である	○ 検討の余地がある

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	霞ヶ浦問題協議会と連携し、浄化活動を実施、水質改善の周知、啓発を行いました。公共用水域の環境分析については、長期にわたり市域の環境変化を観察していく上で重要です。水質検査を行った結果、市民の安心安全につながられています。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	○ 継続実施（変更なし）	● 見直し検討	○ 事業終了
	家庭排水浄化推進協議会の活動の方向性として、地域資源循環の理念を継承しつつ、時代に即した柔軟な方向転換が求められています。現在行っている廃油利用の石鹸作りは、これまでの活動の考え方などを継承しつつ、次世代型の環境貢献型事業への移行を実施いたします。 水質浄化の啓発等により霞ヶ浦の水質浄化を図っていきます。			

令和8年度 事務事業評価シート

担当部		課名
生活環境部		生活環境課
予算	会計	一般会計
	款	衛生費
	項	清掃費
	目	清掃総務費
主な内訳		湖北環境衛生組合負担金 等

事業名	清掃一般事務費
根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律

1. 事業概要

体系	政 策	04 都市基盤・環境	施策としての あるべき 将来の姿	市民・企業・学校・行政等が、3 Rを意識し、限られた資源を有効活用していきます。また、不法投棄のないきれいなまちになります。
	施 策	10 循環型社会の構築		
目的	顧客 (誰を)	市民全般		
	意図 (どのように)	一般廃棄物の適正な処理を行い、住環境の向上を図ります。		
事業の概要		一般家庭から排出される一般廃棄物（ごみ・し尿）を処理します。ごみは霞台厚生施設組合クリーンセンターみらいへ搬入し適正な処理を行います。 湖北環境衛生組合、霞台厚生施設組合及び解散した新治地方広域事務組合事務を継承したかすみがうら市への負担金が主な経費です。		
事業全体としての課題		市町が共同して行っている事業である市営斎場と湖北環境衛生組合の統合を人口減少が進む中で効率的な運営を検討し支援します。		
事業としての将来像		長 期 目 標 (基本構想の計画期間)	ごみの減量化と資源化を図り、循環型社会の構築を目指します。	
		中 期 目 標 (基本計画の計画期間)	ごみの減量化と資源化を図り、循環型社会の構築を目指します。	

2. 投入量（インプット）

(単位：千円)

年度		令和5年度 (過年度)	令和6年度 (過年度)	令和7年度 (過年度)	令和8年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	3,400	130,200	119,000	
	その他	0	0	1	
	一般財源	503,093	497,414	549,715	
	決算額計(A)	506,493	627,614	668,716	
(経費区分)	義務的経費	607,477	679,162	812,998	560,734
	一般行政経費	235	9,642	267	333
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	-74,502	-79,654	-126,804	0
	前年度から繰越	0	22,173	2,436	20,100
	次年度へ繰越	22,173	2,436	20,100	0
	予算額計(B)	511,037	628,887	668,797	581,167
執行率(A/B)		99.11%	99.80%	99.99%	0.00%
正規	職員数(人)	0.30	0.30	0.30	
	人件費(C)	2,181	2,367	2,377	
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)		508,674	629,981	671,093	
全体計画 (各年度に実施する事業計画)		◇霞台厚生施設組合負担金(衛生分) ◇湖北環境衛生組合負担金 ◇新治地方広域事務組合施設解体等負担金(衛生分)	◇霞台厚生施設組合負担金(衛生分) ◇湖北環境衛生組合負担金 ◇新治地方広域事務組合施設解体等負担金(衛生分)	◇霞台厚生施設組合負担金(衛生分) ◇湖北環境衛生組合負担金 ◇新治地方広域事務組合施設解体等負担金(衛生分)	◇霞台厚生施設組合負担金(衛生分) ◇湖北環境衛生組合負担金 ◇新治地方広域事務組合施設解体等負担金(衛生分)
財源の種類					

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	し尿処理量		湖北環境衛生組合石岡クリーンセンターで処理されるし尿処理量					kl	義務
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			1,636	1,636	1,636	1,636	1,636	1,636
	実績値(b)		1,823	1,751	1,806	1,509	1,365		
	達成率(b/a)			107.03 %	110.39 %	92.24 %	83.44 %		
	コスト	決算額(c)		216,965	216,598	343,186	276,653	314,926	
		内 訳		湖北環境衛生組合負担金					
		職員数(人)		0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	
		人件費(d)		727	727	727	789	783	
		フルコスト(c+d)(f)		217,692	217,325	343,913	277,442	315,709	
		単位コスト(f/b)		119.41	124.11	190.43	183.86	231.29	
	指標名 ②		説明等					単位	経費区分
	ごみ収集量		石岡市内で発生するごみの量					t	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			25,085	24,893	24,611	24,373	24,133	23,942
	実績値(b)		24,705.02	24,299	23,841	23,442	23,104		
	達成率(b/a)			96.87 %	95.77 %	95.25 %	94.79 %		
	コスト	決算額(c)		207,035	207,390	207,545	210,318	219,724	
		内 訳		ごみ収集委託料					
		職員数(人)		0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	
		人件費(d)		1,454	1,454	1,454	1,578	1,185	
		フルコスト(c+d)(f)		208,489	208,844	208,999	211,896	220,909	
		単位コスト(f/b)		8.44	8.59	8.77	9.04	9.56	
	指標名 ③		説明等					単位	経費区分
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			0	0	0	0	0	0
	実績値(b)		0	0	0	0	0		
	達成率(b/a)			%	%	%	%		
	コスト	決算額(c)		0	0	0	0	0	
		内 訳							
		職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		人件費(d)							
		フルコスト(c+d)(f)							
		単位コスト(f/b)		-	-	-	-	-	

4. 成果量（アウトカム）

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①	1人1日当たりのごみ排出量	ごみ減量化の推進（石岡市家庭系ごみ収集量÷人口÷365日）				g	令和9年度
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		目標値(a)	690.6	689.2	687.7	686.5	685.3	
		実績値(b)	691.67	659.47	651.6			
		達成率(b/a)	99.85 %	104.50 %	107.20 %			
		達成率の評価	達成できた	達成できた	達成できた			
	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標②							令和0年度
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和0年度	
		目標値(a)						
		実績値(b)						
		達成率(b/a)	%	%	%			
		達成率の評価						

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。	
	生活環境に支障が生じないよう、適正に管理することで、基本施策に合致します。		☒ 合致している ☐ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。	
	ごみを適切に管理することは安全・安心という市の基本理念に合致します。		☒ 適合している ☐ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。	
	「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に基づき処理する必要があります。		☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。	
有効性	ごみの減量化と資源化を図り、循環型社会の構築を目指すことで、より暮らしやすいまちの構築につながりますが、直接的な人口減少対策ではないため、事業の性質上対象とならないと考えます。		☐ 効果がある ☐ 検討の余地がある ☒ 事業の性質上対象とならない
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。	
	1人1日あたりのごみ排出量については、目標値に向けて年々順調に進捗しています。		☒ 達成できている ☐ 概ね順調に進捗している ☐ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。	
	ごみ減量・分別を適切に行うことは、1人1日あたりのごみ排出量の減量化につながるため、有効につながっています。		☒ 有効につながっている ☐ 検討の余地がある
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。	
効率性	一般家庭から排出されるごみについては、市町村が収集・運搬・処分を行うことが法律で定められており、市民生活に直結する問題のため、ニーズに合致していると考えます。		☒ 行っている ☐ 検討の余地がある
	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。	
	ごみの減量化については、各家庭での減量化に向けての取り組みを強化することで成果が上がると考えており、事業展開についても今後検討の余地があると考えます。		☐ 既に実施している ☒ 検討の余地がある ☐ 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。	
し尿処理量とごみ収集量は搬入量により負担金に反映されるため、費用は適正であると考えます。		☒ 適切である ☐ 検討の余地がある	

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 （アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	市民から排出されるごみの適正処分や、市民1人あたりの減量化をすすめることができました。今後も生活環境に支障が生じないよう、一般廃棄物（ごみ・し尿）を適正に処理する必要があります。			
今後の方向性 （事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	☒ 継続実施（変更なし）	☐ 見直し検討	☐ 事業終了
	一般家庭から排出されるごみについては、市町村が収集・運搬・処分を行うことが法律で定められているため、事業を継続的に実施していきます。 また、今後は湖北環境衛生組合と石岡斎場組合の統合に向けた手続きを進めていきます。			

令和8年度 事務事業評価シート

担当部		課名
生活環境部		生活環境課
予算	会計	一般会計
	款	衛生費
	項	清掃費
	目	塵芥処理費
主な内訳		ごみ収集袋、ごみ収集運搬委託料 等

事業名	塵芥処理経費
根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律

1. 事業概要

体系	政 策	04 都市基盤・環境	施策としての あるべき 将来の姿	市民・企業・学校・行政等が、3 Rを意識し、限られた資源を有効活用していきます。また、不法投棄のないきれいなまちになります。
	施 策	10 循環型社会の構築		
目的	顧客 (誰を)	市民全般		
	意図 (どのように)	一般家庭から排出される廃棄物を回収し適正処理を行います。		
事業の概要		一般家庭から排出される廃棄物を収集運搬委託業者に委託し適正に処理します。 不法投棄防止のために環境監視員による巡回監視を行います。		
事業全体 としての課題		環境問題からごみの分別化は進んでいますが、不法投棄はなくなる状況です。 更なるごみの減量・リサイクル推進に努める必要があります。		
事業としての 将来像		長 期 目 標 (基本構想の計画期間)	生活環境の保全を図るとともに、地域との協議により不法投棄防止を目指します。	
		中 期 目 標 (基本計画の計画期間)	直営による粗大ごみ、廃家電の収集運搬など市民への利便性を図ることを目指します。	

2. 投入量（インプット）

(単位：千円)

年度		令和5年度 (過年度)	令和6年度 (過年度)	令和7年度 (過年度)	令和8年度 (現年度)
(決算額)	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	53,111	55,591	54,079	
	一般財源	204,653	199,887	210,071	
	決算額計(A)	257,764	255,478	264,150	
(経費区分)	義務的経費	2,352	2,864	3,357	0
	一般行政経費	267,277	272,593	277,197	0
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	0	412	-11,014	0
	前年度から繰越	3,530	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	273,159	275,869	269,540	0
執行率(A/B)		94.36%	92.61%	98.00%	0.00%
正規	職員数(人)	3.10	2.40	2.40	
	人件費(C)	22,531	18,936	14,218	
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)		280,295	274,414	278,368	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)		◇市内ごみ収集	◇市内ごみ収集	◇市内ごみ収集	◇市内ごみ収集
財源の種類					

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	環境監視員報酬		環境監視員の人数					人	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			28	28	28	28	28	28
	実績値(b)		28	28	26	26	27		
	達成率(b/a)			100.00 %	92.86 %	92.86 %	96.43 %		
	コスト	決算額(c)		325	325	302	302	314	
		内 訳		環境監視員報酬					
		職員数(人)		0.30	0.30	0.30	0.30	0.30	
		人件費(d)		2,181	2,181	2,181	2,367	1,777	
		フルコスト(c+d)(f)		2,506	2,506	2,483	2,669	2,091	
		単位コスト(f/b)		89.50	89.50	95.50	102.65	77.44	
	指標名 ②		説明等					単位	経費区分
	ごみ収集量		石岡市内で発生するごみの量					t	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			25,085	24,893	24,611	24,373	24,133	23,942
	実績値(b)		24,705.02	24,299	23,841	23,442	23,104		
	達成率(b/a)			96.87 %	95.77 %	95.25 %	94.79 %		
	コスト	決算額(c)		207,035	207,390	207,545	210,318	219,724	
		内 訳		ごみ収集委託料					
		職員数(人)		1.80	1.80	1.80	1.1	1.1	
		人件費(d)		13,083	13,083	13,083	11,046	8,294	
		フルコスト(c+d)(f)		220,118	220,473	220,628	221,364	228,018	
		単位コスト(f/b)		8.91	9.07	9.25	9.44	9.87	
	指標名 ③		説明等					単位	経費区分
	粗大ごみ回収件数		個別訪問する粗大ごみの回収件数					件	義務
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			500	500	500	500	500	500
	実績値(b)		629	650	528	514	583		
	達成率(b/a)			130.00 %	105.60 %	102.80 %	116.60 %		
	コスト	決算額(c)		3,986	3,864	3,874	4,148	4,287	
		内 訳		粗大ごみ収集委託料					
		職員数(人)		1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	
		人件費(d)		7,268	7,268	7,268	7,890	5,924	
		フルコスト(c+d)(f)		11,254	11,132	11,142	12,038	10,211	
		単位コスト(f/b)		17.89	17.13	21.10	23.42	17.51	

4. 成果量（アウトカム）

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①	資源化率	資源化量/総排出量 資源ごみを含めた総排出量に占める資源物の割合を算出。				%	令和9年度
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		目標値(a)	18.8	19.1	19.2	19.3	19.5	
		実績値(b)	18.88	20.21	19.8			
		達成率(b/a)	100.43 %	105.81 %	103.13 %			
		達成率の評価	達成できた	達成できた	達成できた			
	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標②							令和0年度
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和0年度	
		目標値(a)						
		実績値(b)						
		達成率(b/a)	%	%	%			
		達成率の評価						

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
	生活環境に支障が生じないよう、適正に管理することで、基本施策に合致します。		● 合致している	○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
	一般家庭から排出されるごみを適正処理することが市民の生活には不可欠であることから、安全・安心の基本理念に適合していると考えます。		● 適合している	○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
	一般家庭から排出されるごみについては、市町村が収集・運搬・処分を行うことが法律で定められています。		● 妥当である	○ 検討の余地がある
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
有効性	塵芥処理経費は一般家庭から排出される廃棄物を回収し適正処理を行うことを目的としており、市民の利便性の向上および不法投棄の予防につながりますが、直接的な人口減少対策ではないため事業の性質上対象とならないと考えます。		○ 効果がある	○ 検討の余地がある
	● 事業の性質上対象とならない			
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。		
	資源ごみを含めた総排出量に占める資源物の割合については、目標値を達成できています。		● 達成できている	○ 概ね順調に進捗している
	○ 目標に向かっていない			
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
	環境監視員の活動・ごみの収集量・粗大ごみの回収については、ごみの適正処理に寄与することから、資源化率が向上し、有効につながっています。		● 有効につながっている	○ 検討の余地がある
課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。			
効率性	ごみの減量化・適正処理化に向けて、粗大ごみ有料回収制度、環境監視員制度をはじめとした事業展開を行っています。		● 行っている	○ 検討の余地がある
	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
	粗大ごみの回収予約・市民からの問い合わせなど情報通信技術の活用により、市民の利便性の向上や効率化につながると考えます。		○ 既に実施している	● 検討の余地がある
	○ 検討の余地はない			
活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。			
	一般家庭から排出されるごみについては、市町村が収集・運搬・処分を行うことが法律で定められており、適切に事業が展開しています。		● 適切である	○ 検討の余地がある

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 （アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	市民から排出されるごみの総量の減少や、資源化率の上昇により、適正に廃棄物を処理することができました。今後も、収集の徹底、市民意識の向上を図ることで、ごみの減量化と資源の有効活用を推進します。			
今後の方向性 （事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	○ 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	● 事業終了
	分別収集の徹底やごみの減量化を行うため、廃棄物の適正な処分について市民啓発を行います。なお、今後は「循環型社会形成推進事業」へ移行します。			

令和8年度 事務事業評価シート

担当部		課名
生活環境部		生活環境課
予算	会計	一般会計
	款	衛生費
	項	清掃費
	目	塵芥処理費
主な内訳		資源ごみ回収補助金 等

事業名	ごみ減量・資源化推進事業
根拠法令	

1. 事業概要

体系	政 策	04 都市基盤・環境	施策としての あるべき 将来の姿	市民・企業・学校・行政等が、3 Rを意識し、限られた資源を有効活用していきます。また、不法投棄のないきれいなまちになります。
	施 策	10 循環型社会の構築		
目的	顧客 (誰を)	市民、市民団体		
	意図 (どのように)	分別の徹底に加え、資源ごみの集団回収の促進によるごみの減量化を図ります。		
事業の概要		家庭から排出されるごみの分別について、ごみカレンダーを作成し、ごみ出しルールの徹底を図ります。 資源ごみの回収を年2回以上実施した登録団体に対し、補助金の交付を行っています。 プラスチックの再資源化事業を実施し、ごみ減量化を図ります。		
事業全体 としての課題		循環型社会形成を構築していくために、ごみの減量化やリサイクルを促進する必要があります。 廃プラのリサイクルの実現に向けて回収方法等について検討していく必要があります。		
事業としての 将来像		長 期 目 標 (基本構想の計画期間)	ごみの減量化・リサイクルを促進し、循環型社会形成の構築を目指します。	
		中 期 目 標 (基本計画の計画期間)	ごみの減量化・リサイクルを促進を目指します。	

2. 投入量（インプット）

(単位：千円)

年度		令和5年度 (過年度)	令和6年度 (過年度)	令和7年度 (過年度)	令和8年度 (現年度)
(決算額)	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	1,748	1,499	874	
	決算額計(A)	1,748	1,499	874	
(予算額)	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	3,335	2,921	1,449	0
	政策的経費	0	2,195	4,283	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	0	-2,195	-3,967	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	3,335	2,921	1,765	0
執行率(A/B)		52.41%	51.32%	49.52%	0.00%
正規	職員数(人)	0.20	0.20	0.20	
	人件費(C)	1,454	1,454	1,185	
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)		3,202	2,953	2,059	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)		◇資源ごみ回収補助金 ◇貸与用生ごみ処理機購入	◇資源ごみ回収補助金	◇資源ごみ回収補助金	
財源の種類					

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	資源ごみ回収補助金		資源ごみの回収団体に対する補助を行った件数					件数	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			70	70	70	70	70	70
	実績値(b)		15	15	17	19	22		
	達成率(b/a)			21.43 %	24.29 %	27.14 %	31.43 %		
	コスト	決算額(c)		322	347	338	304	273	
		内 訳		資源ごみ回収補助金					
		職員数(人)		0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	
		人件費(d)		1,454	1,454	1,454	1,578	1,185	
		フルコスト(c+d)(f)		1,776	1,801	1,792	1,882	1,458	
		単位コスト(f/b)		118.40	120.07	105.41	99.05	66.27	
	指標名 ②		説明等					単位	経費区分
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			0	0	0	0	0	0
	実績値(b)		0	0	0	0	0		
	達成率(b/a)			%	%	%	%		
	コスト	決算額(c)		0	0	0	0	0	
		内 訳							
		職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		人件費(d)							
		フルコスト(c+d)(f)							
		単位コスト(f/b)		-	-	-	-	-	
	指標名 ③		説明等					単位	経費区分
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			0	0	0	0	0	0
	実績値(b)		0	0	0	0	0		
	達成率(b/a)			%	%	%	%		
	コスト	決算額(c)		0	0	0	0	0	
		内 訳							
		職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		人件費(d)							
		フルコスト(c+d)(f)							
		単位コスト(f/b)		-	-	-	-	-	

4. 成果量（アウトカム）

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①	集団ごみ回収登録団体数	再利用及び再資源化のための資源ごみの回収を行う団体				団体	令和9年度
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		目標値(a)	157	158	159	160	161	
		実績値(b)	155	155	155			
		達成率(b/a)	98.73 %	98.10 %	97.48 %			
		達成率の評価	概ね達成できた	概ね達成できた	概ね達成できた			
	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標②	資源化率	資源化量/総排出量 資源ごみを含めた総排出量に占める資源物の割合を算出。				%	令和9年度
		年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		目標値(a)	18.8	19.1	19.2	19.3	19.5	
		実績値(b)	18.88	20.21	19.8			
		達成率(b/a)	100.43 %	105.81 %	103.13 %			
		達成率の評価	達成できた	達成できた	達成できた			

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。	
	集団回収を実施することにより、ごみの減量化やリサイクルを進めることで、地域での資源物収集を通じてごみに対する意識の向上を図ります。		☒ 合致している ☐ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。	
	集団回収を実施することにより、市の環境が改善され、魅力・発信の基本理念に適合していると考えます。		☒ 適合している ☐ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。	
	市民との協働の推進を目的とした事務事業であるため、市の関与は妥当であると考えます。		☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。	
有効性	集団回収はごみの減量化・資源化を促進することで、市の環境が改善されることから、魅力の向上につながりますが、直接的な人口減少対策ではないため事業の性質上対象とならないと考えます。		☐ 効果がある ☐ 検討の余地がある ☒ 事業の性質上対象とならない
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。	
	集団ごみ回収登録団体数については、実績値が目標値に概ね近い数値のため、順調に進捗しています。		☐ 達成できている ☒ 概ね順調に進捗している ☐ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。	
	資源ごみの集団回収は、資源化率向上につながるため、有効につながっています。		☒ 有効につながっている ☐ 検討の余地がある
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。	
	廃棄物の不法投棄等により、市の環境が悪化しているため、資源ごみ回収補助金をはじめ、課題の解決に向けて事業展開を行っています。		☒ 行っている ☐ 検討の余地がある
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。	
	資源ごみの集団回収は情報通信技術等の活用等による事業費の削減の余地はないと考えます。		☐ 既に実施している ☐ 検討の余地がある ☒ 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。	
	資源ごみの集団回収はごみの資源化・環境美化には欠かせないものであるため、適切であると考えます。		☒ 適切である ☐ 検討の余地がある

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 （アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	資源ごみ集団回収による、補助金交付の事業により、ごみの資源化が促進され、脱炭素化に寄与したと考えます。			
今後の方向性 （事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	☐ 継続実施（変更なし）	☐ 見直し検討	☒ 事業終了
	本事業は継続することにより、ごみ資源化に対する市民意識の向上を図り、市全体のごみの減量化と資源化率の向上に努めます。 また、プラスチック使用製品廃棄物の資源化を促進する事業を新たに展開することにより、廃棄物の資源化を推進します。 なお、今後は「循環型社会形成推進事業」へ移行します。			

令和8年度 事務事業評価シート

		担当部		課名	
		生活環境部		生活環境課	
事業名		霊園特別会計（総括）			
根拠法令		墓地埋葬法、石岡市営墓地条例			
予算	会計	霊園事業会計			
	款	総務費			
	項	施設管理費			
	目	一般管理費			
主な内訳		需用費、役務費、委託料、工事請負費			

1. 事業概要

体系	政策	04 都市基盤・環境	施策としての あるべき 将来の姿	河川や露ヶ浦の水質が安定し、悪臭やアオコの発生がない状態です。大気汚染、騒音・振動、悪臭、放射性物質等による健康被害の心配がなく市民が快適に生活できる環境が保全されています。
	施策	11 環境保全の推進		
目的	顧客 (誰を)	霊園利用者		
	意図 (どのように)	公営墓地の貸し出しを行います。		
事業の概要		寺院墓地・民営墓地や共同墓地等ではなく公営墓地を希望される市民に対し、市営霊園（龍神山・半ノ木）を、本市に1年以上住所を有する方を対象に、1区画を限度として貸し出しています。		
事業全体 としての課題		現在の市営霊園は、区画された敷地に石材等で造られた墓標を備え、遺骨を埋蔵する形態となっていますが、人口減少や核家族化の進展から従来型の墓地を持つのではなく、合葬墓による埋葬のニーズが大きくなりつつあります。また、龍神山霊園は、地形上、山裾にあり、勾配がきつく墓参りに不便をきたしていることもあり、返還する利用者が毎年数名います。利用者に配慮した施設の修繕や改修等について、整理する必要があります。		
事業としての 将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	市営霊園を適正に整備・運営することにより、安心して安住の地として生活できる環境を目指します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	市営霊園を適正に整備・運営することにより、安心して安住の地として生活できる環境を目指します。		

2. 投入量（インプット）

(単位：千円)

年度		令和5年度 (過年度)	令和6年度 (過年度)	令和7年度 (過年度)	令和8年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	7,932	7,913	7,885	
	一般財源	5,343	9,484	6,498	
	決算額計(A)	13,275	17,397	14,383	
(予算区分)	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	14,620	20,075	16,036	15,878
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	0	0	0	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	14,620	20,075	16,036	15,878
執行率(A/B)		90.80%	86.66%	89.69%	0.00%
正規	職員数(人)	0.80	0.80	0.80	
	人件費(C)	5,815	6,312	6,339	
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)		19,090	23,709	20,722	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)		◇市営霊園管理委託 ◇法面防草シート設置工事	◇市営霊園管理委託 ◇法面防草シート設置工事	◇市営霊園管理委託 ◇法面防草シート設置工事 ◇照明器具交換工事（外灯LED 化工事）	◇市営霊園管理委託 ◇墓地に関するアンケート調 査
財源の種類					

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	市営霊園貸出数		市内にある市営霊園を1年間に貸し出した区画数					区画	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			10	10	10	10	10	10
	実績値(b)		19	30	43	23	17		
	達成率(b/a)			300.00 %	430.00 %	230.00 %	170.00 %		
	コスト	決算額(c)		0	0	0	0		
		内訳		-					
		職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00		
		人件費(d)		0	0	0	0		
		フルコスト(c+d)(f)		0	0	0	0		
		単位コスト(f/b)		0.00	0.00	0.00	0.00		
活動指標	指標名 ②		説明等					単位	経費区分
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			0	0	0	0	0	0
	実績値(b)		0	0	0	0	0		
	達成率(b/a)			%	%	%	%		
	コスト	決算額(c)		0	0	0	0		
		内訳							
		職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00		
		人件費(d)							
		フルコスト(c+d)(f)							
		単位コスト(f/b)		-	-	-	-		
活動指標	指標名 ③		説明等					単位	経費区分
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			0	0	0	0	0	0
	実績値(b)		0	0	0	0	0		
	達成率(b/a)			%	%	%	%		
	コスト	決算額(c)		0	0	0	0		
		内訳							
		職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00		
		人件費(d)							
		フルコスト(c+d)(f)							
		単位コスト(f/b)		-	-	-	-		

4. 成果量（アウトカム）

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①	霊園利用率	全体区画数3,347のうち許可区画数				%	令和9年度
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		目標値(a)	98	98	98	98	98	
		実績値(b)	94	93.5	94.5			
		達成率(b/a)	95.92 %	95.40 %	96.42 %			
		達成率の評価	概ね達成できた	概ね達成できた	概ね達成できた			
	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標②							令和0年度
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和0年度	
		目標値(a)						
		実績値(b)						
		達成率(b/a)	%	%	%			
		達成率の評価						

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
	市営霊園は市に1年以上住所を有す方に貸し出ししており、市民の利便性に寄与しているため施策に合致していると言えます。		● 合致している	○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
	市営霊園は市に1年以上住所を有す方に貸し出ししており、市民の利便性に寄与しているため施策に合致していると言えます。		● 適合している	○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
	市の霊園で、運営・管理も市で行っているため、市が主体性をもって関与していかなければならない状況です。		● 妥当である	○ 検討の余地がある
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
有効性	霊園の整備・運営を適正に行うことにより、安心して安住の地として生活できる環境の構築につながることも、間接的ではありますが、人口減少対策として寄与しています。		● 効果がある	○ 検討の余地がある
	成果指標（アウトカム）の達成状況		設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっているか。	
	高い霊園使用率となっています。		● 達成できている	○ 概ね順調に進捗している
	活動指標（アウトプット）の有効性		事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。	
	市営霊園の貸出区画数が霊園の利用率に有効につながっているといえます。		● 有効につながっている	○ 検討の余地がある
	課題やニーズを踏まえた事業展開		創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。	
	現在の市営霊園は、区画された敷地に石材等で造られた墓標を備え、遺骨を埋蔵する形態となっていますが、人口減少や核家族化の進展から従来型の墓地を持つのではなく、合葬墓による埋葬のニーズが大きくなりつつあります。また、龍神山霊園は地形上、勾配がきつく墓参りに不便をきたしている方がいることから、利用者に配慮した施設の修繕等について検討していく必要があるといえます。		○ 行っている	● 検討の余地がある
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
	施設の老朽化に伴い修繕費が増加傾向にあるため、事業費の削減は難しいと考えます。		○ 既に実施している	○ 検討の余地がある
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
	活動指標に対して、必要最小限の職員数で対応しており、適切といえます。		● 適切である	○ 検討の余地がある

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 （アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	限られた予算の中で、霊園の運営を行うことができました。			
今後の方向性 （事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	施設の老朽化等や周辺環境の要因により、修繕や改修をしていく必要があります。また、お墓に対する社会情勢を見据えながら、合葬墓の拡充など市営霊園の在り方について検討をしていきます。			

令和8年度 事務事業評価シート

担当部		課名
生活環境部		生活環境課
予算	会計	一般会計
	款	衛生費
	項	保健衛生費
	目	環境衛生費
主な内訳		報償費、需用費、委託料、補助金

事業名	環境保全対策経費
根拠法令	環境基本条例

1. 事業概要

体系	政 策	04 都市基盤・環境	施策としての あるべき 将来の姿	河川や霞ヶ浦の水質が安定し、悪臭やアオコの発生がない状態です。大気汚染、騒音・振動、悪臭、放射性物質等による健康被害の心配がなく市民が快適に生活できる環境が保全されています。
	施 策	11 環境保全の推進		
目的	顧客 (誰を)	市民や企業等		
	意図 (どのように)	環境変化への対応と省エネルギー対策を推進します		
事業の概要		地球温暖化対策や省エネルギー対策等、地球環境を守るために必要な施策やニーズに対応し、環境施策や環境各分野の対策に活かしていきます。		
事業全体としての課題		環境問題が複雑多様化しています。ゼロカーボンの実現に向けて、省エネルギーの推進、太陽光発電等の自然エネルギーの推進に取り組む必要があります。		
事業としての将来像		長 期 目 標 (基本構想の計画期間)	地球の環境を保全し、安心・安全な地域環境を目指します。	
		中 期 目 標 (基本計画の計画期間)	市民をはじめ、企業、行政が一体となり、自然環境を守って体制を目指します。	

2. 投入量（インプット）

(単位：千円)

年度		令和5年度 (過年度)	令和6年度 (過年度)	令和7年度 (過年度)	令和8年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	322	199	64	
	決算額計(A)	322	199	64	
(経費区分)	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	479	262	263	0
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	15	83	0	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	494	345	263	0
執行率(A/B)		65.18%	57.68%	24.33%	0.00%
正規	職員数(人)	0.10	0.10	0.10	
	人件費(C)	727	789	792	
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)		1,049	988	856	
全体計画 (各年度に実施する事業計画)		◇環境審議会 ◇家庭用蓄電池設備導入促進 補助金	◇環境審議会の書面報告 ◇クーリングシェルトの開設	◇環境審議会 ◇クーリングシェルトの開設	
財源の種類					

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	環境審議会の運営		環境審議会の開催回数					回	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			-	1	1	1	1	1
	実績値(b)		-	-	5	1	0		
	達成率(b/a)			%	500.00 %	100.00 %	0.00 %		
	コスト	決算額(c)		-	-	215	0	0	
		内 訳							
		職員数(人)		-	-	0.10	0.02	-	
		人件費(d)		727	727	727	158	0	
		フルコスト(c+d)(f)				942	158	0	
		単位コスト(f/b)		-	-	188.40	158.00	-	
	指標名 ②		説明等					単位	経費区分
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			0	0	0	0	0	0
	実績値(b)		0	0	0	0	0		
	達成率(b/a)			%	%	%	%		
	コスト	決算額(c)		0	0	0	0	0	
		内 訳							
		職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		人件費(d)							
		フルコスト(c+d)(f)							
		単位コスト(f/b)		-	-	-	-	-	
	指標名 ③		説明等					単位	経費区分
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			0	0	0	0	0	0
	実績値(b)		0	0	0	0	0		
	達成率(b/a)			%	%	%	%		
	コスト	決算額(c)		0	0	0	0	0	
		内 訳							
		職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		人件費(d)							
		フルコスト(c+d)(f)							
		単位コスト(f/b)		-	-	-	-	-	

4. 成果量（アウトカム）

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①	環境審議会の諮問	年度における諮問件数				件	令和5年度
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和5年度	
		目標値(a)	1	-	-	-	1	
		実績値(b)	1	-	-	-		
		達成率(b/a)	100.00 %	- %	- %			
		達成率の評価	達成できた	-	-			
	最終目標②	クーリングシエルトの設置	クーリングシエルトの開設数				件	令和9年度
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		目標値(a)		27	27	27	27	
		実績値(b)		27	62			
		達成率(b/a)	%	100.00 %	229.00 %			
		達成率の評価		達成できた	達成できた			

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。	
	地球環境問題や省エネルギー対策など環境保全の推進に関することなので、合致していると言えます。		● 合致している ○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。	
	地球環境問題や省エネルギー対策など環境保全の推進に関することなので、適合していると言えます。		● 適合している ○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。	
	市民・企業・行政が一体となって自然環境を守っていくため、市が率先して関与していかなければなりません。		● 妥当である ○ 検討の余地がある
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。	
有効性	地球環境問題や省エネルギー対策など環境保全の推進を行うことにより、安全・安心に暮らすことに直結するため、人口減少対策として効果があります。		● 効果がある ○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。	
	気候変動適応法に基づき、市内の公共施設、民間施設でクーリングシェルターを開設しました。		○ 達成できている ● 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。	
	環境行政前進のため、専門家などから多方面の意見をいただく事は重要です。		● 有効につながっている ○ 検討の余地がある
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。	
	環境審議会等により市を取り巻く社会情勢や市の現状、様々な市民の声を反映し環境基本計画（石岡スタイル）を策定しています。		● 行っている ○ 検討の余地がある
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。	
	必要最低限の事業費であり削減余地はないと考えます。		○ 既に実施している ○ 検討の余地がある ● 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。	
	活動指標に対して、必要最小限の職員数で対応しており、適切といえます。		● 適切である ○ 検討の余地がある

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 （アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	気候変動による危険な暑さから人々を守る対策の一つとして、クーリングシェルターを開設し、熱中症による重大な健康被害を軽減しています。			
今後の方向性 （事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	○ 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	● 事業終了
	環境保全対策経費としては令和7年度をもって終了とし、ゼロカーボン推進事業として事業を実施いたします。環境問題や環境課題に対して、専門家の意見や見識が必要必要になった場合に、適宜環境審議会を開催していきます。			

令和8年度 事務事業評価シート

担当部		課名
生活環境部		生活環境課
予算	会計	一般会計
	款	衛生費
	項	上水道費
	目	上水道費
主な内訳		役務費、手数料、負担金

事業名	簡易水道統合整理事業
根拠法令	水道法

1. 事業概要

体系	政 策	04 都市基盤・環境	施策としての あるべき 将来の姿	安全な水道水が、市民に安定的に供給されています。
	施 策	05 水道水の安定供給		
目的	顧客 (誰を)	石岡市簡易水道（三村地区）の利用者		
	意図 (どのように)	安定した上水道の供給		
事業の概要		三村地区簡易水道の配水施設を国庫補助金の活用により更新し、湖北水道企業団へ統合しました。施設の工事・管理業務、水道料金徴収業務等事業すべてを水道業務に精通している湖北水道企業団に移管しています。		
事業全体としての課題		湖北水道企業団への移管以前の水道料金の未収金があり、訪問徴収等を行い未納分の回収を行う必要があります。		
事業としての将来像		長 期 目 標 (基本構想の計画期間)	平成28年度に簡易水道を統合した湖北水道企業団に負担金を支出し、更なる水の安全性・安定した供給を目指していきます。	
		中 期 目 標 (基本計画の計画期間)	平成28年度に簡易水道を統合した湖北水道企業団に負担金を支出し、更なる水の安全性・安定した供給を目指していきます。	

2. 投入量（インプット）

（単位：千円）

年度		令和5年度 (過年度)	令和6年度 (過年度)	令和7年度 (過年度)	令和8年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	44,021	50,417	50,481	
	決算額計(A)	44,021	50,417	50,481	
(経費区分)	義務的経費	51,015	53,706	51,616	56,215
	一般行政経費	4	4	5	5
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	-3,821	-3,124	0	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	47,198	50,586	51,621	56,220
執行率(A/B)		93.27%	99.67%	97.79%	0.00%
正規	職員数(人)	0.10	0.10	0.10	
	人件費(C)	727	789	792	
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)		44,748	51,206	51,273	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)		◇湖北水道企業団負担金	◇湖北水道企業団負担金	◇湖北水道企業団負担金	◇湖北水道企業団負担金
財源の種類					

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	協議会による要望回数		茨城県中央広域水道建設促進協議会にて水道料金水準の維持などの中央要望等を行った回数					回	義務
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			1	1	1	1	1	1
	実績値(b)		1	1	1	1	0		
	達成率(b/a)			100.00 %	100.00 %	100.00 %	0.00 %		
	コスト	決算額(c)		0	0	0	0		
		内 訳							
		職員数(人)		0.10	0.10	0.10	0.10		
		人件費(d)		727	727	727	789	792	
		フルコスト(c+d)(f)		727	727	727	789	792	
		単位コスト(f/b)		727.00	727.00	727.00	789.00	-	
		指標名 ②		説明等					単位
									経費区分
		年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		目標値(a)			0	0	0	0	0
		実績値(b)		0	0	0	0	0	
		達成率(b/a)			%	%	%	%	
	コスト	決算額(c)		0	0	0	0	0	
		内 訳							
		職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		人件費(d)							
		フルコスト(c+d)(f)							
		単位コスト(f/b)		-	-	-	-	-	
		指標名 ③		説明等					単位
									経費区分
		年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		目標値(a)			0	0	0	0	0
		実績値(b)		0	0	0	0	0	
		達成率(b/a)			%	%	%	%	
	コスト	決算額(c)		0	0	0	0	0	
		内 訳							
		職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		人件費(d)							
		フルコスト(c+d)(f)							
		単位コスト(f/b)		-	-	-	-	-	

4. 成果量（アウトカム）

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①	水道水の安定供給	水道を安心して利用できると感じる市民の割合（市民意識調査結果による）				%	令和9年度
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		目標値(a)	86	86	86	86	基準値より増	
		実績値(b)	83.3	84	85.37			
		達成率(b/a)	96.86 %	97.67 %	99.26 %			
		達成率の評価	概ね達成できた	概ね達成できた	概ね達成できた			
	最終目標②	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		目標値(a)						
		実績値(b)						
		達成率(b/a)	%	%	%			
		達成率の評価						

5. 事業評価（事業の点検） ※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
	安定した上水道の供給を図ることができるようになるため、基本施策に結びついていると考えます。		● 合致している	○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
	安定した上水道の供給を図ることにより市の基本理念である安全・安心に結びついていると考えます。		● 適合している	○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
	上水道の安定供給のために必要な事項です。		● 妥当である	○ 検討の余地がある
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
	安定した水道水の供給により、生活に必要なライフラインが確保されることから、人口減少対策として寄与しています。		● 効果がある	○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。		
	基準値にほど近い割合となり、順調に推移しています。		○ 達成できている	● 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
	茨城県中央広域水道建設促進協議会の解散にともない、活動指標の再検討が必要です。		○ 有効につながっている	● 検討の余地がある
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
	水道事業は生活のための重要インフラであることから、需要は高いと言えます。		● 行っている	○ 検討の余地がある
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
	安定した上水道供給のためには、事業費の削減は難しいと考えられます。		○ 既に実施している	○ 検討の余地がある ● 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
	安定した上水道供給のためには、適切であると考えられます。		● 適切である	○ 検討の余地がある

6. 事業評価（総括評価） ※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 （アウトプット やアウトカムを 踏まえた事業成 果の総括評価）	当該事業を行うことにより、安定した上水道の供給を図ることができています。			
今後の方向性 （事業の方向 性の具体的な 内容や課題へ の取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	水道事業の継続的な強化を図り、将来的な湖北水道企業団（石岡地区）・市水道事業（八郷地区）・非公営簡易水道（関川地区（一部高浜地区））の統合・広域化を視野に入れながら、更なる水道水の安全・安定した供給を目指します。			

令和8年度 事務事業評価シート

担当部		課名
生活環境部		コミュニティ推進課
予算	会計	一般会計
	款	総務費
	項	総務管理費
	目	一般管理費
主な内訳		報償費

事業名	区長・協力員関係経費
根拠法令	石岡市区長及び協力員条例

1. 事業概要

体系	政 策	08 地域・文化	施策としてのあるべき将来の姿	少子高齢化の進行、市民ニーズの多様化、地方分権の進展など、社会情勢が大きく変化するなかで、市民・地域コミュニティ・市民公益活動団体・事業者などが、市と連携・協力し、まちづくりに取り組んでいます。
	施 策	01 協働によるまちづくりの推進		
目的	顧客 (誰を)	区長・協力員		
	意図 (どのように)	区長・協力員が職務を遂行し、まちづくりに積極的に参加します。		
事業の概要		地域の代表として、行政と住民の連携を図るため、パイプ役となる区長や協力員を市が委嘱し、報償を支払っています。 区長を構成員とした地域コミュニティの任意団体である、石岡市区長会への補助金を交付しています。		
事業全体としての課題		自治会加入者の減少や高齢化、新規加入者の減少による、継続的な地域コミュニティの維持が困難になりつつある状況で、区長や協力員の担い手の減少等も見込まれるため、どう対応すべきかが課題です。		
事業としての将来像	長 期 目 標 (基本構想の計画期間)	各地区からの課題や将来についてのワークショップ等にて協議・検討し、地域住民が主体となって、地区の計画を企画立案できる体制を整えることを目指します。		
	中 期 目 標 (基本計画の計画期間)	地域が主体のまちづくりを進めるため、地域自治の中心を担う自治会等の連携を図るとともに、行政との密接な協力関係を構築することを目指します。		

2. 投入量（インプット）

（単位：千円）

年度		令和5年度 (過年度)	令和6年度 (過年度)	令和7年度 (過年度)	令和8年度 (現年度)
(財源区分)	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	1	3	3	
	一般財源	43,169	43,246	42,910	
	決算額計(A)	43,170	43,249	42,913	
(経費区分)	義務的経費	42,210	42,287	42,047	41,607
	一般行政経費	1,959	2,054	2,051	2,318
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	0	-35	0	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	44,169	44,306	44,098	43,925
執行率(A/B)		97.74%	97.61%	97.31%	0.00%
正規	職員数(人)	0.80	0.60	0.70	
	人件費(C)	5,815	4,734	5,547	
会計年度任用職員(人)		0.20	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)		48,985	47,983	48,460	
全体計画 (各年度に実施する事業計画)		◇区長及び協力員の委嘱	◇区長及び協力員の委嘱	◇区長及び協力員の委嘱	◇区長及び協力員の委嘱
財源の種類					

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	区長数		区長の委嘱数					人	義務
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			298	298	298	298	298	298
	実績値(b)		298	297	297	297	297		
	達成率(b/a)			99.66%	99.66%	99.66%	99.66%		
	コスト	決算額(c)	21,544	21,382	21,219	21,135	21,087		
		内訳	報償費						
		職員数(人)	0.60	0.20	0.60	0.40	0.40		
		人件費(d)	4,361	1,454	4,361	3,156	3,170		
		フルコスト(c+d)(f)	25,905	22,836	25,580	24,291	24,257		
		単位コスト(f/b)	86.93	76.89	86.13	81.79	81.67		
	指標名 ②		説明等					単位	経費区分
	協力員数		協力員の委嘱数					人	義務
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			1,140	1,140	1,140	1,140	1,140	1,140
	実績値(b)		1,140	1,145	1,165	1,176	1,166		
	達成率(b/a)			100.44%	102.19%	103.16%	102.28%		
	コスト	決算額(c)	20,207	20,227	20,146	20,092	19,805		
		内訳	報償費						
		職員数(人)	0.50	0.20	0.20	0.20	0.30		
		人件費(d)	3,634	1,454	1,454	1,578	2,378		
		フルコスト(c+d)(f)	23,841	21,681	21,600	21,670	22,183		
		単位コスト(f/b)	20.91	18.94	18.54	18.43	19.02		
	指標名 ③		説明等					単位	経費区分
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			0	0	0	0	0	0
	実績値(b)		0	0	0	0	0		
	達成率(b/a)			%	%	%	%		
	コスト	決算額(c)	0	0	0	0	0		
		内訳							
		職員数(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
		人件費(d)							
		フルコスト(c+d)(f)							
		単位コスト(f/b)	-	-	-	-	-		

4. 成果量（アウトカム）

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①	自治組織加入率	区・自治会等への加入世帯（市報配布数）／全世帯数				%	令和13年度
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和13年度	
		目標値(a)	75	75	75	75	75	
		実績値(b)	62.6	64.8	63.8			
		達成率(b/a)	83.50%	86.40%	85.10%			
		達成率の評価	概ね達成できた	概ね達成できた	概ね達成できた			
		達成率の評価	概ね達成できた	概ね達成できた	概ね達成できた			
	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標②							令和0年度
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和0年度	
		目標値(a)						
		実績値(b)						
		達成率(b/a)	%	%	%			
		達成率の評価						

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
	区長や協力員は、行政と住民の連携を強め、協働のまちづくりの推進に寄与しているため、政策体系に結び付き、より一体となったまちづくりが進められます。		● 合致している	○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
	協働のまちづくりを推進しているため、対話・学びといった基本理念に合致しています。		● 適合している	○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
	行政と住民が協働のまちづくりを推し進めるため、市の関与は必要です。		● 妥当である	○ 検討の余地がある
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
有効性	区長や協力員が増加することで、協働のまちづくりが進み、魅力的な地域づくりにつながり、人口減少等の対策にもつながります。		● 効果がある	○ 検討の余地がある
	成果指標（アウトカム）の達成状況		設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。	
	目標については概ね達成していますが、自治会の加入率は減少傾向にあるので、自治会への加入を促す対策等を検討する必要があります。		○ 達成できている	● 概ね順調に進捗している
	活動指標（アウトプット）の有効性		事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。	
	区長及び協力員の委嘱数を保つことで、地域住民とのつながりを保ち、自治会への加入率についても増加させることにつながります。		● 有効につながっている	○ 検討の余地がある
	課題やニーズを踏まえた事業展開		創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。	
	区長や協力員からの要望やニーズについては、常に把握に努めています。		● 行っている	○ 検討の余地がある
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
	事業の性質上、事業費の削減は困難です。		○ 既に実施している	○ 検討の余地がある
	活動指標（アウトプット）の効率性		活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。	
	世帯数が増加し人口が減少している中では、自治会への加入率は概ね妥当なものと判断します。		● 適切である	○ 検討の余地がある

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	住民が自ら行政参加する意識を向上させるためにも、現在のように行政が働きかけることは必要であると考えられます。より自主的な地域活動が行われるように、今後も区長や区長会等と連携を図っていかねばならないと考えます。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	地域の自主的な活動を支え、かつ、行政だけでは実現が困難な部分を把握し、区長や協力員の役割に関する検討について、継続して取り組んでいきます。			

令和8年度 事務事業評価シート

担当部		課名
生活環境部		コミュニティ推進課
予算	会計	一般会計
	款	総務費
	項	総務管理費
	目	文書広報費
主な内訳		委託料

事業名	文書管理事務費
根拠法令	石岡市区長及び協力員条例

1. 事業概要

体系	政 策	01 情報発信	施策としてのあるべき将来の姿	効果的な情報発信と市民参画を促すための広聴を充実させること、市民が市政を身近に感じることができています。
	施 策	04 広報広聴の充実		
目的	顧客 (誰を)	市民等		
	意図 (どのように)	市報等を各区長及び協力員等に配布します。		
事業の概要		効率的に各世帯へ市報等が届くように、各区長及び協力員等に配布します。		
事業全体としての課題		各区長及び協力員等を通じて、効率的に各世帯へ市報等が届けられています。戸数が多い地区もあり、区長・協力員の負担が過多にならないようサポートが必要です。		
事業としての将来像	長 期 目 標 (基本構想の計画期間)	事務の効率化を図り、さらに効率的に各世帯へ市報等を届けられる体制整備を目指します。		
	中 期 目 標 (基本計画の計画期間)	事務の効率化を図り、さらに効率的に各世帯へ市報等を届けられる体制整備を目指します。		

2. 投入量（インプット）

（単位：千円）

年度		令和5年度 (過年度)	令和6年度 (過年度)	令和7年度 (過年度)	令和8年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	859	
	一般財源	6,054	6,174	6,944	
	決算額計(A)	6,054	6,174	7,803	
(経費区分)	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	6,548	7,036	6,952	6,179
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	0	0	1,181	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	6,548	7,036	8,133	6,179
執行率(A/B)		92.46%	87.75%	95.94%	0.00%
正規	職員数(人)	0.60	0.40	0.50	
	人件費(C)	4,361	3,156	3,962	
会計年度任用職員(人)		0.20	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)		10,415	9,330	11,765	
全体計画 (各年度に実施する事業計画)		◇各区長および協力員への広報紙の配布	◇各区長および協力員への広報紙の配布	◇各区長および協力員への広報紙の配布	◇各区長および協力員への広報紙の配布
財源の種類					

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	市報等配布委託		効率的に各戸へ広報いしおかを配布するため、各区長及び協力員等に届けた回数					回	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			24	24	24	24	12	12
	実績値(b)		24	24	24	24	24		
	達成率(b/a)			100.00 %	100.00 %	100.00 %	100.00 %		
	コスト	決算額(c)	5,056	5,124	5,854	5,885	7,453		
		内訳	委託料						
		職員数(人)	0.50	0.50	0.50	0.40	0.50		
		人件費(d)	3,634	3,634	3,634	3,156	3,962		
		フルコスト(c+d)(f)	8,690	8,758	9,488	9,041	11,415		
		単位コスト(f/b)	362.08	364.92	395.33	376.71	475.63		
	指標名 ②		説明等					単位	経費区分
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			0	0	0	0	0	0
	実績値(b)		0	0	0	0	0		
	達成率(b/a)			%	%	%	%		
	コスト	決算額(c)	0	0	0	0	0		
		内訳							
		職員数(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
		人件費(d)							
		フルコスト(c+d)(f)							
		単位コスト(f/b)	-	-	-	-	-		
	指標名 ③		説明等					単位	経費区分
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			0	0	0	0	0	0
	実績値(b)		0	0	0	0	0		
	達成率(b/a)			%	%	%	%		
	コスト	決算額(c)	0	0	0	0	0		
		内訳							
		職員数(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
		人件費(d)							
		フルコスト(c+d)(f)							
		単位コスト(f/b)	-	-	-	-	-		

4. 成果量（アウトカム）

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①	市報等配布率	市内世帯数に対する市報等配布世帯数（市報配布数／全世帯数）				%	令和13年度
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和13年度	
		目標値(a)	75	75	75	75	75	
		実績値(b)	62.6	64.8	63.8			
		達成率(b/a)	83.50 %	86.40 %	85.10 %			
		達成率の評価	概ね達成できた	概ね達成できた	概ね達成できた			
	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標②							令和0年度
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和0年度	
		目標値(a)						
		実績値(b)						
		達成率(b/a)	%	%	%			
		達成率の評価						

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
	市民への情報発信を行う事業であるため、重要な施策であり、上位目標と合致しています。		● 合致している	○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
	広報紙を配布することで、魅力・発信の基本理念に適合しています。		● 適合している	○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
	市が発行する広報紙を配布する事業であるため、市の関与は必要です。		● 妥当である	○ 検討の余地がある
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
有効性	市民へ必要な情報を確実に届けることにより、間接的ではありますが、人口減少対策として寄与しています。		● 効果がある	○ 検討の余地がある
			○ 事業の性質上対象とならない	
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっているか。		
	おおむね目標は達成していますが、自治会への加入率の低下が配布率に直結するため、解決策を検討していきます。		○ 達成できている	● 概ね順調に進捗している
			○ 目標に向かっていない	
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
	事業のアウトプットはアウトカムと有効につながっています。		● 有効につながっている	○ 検討の余地がある
効率性	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
	委託先や配布先からの課題や要望については把握し、適宜改善を行っています。		● 行っている	○ 検討の余地がある
	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
効率性	すでに事業を委託しており、これ以上の事業費削減等に検討の余地はありません。		○ 既に実施している	○ 検討の余地がある
			● 検討の余地はない	
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
配布方法については、郵便局への委託等、検討の余地があります。		○ 適切である	● 検討の余地がある	

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	市報等を配布することにより情報発信を行い市民参画を促すことにつながります。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	○ 継続実施（変更なし）	● 見直し検討	○ 事業終了
	区長及び協力員に係る負担が大きく、配布量や配布方法、そもそもの配布体制について、検討していく必要があります。			

令和8年度 事務事業評価シート

担当部		課名
生活環境部		コミュニティ推進課
予算	会計	一般会計
	款	総務費
	項	総務管理費
	目	交通安全対策費
主な内訳		報償費、委託料等

事業名	交通安全対策経費
根拠法令	地域公共交通の活性化及び再生に関する法律等

1. 事業概要

体系	政 策	03 安全・安心	施策としてのあるべき将来の姿	交通安全施設の整備が行われるとともに、市民一人ひとりが交通ルール・マナーを守ることによって、安心して道路を利用できるまちになっています。
	施 策	05 交通安全の推進		
目的	顧客 (誰を)	市民全般		
	意図 (どのように)	交通安全知識の普及及び交通安全の意識の高揚を図ります。		
事業の概要		市民に対し交通安全知識の普及や、交通安全意識の高揚を図るとともに、交通安全施設等の整備により、安全な居住環境を整え、安心して生活できるまちづくりを目的とします。毎月1日「交通安全の日」(啓発活動)、石岡市民間交通指導員による児童の登校時における保護及び誘導、カーブミラーの設置、スクールゾーンの設置、市営駐輪場の管理、自転車用ヘルメット購入支援をします。		
事業全体としての課題		交通事故の発生状況は改善傾向にある一方、高齢者が事故の被害者又は加害者になる率が増えつつあります。		
事業としての将来像	長 期 目 標 (基本構想の計画期間)	市民1人ひとりが交通ルール・マナーを守るとともに、交通安全に対する高い意識を持ち、交通事故のない安全なまちを目指します。		
	中 期 目 標 (基本計画の計画期間)	交通事故の根絶を期するため、積極的な活動を行います。		

2. 投入量 (インプット)

(単位: 千円)

年度		令和5年度 (過年度)	令和6年度 (過年度)	令和7年度 (過年度)	令和8年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	162	144	130	
	一般財源	26,587	28,837	30,176	
	決算額計(A)	26,749	28,981	30,306	
(経費区分)	義務的経費	0	2,517	2,961	3,298
	一般行政経費	29,490	30,606	31,348	27,754
	政策的経費	0	3,440	1,000	438
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	5,251	305	-1,960	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	34,741	36,868	33,349	31,490
執行率(A/B)		77.00%	78.61%	90.88%	0.00%
正規	職員数(人)	0.80	0.70	0.60	
	人件費(C)	5,815	5,523	5,547	
会計年度任用職員(人)		0.30	1.00	1.00	
フルコスト(A+C)		32,564	34,504	35,853	
全体計画 (各年度に実施する事業計画)		◇民間交通指導員の委嘱 ◇駐輪場管理の委託 ◇交通安全に係る立哨 ◇自転車用ヘルメットクーポン	◇民間交通指導員の委嘱 ◇駐輪場管理の委託 ◇交通安全に係る立哨 ◇自転車用ヘルメットクーポン	◇民間交通指導員の委嘱 ◇駐輪場管理の委託 ◇交通安全に係る立哨 ◇自転車用ヘルメットクーポン	◇民間交通指導員の委嘱 ◇駐輪場管理の委託 ◇交通安全に係る立哨 ◇自転車用ヘルメットクーポン
財源の種類					

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	民間交通指導員育成推進		民間交通指導員の人数 定数（50人以内）					人	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			50	50	50	50	50	50
	実績値(b)		40	44	45	40	39		
	達成率(b/a)			88.00%	90.00%	80.00%	78.00%		
	コスト	決算額(c)	9,476	9,440	9,476	8,961	8,648		
		内訳	民間交通指導員報酬						
		職員数(人)	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30		
		人件費(d)	2,181	2,181	2,181	2,367	2,378		
		フルコスト(c+d)(f)	11,657	11,621	11,657	11,328	11,026		
		単位コスト(f/b)	291.43	264.11	259.04	283.20	282.72		
	指標名 ②		説明等					単位	経費区分
	駐輪場管理委託		駐輪場の管理委託日数（第1駐輪場（ステーションパーク側）・第2駐輪場（石岡郵便局前）・第3駐輪場（駅東））					日	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			312	312	312	312	312	312
	実績値(b)		312	312	312	312	312		
	達成率(b/a)			100.00%	100.00%	100.00%	100.00%		
	コスト	決算額(c)	3,107	3,213	3,437	3,534	3,741		
		内訳	駐輪場管理委託料						
		職員数(人)	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30		
		人件費(d)	2,181	2,181	2,181	2,367	2,378		
		フルコスト(c+d)(f)	5,288	5,394	5,618	5,901	6,119		
		単位コスト(f/b)	16.95	17.29	18.01	18.91	19.61		
	指標名 ③		説明等					単位	経費区分
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			0	0	0	0	0	0
	実績値(b)		0	0	0	0	0		
	達成率(b/a)			%	%	%	%		
	コスト	決算額(c)	0	0	0	0	0		
		内訳							
		職員数(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
		人件費(d)							
		フルコスト(c+d)(f)							
		単位コスト(f/b)	-	-	-	-	-		

4. 成果量（アウトカム）

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①	市内における交通死亡事故の発生件数	市内で発生する年間の交通死亡事故の発生件数（暦年）				件	令和13年度
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和13年度	
		目標値(a)	0	0	0	0	0	
		実績値(b)	4	2	2			
		達成率(b/a)	-%	-%	-%			
		達成率の評価	達成できていない	達成できていない	達成できていない			
	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標②							令和0年度
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和0年度	
		目標値(a)						
		実績値(b)						
		達成率(b/a)	%	%	%			
		達成率の評価						

5. 事業評価（事業の点検） ※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
	事業を実施することにより、交通安全の推進になり、基本施策に合致しています。		● 合致している	○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
	交通安全の推進により、安全安心なまちづくりにつながるため、基本理念に合致します。		● 適合している	○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
	地域公共交通の活性化及び再生に関する法律に基づく事業であり、市の関与は妥当です		● 妥当である	○ 検討の余地がある
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
有効性	交通事故のない安心安全なまちづくりを行うことで、住みやすいまちづくりにつながり、人口減少対策に寄与します。		● 効果がある	○ 検討の余地がある
			○ 事業の性質上対象とならない	
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっているか。		
	令和7年中（暦年）の交通死亡事故件数については、目標を達成することが出来ず、前年比で同数でした。一層の交通安全に係る周知啓発を継続して行います。		○ 達成できている	○ 概ね順調に進捗している
			● 目標に向かっている	
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
	交通安全の向上を図ることで、交通死亡事故件数の減少に対する効果を発揮し、適切にアウトカムとつながっていると云えます。		● 有効につながっている	○ 検討の余地がある
効率性	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
	交通安全の向上に寄与する課題やニーズの把握に努めます。		● 行っている	○ 検討の余地がある
	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
	民間の力を活用するなど、より効果的な事業の実施が可能です。		○ 既に実施している	● 検討の余地がある
活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。			
	市民や業者に委嘱、委託することで、最小の経費で事業を実施しています。		● 適切である	○ 検討の余地がある

6. 事業評価（総括評価） ※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 （アウトプット やアウトカムを 踏まえた事業成 果の総括評価）	本事業を通して、市内の通学路や主要道路における交通安全の推進を行い、交通事故の減少につながります。			
今後の方向性 （事業の方向 性の具体的な 内容や課題へ の取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	市内の交通死亡事故が発生してしまっているため、啓発活動や立哨活動等、交通法規の遵守意識の向上等につながる活動を行うなど、さらに交通安全のための事業を実施していく必要があります。			

令和8年度 事務事業評価シート

担当部		課名
生活環境部		コミュニティ推進課
予算	会計	一般会計
	款	総務費
	項	総務管理費
	目	諸費
主な内訳		負担金補助及び交付金

事業名	結婚相談経費
根拠法令	

1. 事業概要

体系	政 策	06 子育て・教育・学び	施策としての あるべき 将来の姿	結婚のきっかけづくりや結婚後の生活の支援を行うほか、安心して妊娠・出産できる環境を整えることで、若い世代の結婚・出産への希望がかなえられています。
	施 策	01 結婚・出産支援の充実		
目的	顧客 (誰を)	未婚の男女		
	意図 (どのように)	できるだけ多くの出会いを提供します。		
事業の概要		少子化の要因でもある未婚者に対応するため、広域で結婚相談業務を行い、結婚申込者の受付、結婚適齢期に関する調査研究、結婚相談に関する啓発等により、結婚成立を目指します。 結婚相談員（定員） 石岡市 8 名、小美玉市 8 名、計16名		
事業全体 としての課題		近年の結婚事情における晩婚化現象、結婚に対する考え方の変化などが進んでいます。未婚者を取り巻く社会環境に応じた施策の検討が求められます。		
事業としての 将来像	長 期 目 標 (基本構想の計画期間)	結婚を望む方のためのセミナー等を開催し、新たな結婚観を持ってもらった上で、出会いの場の提供や相談事業を実施し、色々な人と出会えるようバックアップしていきます。		
	中 期 目 標 (基本計画の計画期間)	結婚相談員の積極的な相談活動により、結婚婚約成立の増加を図ります。		

2. 投入量（インプット）

（単位：千円）

年度		令和5年度 （過年度）	令和6年度 （過年度）	令和7年度 （過年度）	令和8年度 （現年度）
（財源区分）	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	84	196	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	461	586	587	
	決算額計(A)	461	670	783	
（経費区分）	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	465	465	655	651
	政策的経費	0	440	440	251
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	0	0	0	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	465	905	1,095	902
執行率(A/B)		99.14%	74.03%	71.51%	0.00%
正規	職員数(人)	0.60	0.60	0.60	
	人件費(C)	4,361	4,734	4,755	
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)		4,822	5,404	5,538	
全体計画 （各年度に実施する事業計画）		◇結婚相談員会議の開催	◇結婚相談員会議の開催 ◇婚活支援補助金の交付	◇結婚相談員会議の開催 ◇婚活支援補助金の交付	◇結婚相談員会議の開催 ◇婚活支援補助金の交付
財源の種類		地域少子化対策重点推進補助金（1/2・2/3・3/4）【R6-R7】			

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	結婚相談員会議の開催		毎月1回の結婚相談と広域での情報交換 ・相談員会議開催日数					日	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			12	12	12	12	12	12
	実績値(b)		8	12	12	12	12		
	達成率(b/a)			100.00 %	100.00 %	100.00 %	100.00 %		
	コスト	決算額(c)	381	381	380	380	570		
		内訳	負担金						
		職員数(人)	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20		
		人件費(d)	1,454	1,454	1,454	1,578	1,585		
		フルコスト(c+d)(f)	1,835	1,835	1,834	1,958	2,155		
		単位コスト(f/b)	229.38	152.92	152.83	163.17	179.58		
活動指標	指標名 ②		説明等					単位	経費区分
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			0	0	0	0	0	0
	実績値(b)		0	0	0	0	0		
	達成率(b/a)			%	%	%	%		
	コスト	決算額(c)	0	0	0	0	0		
		内訳							
		職員数(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
		人件費(d)							
		フルコスト(c+d)(f)							
		単位コスト(f/b)	-	-	-	-	-		
活動指標	指標名 ③		説明等					単位	経費区分
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			0	0	0	0	0	0
	実績値(b)		0	0	0	0	0		
	達成率(b/a)			%	%	%	%		
	コスト	決算額(c)	0	0	0	0	0		
		内訳							
		職員数(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
		人件費(d)							
		フルコスト(c+d)(f)							
		単位コスト(f/b)	-	-	-	-	-		

4. 成果量（アウトカム）

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①	婚約成立数	結婚相談員が相談等を行ったことにより婚約が成立した件数				件	令和13年度
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和13年度	
		目標値(a)	3	3	3	3	3	
		実績値(b)	0	0	0			
		達成率(b/a)	0.00 %	0.00 %	0.00 %			
		達成率の評価	達成できていない	達成できていない	達成できていない			
	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標②							令和0年度
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和0年度	
		目標値(a)						
		実績値(b)						
		達成率(b/a)	%	%	%			
		達成率の評価						

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
	少子高齢化の要因でもある未婚者に対応するため、事業を進めることにより、問題解決への一歩となります。		● 合致している	○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
	出会いの場を提供し、安心して結婚できる環境づくりを進めることから、基本理念に合致しています。		● 適合している	○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
	各自治体の共通問題である結婚問題についての事業であるため、市の関与は必須です。		● 妥当である	○ 検討の余地がある
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
	結婚が成立すれば、出産等の機会も増えると考えため、効果はあります。		● 効果がある	○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。		
	目標は達成できていませんので、成婚につながるような活動を行っていきます。		○ 達成できている	○ 概ね順調に進捗している
			● 目標に向かっていない	
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
	会議を開催し、積極的に情報交換を行うことで、婚約成立のための活動が行いやすくなるため、有効につながっています。		● 有効につながっている	○ 検討の余地がある
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
結婚相談に対する要望や課題の把握を行い、適宜改善するよう努めています。		● 行っている	○ 検討の余地がある	
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
	活動は石岡市と小美玉市の負担金で運営していること及び時代に即した出会いの場の提供方法を都度模索していく必要があるため削減の余地はありません。		○ 既に実施している	○ 検討の余地がある
			● 検討の余地はない	
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
必要最小限の事業費および職員数で実施しており、適切と言えます。		● 適切である	○ 検討の余地がある	

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	出会いの場等の提供により、婚姻が成立することで、出産等の機会が増えることから、人口減少対策として効果があります。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	出会いの場の提供や相談事業を充実させ、いろいろな人と出会えるようバックアップを行います。			

令和8年度 事務事業評価シート

担当部		課名
生活環境部		コミュニティ推進課
予算	会計	一般会計
	款	総務費
	項	総務管理費
	目	諸費
主な内訳		委託料、負担金補助及び交付金

事業名	街路灯・防犯灯事業
根拠法令	石岡市LED防犯灯設置補助金交付要綱

1. 事業概要

体系	政 策	03 安全・安心	施策としての あるべき 将来の姿	「地域の安全は地域で守る」という意識により、市民一人ひとりが常に防犯活動を担っていることにより市民が犯罪から守られ安全・安心に生活できる環境が整備されています。
	施 策	06 防犯対策の充実		
目的	顧客 (誰を)	市民、区、自治会等		
	意図 (どのように)	明るく住みよいまちにします。		
事業の概要		夜間における犯罪の未然防止と通行の安全性を確保するため、街路灯を整備するとともにＬＥＤ防犯灯の設置や改修に加え電気料の支援をします。		
事業全体 としての課題		環境負荷の低減、省エネルギー化及び消費電力等の削減のため、ＬＥＤ防犯灯への器具交換を継続的に取り組む必要があります。		
事業としての 将来像	長 期 目 標 (基本構想の計画期間)	市民が犯罪等の被害にあわないように、通学路等に街路灯の設置及び維持管理を行い犯罪のないまちを目指します。		
	中 期 目 標 (基本計画の計画期間)	ＬＥＤ防犯灯の設置促進により、夜間における犯罪の発生を防止し、防犯に配慮された安全なまちづくりを目指します。		

2. 投入量（インプット）

（単位：千円）

年度		令和5年度 (過年度)	令和6年度 (過年度)	令和7年度 (過年度)	令和8年度 (現年度)
(財源区分)	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	7,082	7,550	
	一般財源	11,566	22,806	24,028	
	決算額計(A)	11,566	29,888	31,578	
(経費区分)	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	18,571	16,227	19,280	18,490
	政策的経費	0	16,886	16,800	16,600
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	-5,300	0	-101	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	13,271	33,113	35,979	35,090
執行率(A/B)		87.15%	90.26%	87.77%	0.00%
正規	職員数(人)	0.60	0.60	0.60	
	人件費(C)	4,361	4,734	4,755	
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)		15,927	34,622	36,333	
全体計画 (各年度に実施する事業計画)		◇街路灯の整備 ◇LED防犯灯の設置や改修支援	◇街路灯の整備 ◇LED防犯灯の設置や改修支援 ◇防犯灯電気料給付金の支給	◇街路灯の整備 ◇LED防犯灯の設置や改修支援 ◇防犯灯電気料給付金の支給	◇街路灯の整備 ◇LED防犯灯の設置や改修支援 ◇防犯灯電気料給付金の支給
財源の種類					

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	LED防犯灯設置及び器具等交換灯数		LED防犯灯への交換及び新設灯数					灯	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			630	750	332	332	332	332
	実績値(b)		510	332	258	261	232		
	達成率(b/a)			52.70 %	34.40 %	78.61 %	69.88 %		
	コスト	決算額(c)	5,329	3,587	2,711	2,745	2,516		
		内訳	補助金						
		職員数(人)	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30		
		人件費(d)	2,181	2,181	2,181	2,367	2,378		
		フルコスト(c+d)(f)	7,510	5,768	4,892	5,112	4,894		
		単位コスト(f/b)	14.73	17.37	18.96	19.59	21.09		
	指標名 ②		説明等					単位	経費区分
	街路灯設置灯数		工事及び電気料を市が負担し、街路灯を設置した数					灯	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			30	30	30	30	30	30
	実績値(b)		15	11	9	15	21		
	達成率(b/a)			36.67 %	30.00 %	50.00 %	70.00 %		
	コスト	決算額(c)	1,248	1,670	2,683	3,426	4,290		
		内訳	委託料						
		職員数(人)	0.40	0.40	0.30	0.30	0.30		
		人件費(d)	2,908	2,908	2,181	2,367	2,378		
		フルコスト(c+d)(f)	4,156	4,578	4,864	5,793	6,668		
		単位コスト(f/b)	277.07	416.18	540.44	386.20	317.52		
	指標名 ③		説明等					単位	経費区分
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			0	0	0	0	0	0
	実績値(b)		0	0	0	0	0		
	達成率(b/a)			%	%	%	%		
	コスト	決算額(c)	0	0	0	0	0		
		内訳							
		職員数(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
		人件費(d)							
		フルコスト(c+d)(f)							
		単位コスト(f/b)	-	-	-	-	-		

4. 成果量（アウトカム）

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標 ①	刑法犯罪件数	【低減目標】市内における刑法犯罪件数（暦年） ※達成率は目標値（a）/実績（b）で計算しています。				件	令和9年度
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		目標値(a)	300	300	400	400	400	
		実績値(b)	541	652	530			
		達成率(b/a)	55.45 %	46.01 %	75.50 %			
		達成率の評価	達成できていない	達成できていない	達成できていない			
	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標 ②							令和0年度
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和0年度	
		目標値(a)						
		実績値(b)						
		達成率(b/a)	%	%	%			
		達成率の評価						

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
	事業の実施により防犯対策の強化につながります。		☒ 合致している ☐ 検討の余地がある	
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
	安全・安心という基本理念に適合した事業展開を行います。		☒ 適合している ☐ 検討の余地がある	
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
	夜間の犯罪・事故を未然に防止するためにも、市の関与は必要です。		☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある	
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
有効性	安全に生活できる環境を整えることで、住みやすいまちになり、人口減少対策として寄与していると考えます。		☒ 効果がある ☐ 検討の余地がある ☐ 事業の性質上対象とならない	
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。		
	目標を達成することはできませんでした。今後も継続して街路灯等の設置を行い、市内暗所の安全性の向上を推進していきます。		☐ 達成できている ☐ 概ね順調に進捗している ☒ 目標に向かっていない	
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
	防犯灯及び街路灯が増えることで、夜間の犯罪抑止や事故防止につながるため、有効なアウトプットと言えます。		☒ 有効につながっている ☐ 検討の余地がある	
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
	地区や市民からの要望に応えつつ、安全なまちづくりのための地域の課題の把握を行います。		☒ 行っている ☐ 検討の余地がある	
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
	街路灯の設置は業者に委託しています。LED防犯灯設置補助金については、地区からの申請を受けている関係で、これ以上の事務的な効率化は困難と思います。		☐ 既に実施している ☐ 検討の余地がある ☒ 検討の余地はない	
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
	地域からの要望や申請によって街路灯の設置及びLED防犯灯の補助金の交付しているため、適切に対応しています。		☒ 適切である ☐ 検討の余地がある	

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	街路灯の設置・防犯灯設置補助金の交付を通して、市内の暗所を減らし、夜間等の犯罪の抑止につなげ、安全・安心な生活環境が構築されます。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	☒ 継続実施（変更なし）	☐ 見直し検討	☐ 事業終了
	予算の範囲内で街路灯の設置、LED防犯灯設置補助金の交付を行っていますので、計画的に整備を行い適切な場所への設置等を行う必要があります。			

令和8年度 事務事業評価シート

担当部		課名
生活環境部		コミュニティ推進課
予算	会計	一般会計
	款	総務費
	項	総務管理費
	目	諸費
主な内訳		委託料

事業名	コミュニティセンター維持管理経費
根拠法令	石岡市コミュニティセンター条例

1. 事業概要

体系	政 策	08 地域・文化	施策としての あるべき 将来の姿	多様な市民の声を聞く機会が確保され、コミュニティ活動の場が充実しています。地域内の課題をコーディネートし、コミュニティ形成を支援できる人材が育成され、誰もがまちづくりに参加・参画できています。
	施 策	02 協働の場づくり・協働人材の育成		
目的	顧客 (誰を)	施設利用者		
	意図 (どのように)	施設を快適に利用していただけるよう維持管理していきます。		
事業の概要		各地区のコミュニティセンターの活用により、地域住民の相互交流及び教養文化の向上を図り、地域コミュニティの醸成を目指します。		
事業全体としての課題		指定管理者に管理運営を委託したため、管理者も管理運営費等の収支報告や管理状況等の把握と自らの責任において経費等の削減を図っていきます。また、保健センターの統合・移設に伴い、杉並コミュニティセンターの在り方について検討する必要があります。		
事業としての将来像	長 期 目 標 (基本構想の計画期間)	コミュニティセンターの役割を重視し、センターとして利用しやすいサービスをしています。		
	中 期 目 標 (基本計画の計画期間)	経費節減に努め、利用者が安全かつ快適に利用できるよう管理していきます。		

2. 投入量（インプット）

（単位：千円）

年度		令和5年度 (過年度)	令和6年度 (過年度)	令和7年度 (過年度)	令和8年度 (現年度)
(財源区分)	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	31,600	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	7,160	3,961	3,313	
	決算額計(A)	38,760	3,961	3,313	
(経費区分)	義務的経費	0	0	3,238	3,448
	一般行政経費	3,621	4,026	98	69
	政策的経費	0	0	0	60
	公共施設経費	38,410	0	0	0
	補正等	-3,210	0	23	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	38,821	4,026	3,359	3,577
執行率(A/B)		99.84%	98.39%	98.63%	0.00%
正規	職員数(人)	0.50	0.30	0.30	
	人件費(C)	3,634	2,367	2,378	
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)		42,394	6,328	5,691	
全体計画 (各年度に実施する事業計画)		◇コミュニティセンター（南台、杉並、鹿の子）の維持管理	◇コミュニティセンター（南台、杉並、鹿の子）の維持管理	◇コミュニティセンター（南台、杉並、鹿の子）の維持管理	◇コミュニティセンターの維持管理
財源の種類					

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	コミュニティ活動支援施設数		南台コミュニティセンター、杉並コミュニティセンター、鹿の子コミュニティセンター					施設	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			3	3	3	3	3	3
	実績値(b)		3	3	3	3	3		
	達成率(b/a)			100.00 %	100.00 %	100.00 %	100.00 %		
	コスト	決算額(c)	3,788	5,334	38,760	3,961	3,313		
		内訳	指定管理料、備品修繕費等						
		職員数(人)	0.00	0.10	0.10	0.10	0.10		
		人件費(d)	0	727	727	789	793		
		フルコスト(c+d)(f)	3,788	6,061	39,487	4,750	4,106		
		単位コスト(f/b)	1,262.67	2,020.33	13,162.33	1,583.33	1,368.67		
	指標名 ②		説明等					単位	経費区分
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			0	0	0	0	0	0
	実績値(b)		0	0	0	0	0		
	達成率(b/a)			%	%	%	%		
	コスト	決算額(c)	0	0	0	0	0		
		内訳							
		職員数(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
		人件費(d)							
		フルコスト(c+d)(f)							
		単位コスト(f/b)	-	-	-	-	-		
	指標名 ③		説明等					単位	経費区分
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			0	0	0	0	0	0
	実績値(b)		0	0	0	0	0		
	達成率(b/a)			%	%	%	%		
	コスト	決算額(c)	0	0	0	0	0		
		内訳							
		職員数(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
		人件費(d)							
		フルコスト(c+d)(f)							
		単位コスト(f/b)	-	-	-	-	-		

4. 成果量（アウトカム）

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①	コミュニティセンター会議室利用者数	南台コミュニティセンター、杉並コミュニティセンター、鹿の子コミュニティセンターの利用者数				人	令和13年度
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和13年度	
		目標値(a)	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	
		実績値(b)	24,404	19,852	17,754			
		達成率(b/a)	97.62 %	79.41 %	70.00 %			
		達成率の評価	概ね達成できた	達成できていない	達成できていない			
	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標②							令和0年度
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和0年度	
		目標値(a)						
		実績値(b)						
		達成率(b/a)	%	%	%			
		達成率の評価						

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
	地域コミュニティの活動の場を提供することにより、住みよいまちづくりにつながります。		● 合致している	○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
	地域住民の活用に供することで、地域の魅力づくりの一助となり、基本理念に適合します。		● 適合している	○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
	指定管理料が主な財源であるため、市の関与が必要です。		● 妥当である	○ 検討の余地がある
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
	魅力的な施設があることで、人口減少対策に一定の効果が期待できます。		● 効果がある	○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっているか。		
	コロナ禍以降、利用者は一時的に回復したが、その後年々利用者数が減少しています。		○ 達成できている	○ 概ね順調に進捗している
			● 目標に向かっていない	
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
	施設の効率的な運営により、施設利用者の増加につながり、アウトカムにつながります		● 有効につながっている	○ 検討の余地がある
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
施設への課題や要望、ニーズの把握に努めます。		● 行っている	○ 検討の余地がある	
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
	指定管理者等により経費節減に努めていますが、施設の性格上、安定した収入の確保が困難なため、削減の余地はありません。		○ 既に実施している	○ 検討の余地がある
			● 検討の余地はない	
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
現状の施設の維持管理等、必要な対応を行っているため適切であります。		● 適切である	○ 検討の余地がある	

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	施設の運営により、地域コミュニティの活動の場が確保され、コミュニティの支援につながります。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	指定管理者の高齢化があり、指定管理者の維持が困難になりつつあります。また、保健センターの統合により杉並コミュニティセンターは廃止する方針となります。			

令和8年度 事務事業評価シート

担当部		課名
生活環境部		コミュニティ推進課
予算	会計	一般会計
	款	総務費
	項	総務管理費
	目	諸費
主な内訳		委託料、使用料及び賃借料等

事業名	まちかど情報センター運営経費
根拠法令	石岡市まちかど情報センター条例

1. 事業概要

体系	政 策	08 地域・文化	施策としての あるべき 将来の姿	市民ネットワークの充実が図れている一方で、情報発信の役目を終えていることも考えられるため、賃貸物件による運営であることも鑑みて、今後施設のありかたを検討していく必要があります。
	施 策	02 協働の場づくり・協働人材の育成		
目的	顧客 (誰を)	施設利用者		
	意図 (どのように)	情報の発信源としてできるだけ多くの人に利用していただきます。		
事業の概要		中心市街地の空き店舗を活用し、地域情報の発信拠点として、案内やイベントガイド等の情報提供を行います。 (インターネット、会議室の利用・各種イベントの開催)		
事業全体 としての課題		市民ネットワークの充実が図れている一方で、情報発信の役目を終えていることも考えられるため、賃貸物件による運営であることも鑑みて、今後施設のありかたを検討していく必要があります。		
事業としての 将来像	長 期 目 標 (基本構想の計画期間)	中心市街地に賑わいを取り戻すために、市民団体等の交流を活発にし、できるだけ多くの人に利用していただきます。		
	中 期 目 標 (基本計画の計画期間)	市の情報を随時発信して正確な情報を提供します。		

2. 投入量（インプット）

(単位：千円)

年度		令和5年度 (過年度)	令和6年度 (過年度)	令和7年度 (過年度)	令和8年度 (現年度)
(財源区分)	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	12,286	12,163	12,327	
	決算額計(A)	12,286	12,163	12,327	
(経費区分)	義務的経費	0	0	7,851	9,606
	一般行政経費	12,353	12,213	4,376	4,677
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	0	0	101	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	12,353	12,213	12,328	14,283
執行率(A/B)		99.46%	99.59%	99.99%	0.00%
正規	職員数(人)	0.50	0.30	0.30	
	人件費(C)	3,634	2,367	2,378	
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)		15,920	14,530	14,705	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)		◇まちかど情報センターの維持管理	◇まちかど情報センターの維持管理	◇まちかど情報センターの維持管理	◇まちかど情報センターの維持管理
財源の種類					

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	自主事業回数		まちかど情報センターにて実施する自主事業の回数					回	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			15	15	15	15	15	15
	実績値(b)		9	10	14	11	12		
	達成率(b/a)			66.67 %	93.33 %	73.33 %	80.00 %		
	コスト	決算額(c)	15,619	12,162	12,286	12,163	12,327		
		内訳	指定管理料、建物借上料等						
		職員数(人)	0.30	0.10	0.50	0.10	0.10		
		人件費(d)	2,181	727	3,634	789	792		
		フルコスト(c+d)(f)	17,800	12,889	15,920	12,952	13,119		
		単位コスト(f/b)	1,977.78	1,288.90	1,137.14	1,177.45	1,093.25		
	指標名 ②		説明等					単位	経費区分
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			0	0	0	0	0	0
	実績値(b)		0	0	0	0	0		
	達成率(b/a)			%	%	%	%		
	コスト	決算額(c)	0	0	0	0	0		
		内訳							
		職員数(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
		人件費(d)							
		フルコスト(c+d)(f)							
		単位コスト(f/b)	-	-	-	-	-		
	指標名 ③		説明等					単位	経費区分
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			0	0	0	0	0	0
	実績値(b)		0	0	0	0	0		
	達成率(b/a)			%	%	%	%		
	コスト	決算額(c)	0	0	0	0	0		
		内訳							
		職員数(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
		人件費(d)							
		フルコスト(c+d)(f)							
		単位コスト(f/b)	-	-	-	-	-		

4. 成果量（アウトカム）

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①	施設利用者数	年間の施設利用者数				人	令和13年度
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和13年度	
		目標値(a)	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	
		実績値(b)	23,696	19,653	17,641			
		達成率(b/a)	78.99 %	65.51 %	58.81 %			
		達成率の評価	達成できていない	達成できていない	達成できていない			
	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標②							令和0年度
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和0年度	
		目標値(a)						
		実績値(b)						
		達成率(b/a)	%	%	%			
		達成率の評価						

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。	
	市民のネットワークの充実については協働による場づくりに合致しています。		☒ 合致している ☐ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。	
	市民のネットワーク充実の場を設けることで、基本理念の魅力・発信に適合します。		☒ 適合している ☐ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。	
	指定管理者制度を導入しているため、市の関与は妥当です。		☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。	
	石岡市の魅力を伝えることができる場となっているので、人口減少に効果があります。		☒ 効果がある ☐ 検討の余地がある ☐ 事業の性質上対象とならない
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。	
	新型コロナウイルス感染症の影響がなくなり、利用者は戻りつつありますが、減少傾向になってきているため、指定管理者と連携し、利用が増えるような事業展開等、対応を協議していきます。		☐ 達成できている ☐ 概ね順調に進捗している ☒ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。	
	施設の様態が維持されれば、施設利用者の維持にもつながるため、有効につながっています。		☒ 有効につながっている ☐ 検討の余地がある
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。	
	施設に対する課題や要望の把握を行い、課題や要望の解決に努めます。		☒ 行っている ☐ 検討の余地がある
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。	
	賃貸による施設で運営しているため、市所有施設を利用する等することで事業費の削減について検討の余地があるものと考えられます。		☐ 既に実施している ☒ 検討の余地がある ☐ 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。	
	市民ネットワークの充実を図れている一方で、情報発信の役目を終えていることも考えられるため、賃貸物件による運営であることも鑑みて、今後施設のありかたを検討していく必要があります。		☐ 適切である ☒ 検討の余地がある

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	まちかど情報センターによる定期的なイベント情報の発信やイベントの開催により、地域の協働人材の育成や、協働の場の提供に効果を発揮しています。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	☐ 継続実施（変更なし）	☒ 見直し検討	☐ 事業終了
	市民ネットワークの充実が図れている一方で、情報発信の役目を終えていることも考えられるため、賃貸物件による運営であることも鑑みて、今後施設のありかたを検討していく必要があります。			

令和8年度 事務事業評価シート

担当部		課名
生活環境部		コミュニティ推進課
予算	会計	一般会計
	款	総務費
	項	総務管理費
	目	諸費
主な内訳		委託料

事業名	旭台会館管理経費
根拠法令	石岡市旭台会館条例

1. 事業概要

体系	政 策	08 地域・文化	施策としてのあるべき将来の姿	多様な市民の声を聞く機会が確保され、コミュニティ活動の場が充実しています。地域内の課題をコーディネートし、コミュニティ形成を支援できる人材が育成され、誰もがまちづくりに参加・参画できています。
	施 策	02 協働の場づくり・協働人材の育成		
目的	顧客 (誰を)	施設利用者		
	意図 (どのように)	市民の福祉の増進、学習の場等としての満足度を高めます。		
事業の概要		市民の交流の場及び各種団体の集いの場としての利用のほか、立地を生かした広域の利用や、各種講座を開催してコミュニティの充実を図ります。		
事業全体としての課題		施設の認知度を高めるとともに、市民に期待される講座等を開講することにより、学習意欲を一層高める場として提供していく必要があります。また、駐車スペースの確保等、利用者の利便性の向上を図る必要があります。		
事業としての将来像	長 期 目 標 (基本構想の計画期間)	施設の利用者のニーズをしっかりとつかみ、より多くの市民の方に喜んでいただけるようなサービスの向上に努めていきます。		
	中 期 目 標 (基本計画の計画期間)	指定管理者は、経費節減に努め、利用者が安全かつ快適に利用できるよう管理していきます。		

2. 投入量（インプット）

(単位：千円)

年度		令和5年度 (過年度)	令和6年度 (過年度)	令和7年度 (過年度)	令和8年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	9,240	9,790	9,553	
	決算額計(A)	9,240	9,790	9,553	
(経費区分)	義務的経費	0	0	9,482	9,482
	一般行政経費	9,540	9,799	331	318
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	11	0	0	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	9,551	9,799	9,813	9,800
執行率(A/B)		96.74%	99.91%	97.35%	0.00%
正規	職員数(人)	0.50	0.30	0.30	
	人件費(C)	3,634	2,367	2,378	
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)		12,874	12,157	11,931	
全体計画 (各年度に実施する事業計画)		◇旭台会館の維持管理	◇旭台会館の維持管理	◇旭台会館の維持管理	◇旭台会館の維持管理
財源の種類					

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	旭台会館 事業数		旭台会館にて実施する自主事業の回数					回	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			35	35	35	35	35	35
	実績値(b)		29	32	28	39	36		
	達成率(b/a)			91.43 %	80.00 %	111.43 %	102.86 %		
	コスト	決算額(c)	9,267	10,118	9,240	9,790	9,553		
		内訳	指定管理料等						
		職員数(人)	0.30	0.30	0.50	0.30	0.30		
		人件費(d)	2,181	2,181	3,634	2,367	2,378		
		フルコスト(c+d)(f)	11,448	12,299	12,874	12,157	11,931		
		単位コスト(f/b)	394.76	384.34	459.79	311.72	331.42		
	指標名 ②		説明等					単位	経費区分
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			0	0	0	0	0	0
	実績値(b)		0	0	0	0	0		
	達成率(b/a)			%	%	%	%		
	コスト	決算額(c)	0	0	0	0	0		
		内訳							
		職員数(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
		人件費(d)							
		フルコスト(c+d)(f)							
		単位コスト(f/b)	-	-	-	-	-		
	指標名 ③		説明等					単位	経費区分
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			0	0	0	0	0	0
	実績値(b)		0	0	0	0	0		
	達成率(b/a)			%	%	%	%		
	コスト	決算額(c)	0	0	0	0	0		
		内訳							
		職員数(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
		人件費(d)							
		フルコスト(c+d)(f)							
		単位コスト(f/b)	-	-	-	-	-		

4. 成果量（アウトカム）

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標 ①	施設利用者数	年間の施設利用者数				人	令和13年度
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和13年度	
		目標値(a)	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	
		実績値(b)	11,660	11,025	11,248			
		達成率(b/a)	46.64 %	44.10 %	45.00 %			
		達成率の評価	達成できていない	達成できていない	達成できていない			
	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標 ②							令和0年度
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和0年度	
		目標値(a)						
		実績値(b)						
		達成率(b/a)	%	%	%			
		達成率の評価						

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
	指定管理制度のもと、維持管理運営等に柔軟性が図られており、協働の場づくりに合致しています。		● 合致している	○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
	市民活動の場を設けることで対話等につながるため、基本理念に適合しています。		● 適合している	○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
	指定管理者制度を導入しているため、市の関与は必要です。		● 妥当である	○ 検討の余地がある
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
	魅力的な施設が市内にあることで、人口の流出の歯止めには一定の効果があります。		● 効果がある	○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっているか。		
	利用者が減少傾向にあるため、目標は達成できませんでした。指定管理者と連携し、参加者を多く集められるような事業の展開等対応を協議します。		○ 達成できている	○ 概ね順調に進捗している
			● 目標に向かっていない	
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
	実施事業が増えることにより利用者の数も増加するため、有効につながっています。		● 有効につながっている	○ 検討の余地がある
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
施設に対する課題や要望の把握を行い、課題や要望の解決に努めます。		● 行っている	○ 検討の余地がある	
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
	指定管理者制度を導入しているためこれ以上の事業費の削減は困難です。		○ 既に実施している	○ 検討の余地がある
			● 検討の余地はない	
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
現時点で最小の経費で管理運営を実施しているため、適切です。		● 適切である	○ 検討の余地がある	

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	施設の運営により、地域コミュニティの活動の場が確保され、コミュニティの支援につながります。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	施設設備の改修を行い、施設の目的を十分に踏まえた維持管理をしていきます。また、駐車スペースの確保等、施設利用者の利便性の向上等が課題です。			

令和8年度 事務事業評価シート

担当部		課名
生活環境部		コミュニティ推進課
予算	会計	一般会計
	款	総務費
	項	総務管理費
	目	諸費
主な内訳		負担金補助及び交付金、報酬

事業名	協働まちづくり推進事業
根拠法令	石岡市協働のまちづくり条例

1. 事業概要

体系	政 策	08 地域・文化	施策としての あるべき 将来の姿	少子高齢化の進行、市民ニーズの多様化、地方分権の進展など、社会情勢が大きく変化するなかで、市民・地域コミュニティ・市民公益活動団体・事業者などが、市と連携・協力し、まちづくりに取り組んでいます。
	施 策	01 協働によるまちづくりの推進		
目的	顧客 (誰を)	市民、地域コミュニティ、事業者		
	意図 (どのように)	市民等が地域社会に関心を持ちながら、地域の課題に対して自発的に取り組みます。		
事業の概要		市民と行政がそれぞれに有する専門的な知識や技術などの特性を活かし、市民と行政が、お互いの情報を共有し、協力し合い課題の解決を目指す「協働のまちづくり」に取り組んでいきます。		
事業全体としての課題		市民と行政が連携し、協力してまちづくりに取り組んでいくための役割分担や事業を推進するに当たり基本的なルールを定めます。地域コミュニティの維持のため、必要な支援を検討し整理する必要があります。		
事業としての将来像	長 期 目 標 (基本構想の計画期間)	市民と行政が対等のパートナーとして、地域課題に対し共通の情報を有し、役割と責任を明確に信頼関係を築き、市民が「住んでみたい住んでよかったまち」を目指します。		
	中 期 目 標 (基本計画の計画期間)	市民と行政が互いの特性を認め合い、それぞれの役割と責任を果たしながら、自立した対等の立場で連携かつ協力して公的活動に取り組んでまいります。		

2. 投入量（インプット）

(単位：千円)

年度		令和5年度 (過年度)	令和6年度 (過年度)	令和7年度 (過年度)	令和8年度 (現年度)
(財源区分)	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	12,298	3,523	2,500	
	一般財源	2,774	3,559	4,890	
	決算額計(A)	15,072	7,082	7,390	
(経費区分)	義務的経費	2,192	2,708	3,173	0
	一般行政経費	2,530	2,530	4,227	3,821
	政策的経費	10,283	2,798	1,000	600
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	1,284	240	242	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	16,289	8,276	8,642	4,421
執行率(A/B)		92.53%	85.57%	85.51%	0.00%
正規	職員数(人)	0.80	0.70	0.70	
	人件費(C)	5,815	5,088	5,547	
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)		20,887	12,170	12,937	
全体計画 (各年度に実施する事業計画)		◇補助金の処理 ◇協働活動事例の周知	◇補助金の処理 ◇協働活動事例の周知	◇補助金の処理 ◇協働活動事例の周知	◇補助金の処理 ◇協働活動事例の周知
財源の種類					

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	協働活動事例の周知		「協働のまちづくり」に関する事例を広報紙・ホームページ・SNS・メルマガ等にて発出した回数					回	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			10	10	10	10	10	10
	実績値(b)		5	5	6	7	6		
	達成率(b/a)			50.00%	60.00%	70.00%	60.00%		
	コスト	決算額(c)	0	0	0	0	0		
		内訳							
		職員数(人)	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30		
		人件費(d)	2,181	2,181	2,181	2,367	2,378		
		フルコスト(c+d)(f)	2,181	2,181	2,181	2,367	2,378		
		単位コスト(f/b)	436.20	436.20	363.50	338.14	396.33		
	指標名 ②		説明等					単位	経費区分
	「協働のまちづくり推進事業」参加人数		協働のまちづくり推進委員会・市民協議会・石岡みらい会議など、協働のまちづくり推進事業に係る会議・事業等に参加した人数					人	-
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			50	50	50	50	50	50
	実績値(b)		43	88	86	92	87		
	達成率(b/a)			176.00%	172.00%	184.00%	174.00%		
	コスト	決算額(c)	140	105	70	120	125		
		内訳	委員報酬						
		職員数(人)	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30		
		人件費(d)	2,181	2,181	2,181	2,367	2,378		
		フルコスト(c+d)(f)	2,321	2,286	2,251	2,487	2,503		
		単位コスト(f/b)	53.98	25.98	26.17	27.03	28.77		
	指標名 ③		説明等					単位	経費区分
	コミュニティ活動補助金申請数		申請団体数					団体	政策
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			298	298	0	0	0	0
	実績値(b)		220	218	230	0	0		
	達成率(b/a)			73.15%	77.18%	%	%		
	コスト	決算額(c)	7,487	7,524	7,781	0	0		
		内訳	コミュニティ活動補助金						
		職員数(人)	0.20	0.20	0.20	0.00	0.00		
		人件費(d)	1,454	1,454	1,454	0	0		
		フルコスト(c+d)(f)	8,941	8,978	9,235	0	0		
		単位コスト(f/b)	40.64	41.18	40.15	-	-		

4. 成果量（アウトカム）

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①	まちづくりへの参画	まちづくりに参画している市民の割合（総合計画） （令和3年度の実績値13を基準値として増加を目指します）				%	令和9年度
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		目標値(a)	基準値より増	基準値より増	基準値より増	基準値より増	基準値より増	
		実績値(b)	10.3	12.6	12.2			
		達成率(b/a)	79.30%	96.92%	93.85%			
		達成率の評価	達成できていない	概ね達成できた	概ね達成できた			
		達成率の評価	達成できていない	概ね達成できた	概ね達成できた			
	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標②							令和0年度
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和0年度	
		目標値(a)						
		実績値(b)						
		達成率(b/a)	%	%	%			
		達成率の評価						

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。			
	市民と連携し、協力してまちづくりに取り組んでいく事業を実施することにより、協働のまちづくりの向上につながります。		● 合致している	○ 検討の余地がある	
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。			
	市民参加の事業等を行い、対話・学びの場を設けることで基本理念に適合した事業を行います。		● 適合している	○ 検討の余地がある	
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。			
	市民参加のまちづくりを進めるうえで、市の関与は必須です。		● 妥当である	○ 検討の余地がある	
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。			
有効性	市民参加の対話の場を設けるなどの事業を行うことで、人口減少対策や人口増加につながる施策についても話し合う機会ができ、その結果として市民がそのことについて考えるようになるため、効果があります。		● 効果がある	○ 検討の余地がある	○ 事業の性質上対象とならない
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。			
	目標達成には至っておりません。今後もまちづくりに参画する市民の割合を増やすため、PR活動等を行います。		○ 達成できている	● 概ね順調に進捗している	○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。			
	協働によるまちづくりの周知や会議等の開催、地域コミュニティへの支援等により、アウトカムに有効につながっています。		● 有効につながっている	○ 検討の余地がある	
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。			
効率性	市の現状把握及び市内からの要望や課題等を吸い上げ、事業の議題とするなどの対応をしているため、適切な事業展開を行っています。		● 行っている	○ 検討の余地がある	
	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。			
	事業を推進する主体が市であり、より効率的に事業を進められるよう検討をしていきます。		○ 既に実施している	● 検討の余地がある	○ 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。			
効率的	アウトカムについては、一定の目標を達成しているため適切であると言えます。		● 適切である	○ 検討の余地がある	

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	協働のまちづくり条例施行から時間が経過し、協働による取り組みも徐々に浸透しつつあり、引き続き発展向上を目指します。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	「石岡市協働のまちづくり条例」に示された協働の理念により、現在市民と協力し行われている事業を分析し、その事業の発展向上を目指します。			

令和8年度 事務事業評価シート

担当部		課名
生活環境部		コミュニティ推進課
予算	会計	一般会計
	款	総務費
	項	総務管理費
	目	諸費
主な内訳		委託料、負担金補助及び交付金

事業名	安全・安心まちづくり推進事業
根拠法令	石岡市暴力団排除条例

1. 事業概要

体系	政 策	03 安全・安心	施策としての あるべき 将来の姿	「地域の安全は地域で守る」という意識により、市民一人ひとりが常に防犯活動を担っていることにより市民が犯罪から守られ安全・安心に生活できる環境が整備されています。
	施 策	06 防犯対策の充実		
目的	顧客 (誰を)	市民全般、事業者		
	意図 (どのように)	安全安心に生活できる環境を守ります。		
事業の概要		地域住民との協働（パトロール）により、犯罪の発生を未然に防止し、市民生活の安全確保・地域の防犯環境を整えます。 エンゼルパトロール（無償ボランティアによる防犯パトロール活動）を実施します。		
事業全体 としての課題		全国的に、身近な場所で子どもや女性が凶悪犯罪に巻き込まれる事件が発生しており、市民の間にも安全に対する不安感が広がっています。		
事業としての 将来像	長 期 目 標 (基本構想の計画期間)	地域住民の協力により、防犯活動を推進し、子どもたちの下校時の見守りにより、地域住民の治安確保に貢献し、犯罪のないまちを目指します。		
	中 期 目 標 (基本計画の計画期間)	犯罪を予防するには、地域住民の見守り合いが効果的で、安全安心なまちづくりを目指していきます。		

2. 投入量（インプット）

（単位：千円）

年度		令和5年度 (過年度)	令和6年度 (過年度)	令和7年度 (過年度)	令和8年度 (現年度)
(財源区分)	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	900	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	5,998	12,493	10,562	
	決算額計(A)	6,898	12,493	10,562	
(経費区分)	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	5,024	8,387	12,458	14,941
	政策的経費	2,903	5,056	0	1,000
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	0	0	-39	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	7,927	13,443	12,419	15,941
執行率(A/B)		87.02%	92.93%	85.05%	0.00%
正規	職員数(人)	0.60	0.60	0.80	
	人件費(C)	4,361	4,734	6,340	
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00		
フルコスト(A+C)		11,259	17,227	16,902	
全体計画 (各年度に実施する事業計画)		◇コミュニティ活動の推進 青色防犯パトロールの実施、 エンゼルパトロール研修会の実施 ◇防犯カメラ設置事業	◇コミュニティ活動の推進 青色防犯パトロールの実施、 エンゼルパトロール研修会の実施 ◇防犯カメラ設置事業	◇コミュニティ活動の推進 青色防犯パトロールの実施、 エンゼルパトロール研修会の実施 ◇防犯カメラ設置事業	◇コミュニティ活動の推進 青色防犯パトロールの実施、 エンゼルパトロール研修会の実施 ◇防犯カメラ設置事業 ◇防犯カメラ設置補助
財源の種類		街頭防犯カメラ設置費補助金（1/2）【R5】			

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	エンゼルパトロール登録者数		エンゼルパトロール会員登録者数					人	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			735	745	755	850	950	1,060
	実績値(b)		725	731	733	690	655		
	達成率(b/a)			99.46 %	98.39 %	91.39 %	77.06 %		
	コスト	決算額(c)	0	0	0	0	0		
		内訳	-						
		職員数(人)	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10		
		人件費(d)	727	727	727	789	793		
		フルコスト(c+d)(f)	727	727	727	789	793		
		単位コスト(f/b)	1.00	0.99	0.99	1.14	1.21		
	指標名 ②		説明等					単位	経費区分
	防犯カメラ設置数		防犯カメラの設置箇所					箇所	政策
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			33	36	39	42	45	48
	実績値(b)		30	33	36	41	42		
	達成率(b/a)			100.00 %	100.00 %	105.13 %	100.00 %		
	コスト	決算額(c)	1,518	1,485	2,266	5,000	5,588		
		内訳	工事請負費						
		職員数(人)	0.40	0.40	0.50	0.50	0.50		
		人件費(d)	2,908	2,908	3,634	3,945	3,962		
		フルコスト(c+d)(f)	4,426	4,393	5,900	8,945	9,550		
		単位コスト(f/b)	147.53	133.12	163.89	218.17	227.38		
	指標名 ③		説明等					単位	経費区分
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			0	0	0	0	0	0
	実績値(b)		0	0	0	0	0		
	達成率(b/a)			%	%	%	%		
	コスト	決算額(c)	0	0	0	0	0		
		内訳							
		職員数(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
		人件費(d)							
		フルコスト(c+d)(f)							
		単位コスト(f/b)	-	-	-	-	-		

4. 成果量（アウトカム）

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①	刑法犯罪件数	【低減目標】市内における刑法犯罪件数（暦年） ※達成率は目標値（a）/実績（b）で計算しています。				件	令和9年度
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		目標値(a)	300	300	400	400	400	
		実績値(b)	541	652	530			
		達成率(b/a)	55.45 %	46.01 %	75.50 %			
		達成率の評価	達成できていない	達成できていない	達成できていない			
	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標②							令和0年度
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和0年度	
		目標値(a)						
		実績値(b)						
		達成率(b/a)	%	%	%			
		達成率の評価						

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
	実施をすることで防犯対策の向上につながります		☒ 合致している ☐ 検討の余地がある	
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
	安全安心という基本理念に適合した事業展開を行います。		☒ 適合している ☐ 検討の余地がある	
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
	市民生活の安全確保のため市の関与が必要です。		☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある	
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
有効性	安全安心な生活環境を整えることで、住みやすいまちになり、人口減少対策として寄与すると考えます。		☒ 効果がある ☐ 検討の余地がある ☐ 事業の性質上対象とならない	
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。		
	刑法犯罪件数が目標件数よりも増加したため、目標を達成することはできませんでした。今後、警察や各種団体と連携し、犯罪の防止等に向けた活動を推進します。		☐ 達成できている ☐ 概ね順調に進捗している ☒ 目標に向かっていない	
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
	エンゼルパトロールの募集や防犯カメラの設置を行うことで、より安全安心なまちとなり、アウトカムに有効につながっていると云えます。		☒ 有効につながっている ☐ 検討の余地がある	
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
	安全安心なまちづくりのため、必要な課題や、地域のニーズの把握に努めています。		☒ 行っている ☐ 検討の余地がある	
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
	安全安心なまちづくりのため、市民の協働で行える事業等を検討すれば、さらに効率的な事業の実施が可能です。		☐ 既に実施している ☒ 検討の余地がある ☐ 検討の余地はない	
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
	現状、ボランティアによる事業を実施している点から考えて、最小の経費で実施しています。		☒ 適切である ☐ 検討の余地がある	

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	本事業を行うことで、防犯意識の向上や犯罪の抑止につながり、安全安心に生活できる環境が整備されます。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	☒ 継続実施（変更なし）	☐ 見直し検討	☐ 事業終了
	ボランティア団体への青色防犯パトロール委託の無償化等の経費節減を検討する必要があります。エンゼルパトロール会員の登録者の増加を図ります。			

令和8年度 事務事業評価シート

担当部		課名
生活環境部		コミュニティ推進課
予算	会計	一般会計
	款	商工費
	項	商工費
	目	消費者行政費
主な内訳		需用費・委託料

事業名	消費者保護育成事業
根拠法令	石岡市消費生活センター規則、石岡市消費生活センターの組織及び運営等に関する条例

1. 事業概要

体系	政 策	03 安全・安心	施策としての あるべき 将来の姿	高い消費者意識を持つ市民が増えるとともに、被害にあったとしても相談体制の充実により消費生活の安全が確保されています。
	施 策	07 消費生活の安全確保		
目 的	顧客 (誰を)	消費者		
	意図 (どのように)	情報提供を行い、正しい知識を身につけ、的確な判断をサポートします。		
事業の概要		消費者自身が自主的に商品知識や消費者保護等の諸制度を習得することにより、消費者意識の向上を図るとともに、市民の消費生活に係る相談及び苦情の対応を適正かつ効率的に処理し、市民の消費生活安定と向上を図ります。		
事業全体としての課題		消費生活が豊かになった反面、消費者が被害にあうケースも年々増加しています。最近では、電子メール、封書による利用した覚えのない情報料の架空請求、督促が多くなっています。		
事業としての 将来像	長 期 目 標 (基本構想の計画期間)	安心安全な消費生活の啓発を行い、賢い消費者を育成することを目指します。		
	中 期 目 標 (基本計画の計画期間)	消費者に関する様々な情報が提供され、市民が高い消費者意識を持つとともに十分なバックアップ体制の整ったまちを目指します。		

2. 投入量（インプット）

（単位：千円）

年度		令和5年度 (過年度)	令和6年度 (過年度)	令和7年度 (過年度)	令和8年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	1,829	2,308	2,489	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	7,276	10,827	11,694	
	決算額計(A)	9,105	13,135	14,183	
(経費区分)	義務的経費	1,387	0	0	0
	一般行政経費	9,144	13,359	14,373	15,672
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	0	0	0	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	10,531	13,359	14,373	15,672
執行率(A/B)		86.46%	98.32%	98.68%	0.00%
正規	職員数(人)	0.40	0.40	0.50	
	人件費(C)	2,908	3,156	3,962	
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)		12,013	16,291	18,145	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)		◇消費生活相談の受付 ◇消費生活出前講座の実施 ◇消費生活展の開催	◇消費生活相談の受付 ◇消費生活出前講座の実施 ◇消費生活展の開催	◇消費生活相談の受付 ◇消費生活出前講座の実施 ◇消費生活展の開催	◇消費生活相談の受付 ◇消費生活出前講座の実施 ◇消費生活展の開催
財源の種類		茨城県消費者行政強化事業及び推進事業費補助金（1/2・10/10）【R5-R7】			

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	消費生活展に出展する団体		出展団体数					団体	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			10	10	10	10	10	10
	実績値(b)		0	0	13	13	13		
	達成率(b/a)			0.00%	130.00%	130.00%	130.00%		
	コスト	決算額(c)	0	0	341	379	308		
		内訳	委託料						
		職員数(人)	0.10	0.10	0.20	0.20	0.20		
		人件費(d)	727	727	1,454	1,578	1,585		
		フルコスト(c+d)(f)	727	727	1,795	1,957	1,893		
		単位コスト(f/b)	-	-	138.08	150.54	145.62		
	指標名 ②		説明等					単位	経費区分
	石岡市くらしの会連絡協議会員		消費生活に関する知識の普及、情報の提供等の啓発活動を行う連絡協議会の会員数					人	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			20	20	20	20	20	20
	実績値(b)		18	17	16	16	15		
	達成率(b/a)			85.00%	80.00%	80.00%	75.00%		
	コスト	決算額(c)	97	90	90	36	35		
		内訳	補助金						
		職員数(人)	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10		
		人件費(d)	727	727	727	789	793		
		フルコスト(c+d)(f)	824	817	817	825	828		
		単位コスト(f/b)	45.78	48.06	51.06	51.56	55.20		
	指標名 ③		説明等					単位	経費区分
	消費者保護啓発活動		出前講座・消費生活展・高齢者対象キャンペーン等のセンター外における啓発活動の実施回数					回	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			7	7	7	7	7	7
	実績値(b)		2	4	6	3	4		
	達成率(b/a)			57.14%	85.71%	42.86%	57.14%		
	コスト	決算額(c)	430	431	431	431	431		
		内訳	需用費						
		職員数(人)	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10		
		人件費(d)	727	727	727	789	793		
		フルコスト(c+d)(f)	1,157	1,158	1,158	1,220	1,224		
		単位コスト(f/b)	578.50	289.50	193.00	406.67	306.00		

4. 成果量（アウトカム）

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標 ①	消費生活センターへの相談件数	【低減目標】消費生活センターへの相談件数 ※達成率は目標値(a)/実績(b)で計算しています。				件	令和9年度
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		目標値(a)	320	310	300	290	280	
		実績値(b)	318	403	530			
		達成率(b/a)	100.60%	77.00%	56.60%			
		達成率の評価	達成できた	達成できていない	達成できていない			
	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標 ②							令和0年度
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和0年度	
		目標値(a)						
		実績値(b)						
		達成率(b/a)	%	%	%			
		達成率の評価						

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。				
	消費者のバックアップ体制の整ったまちを目指すことにより、消費生活の安全確保につながっています。		● 合致している	○ 検討の余地がある		
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。				
	安全安心なまちづくりの一環として、消費者トラブルの啓発や情報提供を行っているため、基本理念と合致しています。		● 適合している	○ 検討の余地がある		
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。				
	問題解決のための適切な助言と情報提供をするため、市の関与は妥当です。		● 妥当である	○ 検討の余地がある		
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。				
	消費者トラブルに対する啓蒙を行い、安全に生活できる環境を整えることで、住みやすいまちになり、人口減少対策として寄与しているものと考えます。		● 効果がある	○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない		
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。				
	消費生活センターの相談件数については、増加しています。消費問題の被害等を防ぐため、継続して、センターの運営及び啓発活動を行っていきます。		○ 達成できている	○ 概ね順調に進捗している		
			● 目標に向かっていない			
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。				
	消費トラブルに関する情報提供や啓発を進めることで、未然にトラブルを防ぐことにつながり、目標の達成に近づきます。		● 有効につながっている	○ 検討の余地がある		
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。				
効率性	消費者からの相談や要望を受け、ニーズの把握に努めています。		● 行っている	○ 検討の余地がある		
	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。				
	団体への事業委託等により、効果的効率的な事業展開ができています。		● 既に実施している	○ 検討の余地がある ○ 検討の余地はない		
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。				
		相談業務に対して、適切に相談員を配置していると判断します。			● 適切である	○ 検討の余地がある

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	消費者へのきめ細やかなバックアップ体制を整えるため、事業を継続し消費者の意識向上に努めたほか、相談員体制の強化を図っています。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	消費トラブルに関する情報提供や啓発を進めつつ、消費者へのバックアップ体制の整ったまちを目指します。			

令和8年度 事務事業評価シート

担当部		課名
生活環境部		コミュニティ推進課
予算	会計	一般会計
	款	総務費
	項	総務管理費
	目	諸費
主な内訳		委託料

事業名	市民交流イベント事業
根拠法令	

1. 事業概要

体系	政 策	08 地域・文化	施策としての あるべき 将来の姿	少子高齢化の進行、市民ニーズの多様化、地方分権の進展など、社会情勢が大きく変化するなかで、市民・地域コミュニティ・市民公益活動団体・事業者などが、市と連携・協力し、まちづくりに取り組んでいます。
	施 策	01 協働によるまちづくりの推進		
目的	顧客 (誰を)	市民全般		
	意図 (どのように)	多くの市民に参加していただき、地域の活性化につなげます。		
事業の概要		石岡市民交流イベント実行委員会に委託し、市民間のふれあいの推進と、文化の振興及び市民生活の安定向上に資するためのイベントを総合的に開催するものです。		
事業全体としての課題		旧市民盆踊り大会においては、若年層の参加が少ない傾向があったため、イベントを開催する際には、若年層が参加しやすいイベントを中心に検討する必要があります。		
事業としての将来像	長 期 目 標 (基本構想の計画期間)	郷土への愛着を醸成する事業として、多くの市民と団体が参加する協働のイベントとしていきます。		
	中 期 目 標 (基本計画の計画期間)	市民・地域コミュニティ・市民公益活動団体・事業者などが、市と連携・協力し、まちづくりができるようなイベントが実施できるよう検討を行います。		

2. 投入量（インプット）

(単位：千円)

年度		令和5年度 (過年度)	令和6年度 (過年度)	令和7年度 (過年度)	令和8年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	0	2,066	2,500	
	決算額計(A)	0	2,066	2,500	
(経費区分)	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	0	2,066	2,500	2,500
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	0	0	0	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	0	2,066	2,500	2,500
執行率(A/B)		0.00%	100.00%	100.00%	0.00%
正規	職員数(人)	0.00	0.60	0.70	
	人件費(C)	0	4,734	5,547	
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)		0	6,800	8,047	
全体計画 (各年度に実施する事業計画)			◇市民交流イベントの開催委託	◇市民交流イベントの開催委託	◇市民交流イベントの開催委託
財源の種類					

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	参加団体数		出店・アトラクション・参加団体					件	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			-	-	20	20	20	20
	実績値(b)		-	-	-	43	41		
	達成率(b/a)			%	%	215.00 %	205.00 %		
	コスト	決算額(c)	-	-	-	2,066	2,500		
		内訳	委託料						
		職員数(人)	-	-	-	0.40	0.40		
		人件費(d)	0	0	0	3,156	3,170		
		フルコスト(c+d)(f)				5,222	5,670		
		単位コスト(f/b)	-	-	-	121.44	138.29		
	指標名 ②		説明等					単位	経費区分
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			0	0	0	0	0	0
	実績値(b)		0	0	0	0	0		
	達成率(b/a)			%	%	%	%		
	コスト	決算額(c)	0	0	0	0	0		
		内訳							
		職員数(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
		人件費(d)							
		フルコスト(c+d)(f)							
		単位コスト(f/b)	-	-	-	-	-		
	指標名 ③		説明等					単位	経費区分
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			0	0	0	0	0	0
	実績値(b)		0	0	0	0	0		
	達成率(b/a)			%	%	%	%		
	コスト	決算額(c)	0	0	0	0	0		
		内訳							
		職員数(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
		人件費(d)							
		フルコスト(c+d)(f)							
		単位コスト(f/b)	-	-	-	-	-		

4. 成果量（アウトカム）

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①	参加者数	参加者の人数				人	令和13年度
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和13年度	
		目標値(a)	-	1,000	1,000	1,000	1,000	
		実績値(b)	-	857	672			
		達成率(b/a)	- %	85.70 %	67.20 %			
		達成率の評価		概ね達成できた	達成できていない			
	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標②							令和0年度
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和0年度	
		目標値(a)						
		実績値(b)						
		達成率(b/a)	%	%	%			
		達成率の評価						

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
	市民との協働により行われる事業であり、協働によるまちづくりの推進に合致しています。		● 合致している	○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
	市民が多く参加する魅力的なイベントになることで、魅力・発信という基本理念に適合しています。		● 適合している	○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
	市民との協働による事業であるため、市の関与は妥当です。		● 妥当である	○ 検討の余地がある
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
	魅力的なイベントであれば、この事業を目当てに人の交流等が生まれるため、効果があります。		● 効果がある	○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっているか。		
	昨年度は、雨天の中ではありますが初めてのハロウィンイベントを開催しました。多くの方が来場いただき、若年層の仮装コンテスト参加者も多くありました。目標は達成こそしていないものの次年度に繋がる盛況なイベントとなりました。		○ 達成できている	○ 概ね順調に進捗している
			● 目標に向かっている	
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
	参加団体が増えることで、興味を持つ市民が増え、結果として参加人数が増えるため、有効につながっています。		● 有効につながっている	○ 検討の余地がある
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
事業としての課題やニーズの把握を行い、改善に努めています。		● 行っている	○ 検討の余地がある	
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
	事業の実施にあたり、実行委員会に委託して行っていますので、これ以上の削減は困難です。		○ 既に実施している	○ 検討の余地がある
			● 検討の余地はない	
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
事業委託により、必要最小限の費用で実施しており、フルコストで評価しても適切と言えます。		● 適切である	○ 検討の余地がある	

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	昨年度は、雨天の中ではありますが初めてのハロウィンイベントを開催しました。多くの方が来場いただき、若年層の仮装コンテスト参加者も多くありました。目標は達成こそしていないものの次年度に繋がる盛況なイベントとなりました。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	引き続き、多くの若年層の参加がある活気のあるイベントを目指していきます。			

令和8年度 事務事業評価シート

担当部		課名
生活環境部		市民課
予算	会計	一般会計
	款	総務費
	項	戸籍住民基本台帳費
	目	戸籍住民基本台帳費
主な内訳		報酬、需用費、役務費、使用料及び賃借料

事業名	住民基本台帳事務費
根拠法令	住民基本台帳法 番号法

1. 事業概要

体系	政 策	09 チャレンジする市役所（行財政改革大綱）	施策としての あるべき 将来の姿	仕事にやりがいを持ち、自ら考え、学び、行動することで、市民に信頼される職員が育成・確保されています。チャレンジ意欲のある職員により高度化・多様化する行政サービスへの需要への対応ができています。
	施 策	01 組織・人材マネジメントの充実		
目的	顧客 （誰を）	市民全般		
	意図 （どのように）	証明書交付においてコンビニ等で申請利用の拡大をより推進し、市民の利便性を図ります。		
事業の概要		住民の居住関係の公証、選挙人名簿の登録、その他住民に関する事務処理の基礎を行っています。住民登録にかかる証明、住民登録異動等（転入、転出、転居）などを行っています。		
事業全体としての課題		証明書交付申請及び異動届出時の本人確認を徹底する必要があります。住民に関する記録の適正な管理と正確な記録を行う必要があります。マイナンバーカードの交付を促進し、マイナンバーカードを利用したコンビニ等での交付を推進していく必要があります。		
事業としての将来像	長 期 目 標 （基本構想の計画期間）	処理の迅速化と正確さを目指します。		
	中 期 目 標 （基本計画の計画期間）	処理の迅速化と正確さを目指します。		

2. 投入量（インプット）

（単位：千円）

年度		令和5年度 （過年度）	令和6年度 （過年度）	令和7年度 （過年度）	令和8年度 （現年度）
（財源区分）	国庫支出金	27,369	26,407	28,277	
	県支出金	0	62	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	11,563	16,304	18,510	
	一般財源	6,812	6,143	7,382	
	決算額計(A)	45,744	48,916	54,169	
（経費区分）	義務的経費	29,623	35,238	40,315	43,505
	一般行政経費	21,318	20,883	18,611	16,971
	政策的経費	9,945	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	5,575	-863	1,831	0
	前年度から繰越	0	0	0	506
	次年度へ繰越	0	0	506	0
	予算額計(B)	66,461	55,258	60,251	60,982
執行率(A/B)		68.83%	88.52%	89.91%	0.00%
正規	職員数(人)	6.60	6.60	6.60	
	人件費(C)	47,969	47,969	52,298	
会計年度任用職員(人)		15.00	15.00	14.00	
フルコスト(A+C)		93,713	96,885	106,467	
全体計画 （各年度に実施する事業計画）		◇住民基本台帳事務 ◇マイナンバーカードの交付率の向上	◇住民基本台帳事務 ◇マイナンバーカードの交付率の向上	◇住民基本台帳事務 ◇マイナンバーカードの交付率の向上	◇住民基本台帳事務 ◇マイナンバーカードの交付率の向上
財源の種類		R7マイナンバーカード交付事務費補助金[10/10]			

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	マイナンバーカード普及促進		マイナンバーカード普及促進に向けた出張申請取組数					回	義務
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			12	5	5	5	5	5
	実績値(b)		10	14	7	35	17		
	達成率(b/a)			116.67%	140.00%	700.00%	340.00%		
	コスト	決算額(c)	1,837	2,132	2,453	3,343	3,988		
		内訳							
		職員数(人)	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50		
		人件費(d)	3,634	3,634	3,634	3,945	3,988		
		フルコスト(c+d)(f)	5,471	5,766	6,087	7,288	7,976		
		単位コスト(f/b)	547.10	411.86	869.57	208.23	469.18		
	指標名 ②		説明等					単位	経費区分
	コンビニ交付発行件数		全国のコンビニでの交付及び本庁キオスク端末利用件数					件	義務
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
	実績値(b)		6,642	9,746	14,422	15,427	18,239		
	達成率(b/a)			139.23%	206.03%	220.39%	260.56%		
	コスト	決算額(c)	2,728	2,728	2,728	2,728	2,728		
		内訳	システム使用料						
		職員数(人)	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01		
		人件費(d)	73	73	73	79	80		
		フルコスト(c+d)(f)	2,801	2,801	2,801	2,807	2,808		
		単位コスト(f/b)	0.42	0.29	0.19	0.18	0.15		
	指標名 ③		説明等					単位	経費区分
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			0	0	0	0	0	0
	実績値(b)		0	0	0	0	0		
	達成率(b/a)			%	%	%	%		
	コスト	決算額(c)	0	0	0	0	0		
		内訳							
		職員数(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
		人件費(d)							
		フルコスト(c+d)(f)							
		単位コスト(f/b)	-	-	-	-	-		

4. 成果量（アウトカム）

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①	個人番号カード交付率の向上	マイナンバーカードの交付率（103.8%）マイナンバーカード交付件数（72,577件）コンビニ交付件数（18,239件）（令和7年度）				%	令和9年度
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		目標値(a)	70	79	89	90	100	
		実績値(b)	78	88.3	103.8			
		達成率(b/a)	111.00%	112.00%	117.00%			
		達成率の評価	達成できた	達成できた	達成できた			
	最終目標②	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
								令和0年度
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和0年度	
		目標値(a)						
		実績値(b)						
		達成率(b/a)	%	%	%			
		達成率の評価						

5. 事業評価（事業の点検） ※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。	
	高度化、多様化する行政サービスへの需要に対応した事業であり、基本施策「組織・人材マネジメントの充実」に合致していると言えます。		☒ 合致している ☐ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。	
	本事業は、地域住民の利便性を向上するものであり、市の関与は妥当です。		☒ 適合している ☐ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。	
	行政サービスの向上、公平性の確保、行政運営の効率化を図るものであり、市の関与は妥当です。		☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。	
有効性	行政サービスの利便性の向上、高齢者支援等、人口減少対策にも一定の効果があると言えます。		☒ 効果がある ☐ 検討の余地がある ☐ 事業の性質上対象とならない
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。	
	広報紙やSNS等で利用促進の周知を行っていることにより、目標を達成しています。		☒ 達成できている ☐ 概ね順調に進捗している ☐ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。	
	高度化、多様化する地域住民のニーズに対応したものであり、アウトカムに有効につながっていると言えます。		☒ 有効につながっている ☐ 検討の余地がある
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。	
	年々進化している情報発信媒体をうまく活用することで、より効果的、効率的な事業の実施が可能です。		☐ 行っている ☒ 検討の余地がある
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。	
	デジタル技術の活用をさらに強化することで、業務効率を向上させ、財政負担を軽減し、より効果的、効率的な事業の実施が可能です。		☐ 既に実施している ☒ 検討の余地がある ☐ 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。	
	会計年度任用職員の活用による事業実施により、最小の経費で事業を実施していると言えます。		☒ 適切である ☐ 検討の余地がある

6. 事業評価（総括評価） ※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 （アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	市を取り巻く社会情勢の変化やニーズに応えた事業として、情報発信媒体を活用し、効果的、効率的な事業を実施することができたと考えます。			
今後の方向性 （事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	☒ 継続実施（変更なし）	☐ 見直し検討	☐ 事業終了
	今後も、市を取り巻く社会情勢の変化やニーズに応え、今まで以上にデジタル技術を活用することで、業務効率を向上させ、財政負担を軽減し、より効果的、効率的な事業の実施に向けて検討していく必要があります。			

令和8年度 事務事業評価シート

担当部		課名
生活環境部		市民課
予算	会計	一般会計
	款	総務費
	項	戸籍住民基本台帳費
	目	戸籍住民基本台帳費
主な内訳		需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料

事業名	郵便局証明書交付事務費
根拠法令	地方公共団体の特定の事務の郵便局における取扱いに関する法律

1. 事業概要

体系	政 策	09 チャレンジする市役所（行財政改革大綱）	施策としての あるべき 将来の姿	地域住民の利便性の向上という共通の目的を背景に周辺自治体や民間、関係機関等との連携が進み、お互いの得意分野を活かした効率的で効果的な行政運営を行います。
	施 策	04 広域連携と協働によるイノベーションの推進		
目的	顧客 （誰を）	市民全般		
	意図 （どのように）	近隣の高浜郵便局への業務を委託し住民サービスの向上を図ります。		
事業の概要		地方公共団体の特定の事務の郵便局における取扱いに関する法律の規定に基づき、市内の郵便局において証明書等の交付等の事務を取り扱います。比較的、石岡市本庁舎から距離のある地域住民（交通弱者等）の利便性の維持を図るため、高浜郵便局へ業務を委託するものです。		
事業全体としての課題		周辺住民の利便性の維持を目的として事業を実施していますが、より効率的な事業実施と、市民の日常生活圏域の拡大等に伴う継続の必要性など検討の余地があります。		
事業としての将来像	長 期 目 標 （基本構想の計画期間）	市民サービス維持のため郵便局へ業務を委託することで、行政サービスの維持を図ります。		
	中 期 目 標 （基本計画の計画期間）	市民サービス維持のため郵便局へ業務を委託することで、行政サービスの維持を図ります。		

2. 投入量（インプット）

（単位：千円）

年度		令和5年度 （過年度）	令和6年度 （過年度）	令和7年度 （過年度）	令和8年度 （現年度）
（財源区分）	国庫支出金	423	433	461	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	292	0	0	
	一般財源	1	285	423	
	決算額計(A)	716	718	884	
（経費区分）	義務的経費	0	0	420	457
	一般行政経費	0	0	1,305	958
	政策的経費	1,419	1,350	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	-95	0	-32	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	1,324	1,350	1,693	1,415
執行率(A/B)		54.08%	53.19%	52.22%	0.00%
正規	職員数(人)	0.05	0.05	0.05	
	人件費(C)	364	395	396	
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)		1,080	1,113	1,280	
全体計画 （各年度に実施する事業計画）		◇高浜郵便局への特定の事務委託	◇高浜郵便局への特定の事務委託	◇高浜郵便局への特定の事務委託	◇高浜郵便局への特定の事務委託
財源の種類		R7マイナンバーカード交付事務費補助金【10/10】			

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	適切な証明書等の交付		高浜郵便局での証明書等交付事務が適切に行われている割合（交付誤り等の防止）					%	義務
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			-	100	100	100	100	100
	実績値(b)		0	100	100	100	100		
	達成率(b/a)			%	100.00 %	100.00 %	100.00 %		
	コスト	決算額(c)	0	0	0	0	0		
		内訳							
		職員数(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
		人件費(d)	0	0	0	0	0		
		フルコスト(c+d)(f)	0	0	0	0	0		
		単位コスト(f/b)	-	0.00	0.00	0.00	0.00		
	指標名 ②		説明等					単位	経費区分
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			0	0	0	0	0	0
	実績値(b)		0	0	0	0	0		
	達成率(b/a)			%	%	%	%		
	コスト	決算額(c)	0	0	0	0	0		
		内訳							
		職員数(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
		人件費(d)							
		フルコスト(c+d)(f)							
		単位コスト(f/b)	-	-	-	-	-		
	指標名 ③		説明等					単位	経費区分
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			0	0	0	0	0	0
	実績値(b)		0	0	0	0	0		
	達成率(b/a)			%	%	%	%		
	コスト	決算額(c)	0	0	0	0	0		
		内訳							
		職員数(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
		人件費(d)							
		フルコスト(c+d)(f)							
		単位コスト(f/b)	-	-	-	-	-		

4. 成果量（アウトカム）

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標 ①	年間交付件数	高浜郵便局での証明書等の年間交付件数				件	令和9年度
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		目標値(a)	70	70	70	70	70	
		実績値(b)	105	81	75			
		達成率(b/a)	150.00 %	115.70 %	107.10 %			
		達成率の評価	達成できた	達成できた	達成できた			
		達成率の評価	達成できた	達成できた	達成できた			
	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標 ②	電子証明書の発行・更新等の件数	高浜郵便局での電子証明書の発行・更新等の件数				件	令和9年度
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		目標値(a)	10	10	10	10	10	
		実績値(b)	3	10	22			
		達成率(b/a)	30.00 %	100.00 %	220.00 %			
		達成率の評価	達成できていない	達成できた	達成できた			
		達成率の評価	達成できていない	達成できた	達成できた			

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
	市内郵便局と連携した事業であり、基本施策「広域連携と協働によるイノベーションの推進」に合致していると言えます。		● 合致している	○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
	本事業は市内郵便局と連携して地域住民の利便性を維持するものであり、基本理念に適合した事業展開を図っています。		● 適合している	○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
	市役所本庁舎から比較的距離の遠い市民への行政サービスの維持を図るものであり、市の関与は妥当です。		● 妥当である	○ 検討の余地がある
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
有効性	周辺市民の利便性の維持のため、人口減少対策にも一定の効果があると言えます。		● 効果がある	○ 検討の余地がある
				○ 事業の性質上対象とならない
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっているか。		
	広報紙やSNS等で利用促進の周知を行っていることにより、令和7年度は目標値に到達することができました。令和8年度以降についても、令和2年度にマイナンバーカードが交付された市民の方の電子証明書の更新件数の増加が見込まれます。		● 達成できている	○ 概ね順調に進捗している
				○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
	証明書等の交付を確実に実施することで、周辺住民の利便性の維持に寄与し、交付件数の増加につながると考えています。		● 有効につながっている	○ 検討の余地がある
効率性	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
	市役所本庁舎から比較的距離の遠い市民への行政サービスの維持を図ったものであり、地域住民のニーズを反映しています。		● 行っている	○ 検討の余地がある
	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
	市と郵便局が相互に連携して、行政サービスの維持を図ったものであり、利用件数の推移をみて継続を検討する余地があります。		○ 既に実施している	● 検討の余地がある
活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。			
	市役所本庁舎から比較的距離の遠い市民への行政サービスの維持のため、最小の経費で事業を実施していると言えます。		● 適切である	○ 検討の余地がある

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	市を取り巻く社会情勢の変化や市民要望に応えた事業として、地域の郵便局と連携し、行政サービスの低下を防ぐことができました。また、市民の日常生活圏域の拡大等に伴う継続の必要性や費用対効果など検討の余地もあります。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	今後も、市を取り巻く社会情勢の変化と市民要望に応え、地域の郵便局と連携して行政サービスの維持を図ります。また、地域住民の利便性を確保し、効果的・効率的な行政運営を進めるために当該事業を進めるために当該事業が取り組まれています。市民の日常生活圏域に則した事業実施を行う等、今後検討していく課題があります。			

令和8年度 事務事業評価シート

担当部		課名
生活環境部		水道課
予算	会計	水道事業特別会計
	款	水道事業費／資本的支出
	項	—
	目	—
主な内訳		受水費、修繕費、動力費、委託料、工事請負費

事業名	水道事業特別会計（総括）
根拠法令	地方公営企業法

1. 事業概要

体系	政 策	04 都市基盤・環境	施策としての あるべき 将来の姿	安全な水道水が、市民に安定的に供給されています。
	施 策	05 水道水の安定供給		
目的	顧客 (誰を)	八郷地区上水道利用者		
	意図 (どのように)	上水道の安定供給を図ります。		
事業の概要		八郷地区での安全で安定した水道水を供給するための上水道事業を運営しています。		
事業全体 としての課題		耐用年数を超過した施設を多く抱えており、更新需要が増加しています。管路の老朽化による漏水事故等により有収率が茨城県平均を下回っています。その他、専門知識を有する職員の育成、施設規模や維持管理の適正化、人口減少に伴う料金収入の減少、経営基盤の強化等、多くの課題が生じています。		
事業としての 将来像	長 期 目 標 (基本構想の計画期間)	安全で安定的に水道水を供給し、効率的な水道事業を運営します。		
	中 期 目 標 (基本計画の計画期間)	水資源を有効に供給するため、老朽化施設に優先順位を設けて計画的かつ経済的に更新を進めます。		

2. 投入量（インプット）

（単位：千円）

年度		令和5年度 （過年度）	令和6年度 （過年度）	令和7年度 （過年度）	令和8年度 （現年度）
（財源区分）	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	153,835	128,448	294,717	
	一般財源	665,836	760,073	544,447	
	決算額計(A)	819,671	888,521	839,164	
（経費区分）	義務的経費	208,243	204,630	218,102	213,375
	一般行政経費	768,662	660,034	1,121,782	817,450
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	92,044	81,888	184,345	0
	前年度から繰越	16,288	95,482	49,539	337,561
	次年度へ繰越	95,482	49,539	337,561	0
	予算額計(B)	989,755	992,495	1,236,207	1,368,386
執行率(A/B)		82.82%	89.52%	67.88%	0.00%
正規	職員数(人)	9.00	9.00	11.00	
	人件費(C)	65,412	64,135	87,164	
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)		885,083	952,656	926,328	
全体計画 （各年度に実施する事業計画）		◇水道水の供給 ◇管路の更新 ◇施設の更新 ◇水道事業施設再編事業	◇水道水の供給 ◇管路の更新 ◇施設の更新	◇水道水の供給 ◇管路の更新 ◇施設の更新 ◇統合準備	◇水道水の供給 ◇管路の更新 ◇施設の更新 ◇統合準備
財源の種類					

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	配水管布設替		老朽化した配水管の更新工事の延長距離です。（中長期計画により10年間で15,814mの配水管を対象としています。）					m	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			2,480	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600
	実績値(b)		1,082	2,594	437	291	395		
	達成率(b/a)			104.60 %	27.31 %	18.19 %	24.69 %		
	コスト	決算額(c)	45,991	153,065	73,854	81,829	55,385		
		内訳	更新工事費						
		職員数(人)	1.00	2.00	1.00	1.00	1.00		
		人件費(d)	7,268	14,536	7,268	7,890	7,924		
		フルコスト(c+d)(f)	53,259	167,601	81,122	89,719	63,309		
		単位コスト(f/b)	49.22	64.61	185.63	308.31	160.28		
	指標名 ②		説明等					単位	経費区分
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			0	0	0	0	0	0
	実績値(b)		0	0	0	0	0		
	達成率(b/a)			%	%	%	%		
	コスト	決算額(c)	0	0	0	0	0		
		内訳							
		職員数(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
		人件費(d)							
		フルコスト(c+d)(f)							
		単位コスト(f/b)	-	-	-	-	-		
	指標名 ③		説明等					単位	経費区分
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			0	0	0	0	0	0
	実績値(b)		0	0	0	0	0		
	達成率(b/a)			%	%	%	%		
	コスト	決算額(c)	0	0	0	0	0		
		内訳							
		職員数(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
		人件費(d)							
		フルコスト(c+d)(f)							
		単位コスト(f/b)	-	-	-	-	-		

4. 成果量（アウトカム）

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標 ①	有収率	年間有収水量（料金徴収の対象となった水量）÷年間配水量（配水池から送水された水量）				%	令和9年度
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		目標値(a)	78	78.5	79	79.5	80	
		実績値(b)	74.55	74.24	74.44			
		達成率(b/a)	95.57 %	94.57 %	94.22 %			
		達成率の評価	達成できていない	概ね達成できた	概ね達成できた			
		達成率の評価						
	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標 ②							令和0年度
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和0年度	
		目標値(a)						
		実績値(b)						
		達成率(b/a)	%	%	%			
		達成率の評価						

5. 事業評価（事業の点検） ※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
	老朽化した水道管や水道施設の更新、漏水の早期発見、早期修繕を行うことで、安全な水道水が安定的に供給されることから、基本施策「水道水の安定供給」に合致していると考えます。			● 合致している ○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
	水道水を安全・安心に使うためには、管路の更新や漏水への対応が欠かせず、基本理念「安全・安心」を目標とする事業展開を図っています。			● 適合している ○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
	今後は、民間活力の導入や他水道事業体との広域化をすすめていかなければなりません。石岡市は茨城県における水道事業の経営の一体化に関する基本協定を令和7年2月26日に締結しており、令和10年度までの統合をすすめているところです。統合までの期間は市単独での運営を続けていかなければならない状況にあります。			● 妥当である ○ 検討の余地がある
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
	上水道事業は市民生活に密着した事業であり、安全で安心して暮らすことができる環境を整備することで、人口減少対策に寄与しています。			● 効果がある ○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。		
	令和7年度の有収率は74.44%となり、前年度と比較して0.20%増加しました。有収率は水道事業経営に直結するものですので、漏水調査・修繕及び水道管の更新等を行い有収率の向上を図ってまいります。			○ 達成できている ● 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
	老朽化した水道管を更新することは漏水の減少につながり、有収率の向上に大いに寄与することから、アウトカムに有効につながっていると考えます。			● 有効につながっている ○ 検討の余地がある
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
	今後の人口減少による水需要の低下が見込まれており、過大な施設や設備を抱えていくことになります。老朽化対策と併せて県との統合を見据えた施設再編の検討を進めています。			● 行っている ○ 検討の余地がある
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
	今後の人口減少による給水収益の増加が見込めないことから、県との統合を見据えた施設数の見直しを図るなど、より効率的な事業展開を実施してまいります。			● 既に実施している ○ 検討の余地がある ○ 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
	電子入札を導入するなど効率化を図っています。現時点においては、事業実施にあたり最小の経費で実施していると考えます。			● 適切である ○ 検討の余地がある

6. 事業評価（総括評価） ※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	令和7年度の有収率は74.44%となり、前年度と比較して0.20%増加しました。有収率は水道事業経営に直結するものですので、漏水調査・修繕及び水道管の更新等を行い有収率の向上を図ってまいります。 また、令和7年度においては、一般会計繰入金により純利益を計上したものの、依然として経営面においては、厳しい状況であることから、経営面において抜本的な見直しを図る必要があります。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	○ 継続実施（変更なし）	● 見直し検討	○ 事業終了
	「石岡市水道事業中長期基本計画」「水道事業ビジョン」「石岡市水道事業経営戦略」に基づき事業の効率的な運営に努めていくとともに、将来の事業継続に向け、民間活力の導入を検討していく必要があります。 また、茨城県の「茨城県水道ビジョン」では、市町村を超えた広域化、更には県内水道事業の一元化を目指しており、石岡市としては茨城県における水道事業の経営の一体化に関する基本協定を令和7年2月26日に締結しており、令和10年度までの統合をすすめているところです。今後も連絡調整会議等に参加し検討してまいります。 経営面においては、運営に関わる費用を水道料金で賄いきれない現状が続いていることから、費用の抑制及び財源の確保について検討を続けてまいります。			

令和8年度 事務事業評価シート

		担当部		課名	
		生活環境部		保険年金課	
事業名		医療福祉市単独事業			
根拠法令		石岡市医療福祉費支給に関する条例			
予算	会計	一般会計			
	款	民生費			
	項	社会福祉費			
	目	医療福祉費			
主な内訳		医療福祉費（拡大分）			

1. 事業概要

体系	政策	05 健康・福祉	施策としての あるべき 将来の姿	誰もが健康で安心した生活を営むことができるよう、各々に必要な制度の周知と持続可能な制度運営が行われています。
	施策	09 持続可能な社会保障制度の運営		
目的	顧客 (誰を)	県医療福祉費補助対象外の小児・妊産婦		
	意図 (どのように)	小児・妊産婦に係る医療費を助成し、子育て世代の負担軽減を図ります。		
事業の概要		所得制限により県医療福祉費補助対象外となった小児・妊産婦に対し、所得制限を撤廃し保険診療の一部自己負担額を助成します。また、小児では外来・調剤の対象年齢を拡大し、中学生から18歳に達する最初の3月31日までの外来・調剤にかかる費用を助成します。（小児は、県内受診は現物支給、県外受診は償還払い。妊産婦は、すべて償還払いとなっています。）		
事業全体としての課題		小児・妊産婦の医療費の助成をして子育て世代の負担を軽減するという事業の継続に重点を置いていきます。転入者など、制度を知らずに未申請になっている方に勧奨をして、交付率100%を目指します。また、県補助の動向を見て制度拡大の検討をしていきます。		
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	子育て世代の医療費を助成して、子どもを産み育てやすい環境を作ります。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	対象者への交付率100%を目指します。		

2. 投入量（インプット）

(単位：千円)

年度		令和5年度 (過年度)	令和6年度 (過年度)	令和7年度 (過年度)	令和8年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	1,217	0	0	
	一般財源	59,956	60,763	67,265	
	決算額計(A)	61,173	60,763	67,265	
(予算区分)	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	0	0	0	0
	政策的経費	53,536	57,734	60,682	65,334
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	7,686	4,495	10,375	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	61,222	62,229	71,057	65,334
執行率(A/B)		99.92%	97.64%	94.66%	0.00%
正規	職員数(人)	1.15	1.15	1.15	
	人件費(C)	8,359	8,358	10,662	
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)		69,532	69,121	77,927	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)		◇医療福祉費（支給費）に関する事務	◇医療福祉費（支給費）に関する事務	◇医療福祉費（支給費）に関する事務	◇医療福祉費（支給費）に関する事務
財源の種類					

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	医療福祉制度の周知		広報紙等を活用し制度の周知を図ります。					回	政策
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			2	2	2	2	2	2
	実績値(b)		3	3	3	3	3		
	達成率(b/a)			150.00%	150.00%	150.00%	150.00%		
	コスト	決算額(c)	0	0	0	0	0		
		内訳	-						
		職員数(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
		人件費(d)	0	0	0	0	0		
		フルコスト(c+d)(f)	0	0	0	0	0		
		単位コスト(f/b)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
	指標名 ②		説明等					単位	経費区分
活動指標									
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			0	0	0	0	0	0
	実績値(b)		0	0	0	0	0		
	達成率(b/a)			%	%	%	%		
	コスト	決算額(c)	0	0	0	0	0		
		内訳							
		職員数(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
		人件費(d)							
		フルコスト(c+d)(f)							
		単位コスト(f/b)	-	-	-	-	-		
活動指標	指標名 ③		説明等					単位	経費区分
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			0	0	0	0	0	0
	実績値(b)		0	0	0	0	0		
	達成率(b/a)			%	%	%	%		
	コスト	決算額(c)	0	0	0	0	0		
		内訳							
		職員数(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
		人件費(d)							
		フルコスト(c+d)(f)							
		単位コスト(f/b)	-	-	-	-	-		

4. 成果量（アウトカム）

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①	受給者証交付率	制度対象者への受給者証の交付率 受給者証交付件数／制度対象者数（年度末時点）				%	令和9年度
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		令和9年度
		目標値(a)	100	100	100	100		100
		実績値(b)	100	99.9	99.9			
		達成率(b/a)	100.00%	99.90%	99.90%			
		達成率の評価	達成できた	概ね達成できた	概ね達成できた			
	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標②							令和0年度
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		令和0年度
		目標値(a)						
		実績値(b)						
		達成率(b/a)	%	%	%			
		達成率の評価						

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
	小児、妊産婦の健康の保持増進を図り、これらの者の生活の安定と福祉の向上に寄与することを目的とする事業であり基本施策に合致しています。医療は、「健康」という人々の生活の基礎となるものです。		● 合致している	○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
	健康で安心した生活を営むことができるよう、持続可能な制度運営を行っています。		● 適合している	○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
	少子化対策の観点としても有意であるといえますが、本事業の最も重要な趣旨（存在意義）は、妊産婦、子供の健康と暮らしを守ることです。いうまでもなく市の関与は妥当です。		● 妥当である	○ 検討の余地がある
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
	小児、妊産婦等子育て世代の医療費負担を軽減することで、子を産み育てる不安を和らげるという観点から、少子化対策として効果があると評価します。		● 効果がある	○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。		
	2件の未交付があり、交付率100%には至りませんでした。広報による制度の周知、未交付の方へ勧奨通知を行った結果として、概ね順調といえると評価します。		○ 達成できている	● 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
	制度の周知は、受給率の向上に繋がるものと考えます。		● 有効につながっている	○ 検討の余地がある
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
	市の単独事業として、県制度における小児、妊産婦の所得制限により対象外の方への助成、中学生から18歳までの方の外来受診に対する助成をしています。 県制度においては、全ての対象区分に所得制限が設けられており、当市においては、小児、妊産婦のみ所得制限により県制度対象外の方への助成を行っておりますが、ひとり親、重度心身障がい者も同様に、所得制限により県制度対象外の方へ助成を行うべきか、また、一部の自治体で行われている無償化（県制度における自己負担分も助成すること）を行うべきか、支給要件を緩和するべきかなど、拡大の方向においては事業展開の余地は、事実上無限といえます。しかしながら、当然、選択と集中を要する中で、真に中庸といえる事業の在り方については、常に考え続ける必要があると捉えております。		● 行っている	○ 検討の余地がある
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
	事業費の大部分は扶助費であり、事業費削減方向の余地は多く残されておりましたが、令和7年度より、マイナンバーと医療福祉費情報の連携が開始しており、医療機関、薬局等側の体制が整えば、受給者証の不交付の体制（希望者のみ交付など）を取れる可能性があります。その際は、用紙代、印刷機器用品費、郵便料を削減できます。 一方、対象者の拡大、要件緩和など、事業拡大方向への検討の余地は多くあるものの、全ての場合において歳出増を伴うこととなります。		● 既に実施している	○ 検討の余地がある ○ 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
	優れて効率的であるとは評価しませんが、広報及び勧奨通知は、用い得る手段の中で、適切なものであると考えます。		● 適切である	○ 検討の余地がある

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	市内のすべての小児・妊産婦の外来・入院・調剤の医療費を助成しています。 対象者で未申請になっている方には、勧奨通知を出したり、広報紙等への掲載をして制度の周知を図っています。交付率は前年度と同率でした。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	本事業を継続実施します。また、対象者すべての方に給付が行き渡るよう制度の周知に努め、引き続き交付率100%を目指します。			

令和8年度 事務事業評価シート

担当部		課名
生活環境部		保険年金課
予算	会計	一般会計
	款	衛生費
	項	保健衛生費
	目	市民健康管理費
主な内訳		後期高齢者人間ドック補助金

事業名	成人保健事業
根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律

1. 事業概要

体系	政 策	05 健康・福祉	施策としてのあるべき将来の姿	少子高齢化社会を踏まえ、全ての市民が心身共にすやかな生活が送れるよう、保健センターを軸として食生活習慣の改善や健康管理に対する意識の向上を図るため包括的な健康づくりを推進し、予防・医療・介護との連携の取れた健康づくりができています。
	施 策	05 健康づくりの推進		
目的	顧客 (誰を)	後期高齢者医療制度に加入している石岡市の被保険者		
	意図 (どのように)	高齢期における安心した生活のために、健康の保持・増進を図ります。		
事業の概要		後期高齢者医療制度に加入している被保険者を対象に、人間ドック等の利用料金の一部を補助することにより、健康の保持増進に寄与するとともに、疾病の早期発見・早期治療による医療費の抑制を図ります。 補助額（１人年１回）：人間ドック20,000円／脳ドック25,000円		
事業全体としての課題		疾病の予防や早期発見・早期治療ができるよう、自発的な健康づくりと健康の保持・増進のため、人間ドック等の受診率を向上させる取組が必要です。		
事業としての将来像	長 期 目 標 (基本構想の計画期間)	人間ドック等の受診を通し、健康管理に対する意識の向上を図ります。		
	中 期 目 標 (基本計画の計画期間)	人間ドック等の受診を推進することにより、疾病の早期発見と治療につなげ、健康の保持増進を図ります。		

2. 投入量（インプット）

（単位：千円）

年度		令和5年度 (過年度)	令和6年度 (過年度)	令和7年度 (過年度)	令和8年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	1,466	1,563	5,130	
	一般財源	4,767	5,509	2,937	
	決算額計(A)	6,233	7,072	8,067	
(経費区分)	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	7,100	7,197	7,788	8,407
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	0	0	282	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	7,100	7,197	8,070	8,407
執行率(A/B)		87.79%	98.26%	99.96%	0.00%
正規	職員数(人)	0.70	1.20	1.20	
	人件費(C)	5,088	9,468	9,468	
会計年度任用職員(人)		0.10	0.50	0.50	
フルコスト(A+C)		11,321	16,540	17,535	
全体計画 (各年度に実施する事業計画)		◇後期高齢者人間ドック補助金に関する事務	◇後期高齢者人間ドック補助金に関する事務	◇後期高齢者人間ドック補助金に関する事務	◇後期高齢者人間ドック補助金に関する事務
財源の種類					

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	人間ドック補助件数		人間ドック等の受診者に対し補助金を交付します。 日帰りまたは1泊人間ドック 20,000円 脳ドック（基本健診有） 25,000円					件	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			280	320	360	400	440	490
	実績値(b)		191	239	300	336	395		
	達成率(b/a)			85.36 %	93.75 %	93.33 %	98.75 %		
	コスト	決算額(c)	3,937	5,018	6,140	6,990	8,030		
		内訳	需用費、役務費、負担金補助及び交付金						
		職員数(人)	0.50	0.50	0.70	0.80	0.80		
		人件費(d)	3,634	3,634	5,088	6,312	6,339		
		フルコスト(c+d)(f)	7,571	8,652	11,228	13,302	14,369		
		単位コスト(f/b)	39.64	36.20	37.43	39.59	36.38		
	指標名 ②		説明等					単位	経費区分
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			0	0	0	0	0	0
	実績値(b)		0	0	0	0	0		
	達成率(b/a)			%	%	%	%		
	コスト	決算額(c)	0	0	0	0	0		
		内訳							
		職員数(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
		人件費(d)							
		フルコスト(c+d)(f)							
		単位コスト(f/b)	-	-	-	-	-		
	指標名 ③		説明等					単位	経費区分
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			0	0	0	0	0	0
	実績値(b)		0	0	0	0	0		
	達成率(b/a)			%	%	%	%		
	コスト	決算額(c)	0	0	0	0	0		
		内訳							
		職員数(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
		人件費(d)							
		フルコスト(c+d)(f)							
		単位コスト(f/b)	-	-	-	-	-		

4. 成果量（アウトカム）

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標 ①	健康診査受診率	健康診査（人間ドックを含む）受診率 受診者数÷対象者数×100				%	令和9年度
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		目標値(a)	25.2	26.4	27.6	28.8	29	
		実績値(b)	21.81	21.49	20.96			
		達成率(b/a)	86.55 %	81.49 %	75.94 %			
		達成率の評価	概ね達成できた	概ね達成できた	達成できていない			
	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標 ②							令和0年度
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和0年度	
		目標値(a)						
		実績値(b)						
		達成率(b/a)	%	%	%			
		達成率の評価						

5. 事業評価（事業の点検） ※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
	人間ドック補助事業の目的は、被保険者の健康の保持増進であることから、基本施策の健康づくりの推進に合致しています。		● 合致している	○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
	人間ドック等の健診により、疾病の早期発見、早期治療につなげることができ、安心した生活を送れるよう健康づくりを推進しています。		● 適合している	○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
	後期高齢者保健・介護連携実施事業の実施により疾病予防や重症化を未然に防ぐとともに介護予防等につなげることができ、健康保持や医療費の抑制が見込めます。		● 妥当である	○ 検討の余地がある
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
	人間ドック等の費用の助成があることで健診が受診しやすくなり、疾病予防や重症化を未然に防ぐことができ、健康保持や医療費の抑制が見込めます。		● 効果がある	○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。		
	令和7年度は達成率が80%を下回りましたが、過去の達成率は80%前後で推移しており、概ね順調に進捗しています。		○ 達成できている	● 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
	人間ドック等の健診受診者数は、直接成果指標に結び付いています。		● 有効につながっている	○ 検討の余地がある
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
	人間ドック等の受診の推進や補助金制度の周知に努めるほか、契約医療機関の数を増やすことで利便性の向上を図り、受診者の増加を目指します。		● 行っている	○ 検討の余地がある
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
	主な事業費は被保険者に対する人間ドック等の補助金です。また、市が補助金として交付した一部は県広域連合より健康診査受託事業収入として歳入されます。		○ 既に実施している ○ 検討の余地がある ● 検討の余地はない	
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
	成人保健事業を実施するための必要経費であるため適切です。		● 適切である	○ 検討の余地がある

6. 事業評価（総括評価） ※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 （アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	人間ドックの受診者は前年度より59人増加し、395人でした。医療機関健診や各地区の集団健診より受診者数が増えました。今まで人間ドックを受診していた方が75歳に到達して、後期高齢者医療制度に加入後も継続して人間ドックを受診していると考えられます。（健診は88人減、2,196人） 令和7年度は達成率が80%を下回りました。各地区の集団健診の受診者数の伸びが鈍化しています。逆に人間ドックは伸びていますので、被保険者の健康管理に対する意識向上の一助になっていると思われます。			
今後の方向性 （事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	人間ドック等の受診者数は、被保険者の増加とともに増加傾向にあります。 今後も定期的な受診の勧奨と補助制度の周知に努め、健診受診率の向上を目標にすることで、被保険者の健康管理に対する意識向上を図り、健康で安心した生活を送れるよう、健康づくりを推進してまいります。また、同時に、疾病の早期発見・早期治療による医療費の適正化につなげてまいります。			

令和8年度 事務事業評価シート

担当部		課名
生活環境部		保険年金課
予算	会計	後期高齢者医療会計
	款	総務費
	項	総務管理費
	目	一般管理費
主な内訳		後期高齢者医療保険料納付金

事業名	後期高齢者医療会計（総括）
根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律

1. 事業概要

体系	政 策	05 健康・福祉	施策としての あるべき 将来の姿	誰もが健康で安心した生活を営むことができるよう、各々に必要な制度の周知と持続可能な制度運営が行われています。
	施 策	09 持続可能な社会保障制度の運営		
目的	顧客 (誰を)	後期高齢者医療被保険者		
	意図 (どのように)	高齢期における適切な医療の確保のため、保険料に関する事務を行います。		
事業の概要		運営主体である茨城県後期高齢者医療広域連合が医療給付や保険料の決定等を行い、市は窓口事務および保険料の徴収並びに広域連合への納付事務を担っています。広域連合と連携して安定した制度運営を図り、適切な医療の確保に努めています。		
事業全体としての課題		高齢化の進展とそれに伴う医療費の増加が進む中、いかに高齢者の医療費を安定的に支え、医療サービスを維持向上していくかが課題となっています。		
事業としての将来像	長 期 目 標 (基本構想の計画期間)	安定した制度運営と、それによる市民の高齢期における適切な医療を確保します。		
	中 期 目 標 (基本計画の計画期間)	安定した制度運営のため、個人の所得に応じた公平な保険料の徴収と収納率の向上に努め、徴収した保険料等を広域連合に納付していきます。		

2. 投入量（インプット）

（単位：千円）

年度		令和5年度 (過年度)	令和6年度 (過年度)	令和7年度 (過年度)	令和8年度 (現年度)
(財源区分)	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	936	0	1,365	
	一般財源	1,056,493	1,188,085,462	1,221,162	
	決算額計(A)	1,057,429	1,188,085,462	1,222,527	
(経費区分)	義務的経費	1,083,514	1,238,976	1,230,253	1,419,322
	一般行政経費	12,771	12,891	15,291	16,243
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	-2,070	-12,382	-9,547	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	1,094,215	1,239,485	1,235,997	1,435,565
執行率(A/B)		96.64%	95.85%	98.91%	0.00%
正規	職員数(人)	1.85	2.20	2.20	
	人件費(C)	13,446	17,358	17,433	
会計年度任用職員(人)		0.10	0.50	0.50	
フルコスト(A+C)		1,070,875	1,188,102,820	1,239,960	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)		◇被保険者証の交付 ◇保険料の徴収 ◇申請、届出の受付 ◇広域連合納付金の納付 ◇広域連合への被保険者に関する情報の提供	◇被保険者証の交付 (R6.12.2～資格確認書の交付) ◇保険料の徴収 ◇申請、届出の受付 ◇広域連合納付金の納付 ◇広域連合への被保険者に関する情報の提供	◇資格確認書の交付 ◇保険料の徴収 ◇申請、届出の受付 ◇広域連合納付金の納付 ◇広域連合への被保険者に関する情報の提供	◇資格確認書の交付 ◇保険料の徴収 ◇申請、届出の受付 ◇広域連合納付金の納付 ◇広域連合への被保険者に関する情報の提供
財源の種類					

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	普通徴収における口座振替率（現年度）		保険料の収納率向上のため、普通徴収における口座振替を推進します。 口座振替者/普通徴収対象者（対象納期：第8期）					%	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			45	47	49	51	53	55
	実績値(b)		43.10	41.30	40.70	43.36	40.53		
	達成率(b/a)			91.78 %	86.60 %	88.49 %	79.47 %		
	コスト	決算額(c)	3,940	4,319	4,892	5,376	4,474		
		内訳	需用費、役務費、負担金補助及び交付金						
		職員数(人)	1.38	1.38	1.25	2.20	2.20		
		人件費(d)	10,030	10,030	9,085	17,358	17,433		
		フルコスト(c+d)(f)	13,970	14,349	13,977	22,734	21,907		
		単位コスト(f/b)	324.13	347.43	343.42	524.31	540.51		
	指標名 ②		説明等					単位	経費区分
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			0	0	0	0	0	0
	実績値(b)		0	0	0	0	0		
	達成率(b/a)			%	%	%	%		
	コスト	決算額(c)	0	0	0	0	0		
		内訳							
		職員数(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
		人件費(d)							
		フルコスト(c+d)(f)							
		単位コスト(f/b)	-	-	-	-	-		
	指標名 ③		説明等					単位	経費区分
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			0	0	0	0	0	0
	実績値(b)		0	0	0	0	0		
	達成率(b/a)			%	%	%	%		
	コスト	決算額(c)	0	0	0	0	0		
		内訳							
		職員数(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
		人件費(d)							
		フルコスト(c+d)(f)							
		単位コスト(f/b)	-	-	-	-	-		

4. 成果量（アウトカム）

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標 ①	保険料収納率（現年度分）	収納額／調定額				%	令和9年度
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		令和9年度
		目標値(a)	99.4	99.5	99.5	99.6		99.6
		実績値(b)	99.3	99.25	99.22			
		達成率(b/a)	99.90 %	99.75 %	99.72 %			
		達成率の評価	概ね達成できた	概ね達成できた	概ね達成できた			
	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標 ②							令和0年度
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		令和0年度
		目標値(a)						
		実績値(b)						
		達成率(b/a)	%	%	%			
		達成率の評価						

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
	市民の高齢期における適切な医療の確保のため、高齢者の医療の確保に関する法律および石岡市後期高齢者医療に関する条例に基づいて事務を行っており、基本施策に合致しています。		● 合致している	○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
	健康で安心した生活を営むことができるよう、持続可能な制度運営を行っています。		● 適合している	○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
	高齢者の医療の確保に関する法律の規定に基づき、市は保険料の徴収事務を担っています。徴収した保険料、延滞金および低所得者に係る保険料軽減分の負担金を県広域連合に納付しています。		● 妥当である	○ 検討の余地がある
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
	安定した後期高齢者医療制度の運営が、高齢者の医療の確保につながっています。		● 効果がある	○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。		
	目標には達していないものの、実績値は前年と同程度であり、目標達成に向け順調に進捗しています。		○ 達成できている	● 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
	収納率向上の取組で最も効果的であるのが、口座振替勧奨による納め忘れの防止であることから、活動指標は成果指標に対して有効につながっています。		● 有効につながっている	○ 検討の余地がある
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
	納付意識の向上のため、広報等を活用し保険料が制度運営の大切な財源であることへの周知に努め、コンビニ収納や口座振替など納入者の利便性を図ることで、収納率の向上を目指します。		● 行っている	○ 検討の余地がある
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
	高齢者の医療の確保に関する法律に基づいて、広域連合と市がそれぞれの業務を担っており、県内各市町村との情報共有等を行っています。他市の収納率向上の取組等、効果的な方法を取り入れながら、事業を実施しています。		● 既に実施している	○ 検討の余地がある ○ 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
	高齢者の医療の確保に関する法律に基づいて実施する業務の必要経費であるため適切です。		● 適切である	○ 検討の余地がある

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	納税通知書に、口座振替勧奨チラシを同封し納め忘れの防止に努めたほか、催告書の発送や夜間滞納整理等、収納率向上に向けた取組みを実施いたしました。成果の指標である現年度収納率につきましては、前年度とほぼ同率で、概ね順調に進捗しております。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	今後も事業主体である茨城県後期高齢者医療広域連合と十分に連携し、市の担当業務を適切に遂行してまいります。徴収事務につきましては、普通徴収の被保険者に対して口座振替の推進をすることで、納め忘れを防止し、未納となっているものについては、催告書や夜間滞納整理等により納付相談を呼びかけるなど、個別の事情に応じた保険料の徴収に努めます。 また、広報等により制度周知や啓発を行い、制度運営の安定・向上を図ります。			

令和8年度 事務事業評価シート

担当部		課名
生活環境部		保険年金課
予算	会計	国民健康保険会計
	款	総務費
	項	総務管理費
	目	一般管理費
主な内訳		療養給付事業

事業名	国民健康保険会計（総括）
根拠法令	国民健康保険法

1. 事業概要

体系	政 策	05 健康・福祉		施策としての あるべき 将来の姿	誰もが健康で安心した生活を営むことができるよう、各々に必要な制度の周知と持続可能な制度運営が行われています。
	施 策	09 持続可能な社会保障制度の運営			
目的	顧客 (誰を)	国民健康保険被保険者			
	意図 (どのように)	国民健康保険事業の安定的な運営を行います。			
事業の概要		被保険者の疾病、負傷、出産又は死亡に関して必要な保険給付を行うことや、健康の保持増進のための事業を行います。			
事業全体としての課題		被保険者の高齢化や医療技術の高度化などにより、被保険者一人当たりの医療費の増加が進む中、医療サービスを維持した上で、安定的な財政運営を行うことが課題となっています。			
事業としての将来像		長 期 目 標 (基本構想の計画期間)	国民健康保険事業の健全な運営と、適切な医療を確保します。		
		中 期 目 標 (基本計画の計画期間)	国民健康保険事業の健全な運営のため、医療費の適正化と保険税の収納率向上に努めます。		

2. 投入量（インプット）

（単位：千円）

年度		令和5年度 (過年度)	令和6年度 (過年度)	令和7年度 (過年度)	令和8年度 (現年度)
(財源区分)	国庫支出金	1,056	1,756	459	
	県支出金	4,879,586	4,766,238	4,823,960	
	地方債	0	0	0	
	その他	25,484	9,689	2,710	
	一般財源	2,230,031	2,107,537	2,049,860	
	決算額計(A)	7,136,157	6,885,220	6,876,989	
(経費区分)	義務的経費	7,786,191	7,665,436	7,334,472	7,485,126
	一般行政経費	59,481	57,628	60,877	61,618
	政策的経費	12,203	12,384	11,918	10,416
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	21,419	0	0	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	7,879,294	7,735,448	7,407,267	7,557,160
執行率(A/B)		90.57%	89.01%	92.84%	0.00%
正規	職員数(人)	13.00	12.00	12.00	
	人件費(C)	94,484	94,680	94,680	
会計年度任用職員(人)		4.00	4.00	4.00	
フルコスト(A+C)		7,230,641	6,979,900	6,971,669	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)		◇被保険者証の交付 ◇保険税の賦課、徴収 ◇申請、届出の受付 ◇保険給付費の支払い ◇保健事業の実施	◇被保険者証の交付 ◇保険税の賦課、徴収 ◇申請、届出の受付 ◇保険給付費の支払い ◇保健事業の実施	◇資格情報のお知らせ及び資格確認書の交付 ◇保険税の賦課、徴収 ◇申請、届出の受付 ◇保険給付費の支払い ◇保健事業の実施	◇資格情報のお知らせ及び資格確認書の交付 ◇保険税の賦課、徴収 ◇申請、届出の受付 ◇保険給付費の支払い ◇保健事業の実施
財源の種類		R5-8災害臨時特例補助金(2/10)、R5-8保険給付費等負担金 R5-8保険給付費等交付金			

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	普通徴収における口座振替率（現年度）		保険税の収納率向上のため、普通徴収における口座振替を推進します。口座振替件数÷普通徴収対象件数					%	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			38.56	38.76	38.96	39.16	39.36	39.56
	実績値(b)		38.36	37.44	36.82	35.80	34.82		
	達成率(b/a)			97.10 %	94.99 %	91.89 %	88.92 %		
	コスト	決算額(c)	8,852	8,860	9,986	9,308	9,764		
		内訳	保険税徴収経費						
		職員数(人)	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00		
		人件費(d)	7,268	7,268	7,268	7,890	7,924		
		フルコスト(c+d)(f)	16,120	16,128	17,254	17,198	17,688		
		単位コスト(f/b)	420.23	430.77	468.60	480.39	507.98		
活動指標	指標名 ②		説明等					単位	経費区分
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			0	0	0	0	0	0
	実績値(b)		0	0	0	0	0		
	達成率(b/a)			%	%	%	%		
	コスト	決算額(c)	0	0	0	0	0		
		内訳							
		職員数(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
		人件費(d)							
		フルコスト(c+d)(f)							
		単位コスト(f/b)	-	-	-	-	-		
活動指標	指標名 ③		説明等					単位	経費区分
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			0	0	0	0	0	0
	実績値(b)		0	0	0	0	0		
	達成率(b/a)			%	%	%	%		
	コスト	決算額(c)	0	0	0	0	0		
		内訳							
		職員数(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
		人件費(d)							
		フルコスト(c+d)(f)							
		単位コスト(f/b)	-	-	-	-	-		

4. 成果量（アウトカム）

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①	保険税収納率（現年度分）	収納額／調定額				%	令和9年度
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		目標値(a)	93.64	93.74	93.84	93.94	94.04	
		実績値(b)	92.7	93.23	93.6			
		達成率(b/a)	99.00 %	99.46 %	99.74 %			
		達成率の評価	概ね達成できた	概ね達成できた	概ね達成できた			
	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標②							令和0年度
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和0年度	
		目標値(a)						
		実績値(b)						
		達成率(b/a)	%	%	%			
		達成率の評価						

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。	
	国民健康保険は、地域住民の医療を保障し、住民の福祉を増進する目的で設立された公的医療保険であるため、基本施策に合致すると言えます。		● 合致している ○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。	
	国民健康保険事業の安定的な運営は、基本理念「安全・安心」に繋がることから、適合しています。		● 適合している ○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。	
	市は、国民健康保険法により国民健康保険事業を実施する義務があることから市の関与は妥当です。		● 妥当である ○ 検討の余地がある
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。	
	国民健康保険事業の安定的な運営が、市民の安心感につながっています。		● 効果がある ○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっているか。	
	成果指標である保険税収納率（現年度分）は、目標値を0.24%下回りました。		○ 達成できている ● 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。	
	口座振替を推進することで保険税の納め忘れを防ぐ効果があることから有効につながっています。		● 有効につながっている ○ 検討の余地がある
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。	
	納付意識を高めるための広報や医療費の適正化の取組、健康の保持増進のための事業を行っています。		● 行っている ○ 検討の余地がある
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。	
	茨城県国民健康保険運営方針に基づき、県と連携し、事務の標準化や効率化を図りながら、収納率向上の取組や医療費適正化の取組、保健事業などを実施しています。		● 既に実施している ○ 検討の余地がある ○ 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。	
	保険税徴収に必要な経費であり、適切です。		● 適切である ○ 検討の余地がある

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	口座振替の推進、納税相談や滞納整理などの収納対策の結果、成果指標である保険税収納率（現年度分）は、前年度に比べ0.37%上昇しました。		
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討
	○ 事業終了		
引き続き、県と連携しながら国民健康保険の運営を行っていきます。高齢化により、医療費が年々増加していることから、より一層、保健事業及び医療費の適正化に取り組みます。また、国民健康保険の被保険者については、無職や年金受給者の割合が高い状況を踏まえ、被保険者に寄り添った納税相談を行うなど収納対策に取り組み、収納率の向上に努めます。			

令和8年度 事務事業評価シート

担当部		課名
生活環境部		保険年金課
予算	会計	一般会計
	款	衛生費
	項	保健衛生費
	目	市民健康管理費
主な内訳		事務事業用品費

事業名	後期高齢者保健・介護連携事業
根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律

1. 事業概要

体系	政 策	05 健康・福祉	施策としての あるべき 将来の姿	後期高齢者が安心した生活を送れるよう、保健センターや包括支援センターと連携し生活習慣病等の重症化予防及び心身機能の維持を図るため包括的な健康づくりを推進し、予防・医療・介護との連携の取れた健康づくりができています。
	施 策	05 健康づくりの推進		
目的	顧客 (誰を)	後期高齢者医療制度に加入している石岡市の被保険者		
	意図 (どのように)	高齢期における安心した生活のために、健康の保持・増進を図ります。		
事業の概要		茨城県後期高齢者医療連合が主体である後期高齢者医療制度の保健事業及び介護予防について、県広域連合より受託し、高齢者の特性に応じて医療専門職による相談・指導等を行う事業です。		
事業全体としての課題		対象者の参加を促すとともに事業を継続して実施していくことで、健康管理・介護予防に対する意識を向上させていくことが重要です。		
事業としての将来像	長 期 目 標 (基本構想の計画期間)	保健・介護連携事業を通し、健康管理・介護予防に対する意識の向上を図ります。		
	中 期 目 標 (基本計画の計画期間)	健康管理・介護予防に対する意識の向上のため、事業の周知を行うとともに関係機関と連携し安定した事業実施に努めます。		

2. 投入量（インプット）

（単位：千円）

年度		令和5年度 (過年度)	令和6年度 (過年度)	令和7年度 (過年度)	令和8年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	26	13	20	
	決算額計(A)	26	13	20	
(経費区分)	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	0	0	20	65
	政策的経費	94	19	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	0	0	0	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	94	19	20	65
執行率(A/B)		27.66%	68.42%	100.00%	0.00%
正規	職員数(人)	0.25	0.25	0.25	
	人件費(C)	1,817	5,088	1,981	
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00		
フルコスト(A+C)		1,843	5,101	2,001	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)		後期高齢者保健・介護連携事業	後期高齢者保健・介護連携事業	後期高齢者保健・介護連携事業	後期高齢者保健・介護連携事業
財源の種類					

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	保健・介護連携事業の周知		対象者にチラシ等の配布により周知を図ります。					回	政策
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			0	1	1	1	1	1
	実績値(b)		0	0	1	1	1		
	達成率(b/a)			%	100.00 %	100.00 %	100.00 %		
	コスト	決算額(c)	0	0	0	0	0		
		内訳							
		職員数(人)	0.00	0.00	0.25	0.60	0.25		
		人件費(d)	0	0	1,817	4,734	1,981		
		フルコスト(c+d)(f)	0	0	1,817	4,734	1,981		
		単位コスト(f/b)	-	-	1,817.00	4,734.00	1,981.00		
活動指標	指標名 ②		説明等					単位	経費区分
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			0	0	0	0	0	0
	実績値(b)		0	0	0	0	0		
	達成率(b/a)			%	%	%	%		
	コスト	決算額(c)	0	0	0	0	0		
		内訳							
		職員数(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
		人件費(d)							
		フルコスト(c+d)(f)							
		単位コスト(f/b)	-	-	-	-	-		
活動指標	指標名 ③		説明等					単位	経費区分
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			0	0	0	0	0	0
	実績値(b)		0	0	0	0	0		
	達成率(b/a)			%	%	%	%		
	コスト	決算額(c)	0	0	0	0	0		
		内訳							
		職員数(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
		人件費(d)							
		フルコスト(c+d)(f)							
		単位コスト(f/b)	-	-	-	-	-		

4. 成果量（アウトカム）

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①	保健・介護連携事業実施回数	保健・介護連携事業実施回数 事業実施回数／事業実施予定回数（年度末時点）				回	令和9年度
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		目標値(a)	37	37	37	37	37	
		実績値(b)	37	51	52			
		達成率(b/a)	100.00 %	137.80 %	140.50 %			
		達成率の評価	達成できた	達成できた	達成できた			
	最終目標②	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
								令和0年度
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和0年度	
		目標値(a)						
		実績値(b)						
		達成率(b/a)	%	%	%			
		達成率の評価						

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
	後期高齢者保健・介護連携事業の目的は、被保険者の健康の保持増進であることから、基本施策の健康づくりの推進に合致しています。		● 合致している	○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
	後期高齢者保健・介護連携事業の実施により、疾病の重症化・介護予防等につなげることができ、安心した生活を送れるよう健康づくりを推進しています。		● 適合している	○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
	後期高齢者保健・介護連携実施事業の実施により疾病予防や重症化を未然に防ぐとともに介護予防等につなげることができ、健康保持や医療費の抑制が見込めます。		● 妥当である	○ 検討の余地がある
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
有効性	後期高齢者保健・介護連携事業の実施により健康管理に対する意識の向上を図ることができ、疾病予防や重症化を未然に防ぐとともに介護予防等につなげることができ、健康寿命の延伸につなげることができます。		● 効果がある	○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。		
	事業の実施により健康管理・介護予防に対する意識の向上を図りました。		● 達成できている	○ 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
	事業の周知は、対象者の新規事業への参加を促すとともに健康管理・介護予防等の必要性をお知らせするものであり、成果指標に繋がるものと考えます。		● 有効につながっている	○ 検討の余地がある
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
	事業の周知に努めるほか、安定した事業の実施により対象者の健康管理や介護予防の意識の向上を図ることを目指します。		● 行っている	○ 検討の余地がある
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
	主な事業費は対象者に対する事業及び健康管理・介護予防の周知のための需用費です。また、市が支出した需用費については県広域連合より後期高齢者保健・介護連携受託事業収入として歳入されます。		● 既に実施している	○ 検討の余地がある ○ 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
	後期高齢者保健・介護連携事業を実施するための必要経費であるため適切です。		● 適切である	○ 検討の余地がある

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	令和7年度は本事業3年目であり、事業の周知とともに、後期高齢者保健事業と介護予防事業の実施を継続することで対象者の健康管理や介護予防の意識の向上を図りました。本年度も目標を上回る事業を実施することができました。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	令和8年度は事業4年目となるため、関係機関と連携・調整を行い、事業の周知とともに、後期高齢者保健事業と介護予防事業を継続して実施することで対象者の健康管理や介護予防の意識の向上を図ります。			